令和6年度（2024年度）

管理事業名	社会福祉法人等認可・指導監査事業				総合計画の体系		大綱 3 福祉・健康 政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり 施策 1 地域福祉の推進			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	3	民生費	（項）	1	社会福祉費	（目）	1	社会福祉総務費
部局名	福祉部	予算執行所属	福祉指導監査室							

事業の目的と概要

【目的】
社会福祉法人及び児童福祉施設、認可外保育施設、指定居宅サービス事業者及び指定障がい福祉サービス事業者、指定障がい児通所支援事業者等に関する運営・管理等について、適正かつ効果的に行われるよう監査、運営指導を行う。
【概要】
社会福祉法人の設立認可及び指導監査、児童福祉施設の指導監査、指定居宅サービス事業者・指定障がい福祉サービス事業者等の指定及び指導監査、認可外保育施設の届出受理及び立入調査等を行う。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
指導監査等件数	件	312	394	477	社会福祉法人及び児童福祉施設の指導監査件数、認可外保育施設の立入調査件数、指定居宅サービス事業者及び指定障がい福祉サービス事業者等の運営指導等件数

Ⅱ　活動実績・成果

【指標１】指導監査等件数
・虐待の恐れのある事案等に対して重点的に指導監査を行うとともに、運営指導については、主に事業開始後実施していない事業者や一定期間以上実施していない事業者等に対して行い、改善事項を指導した。
・社会福祉法人・児童福祉施設の指導監査及び認可外保育施設の立入調査： 176件（前年比：22件増）
・指定居宅サービス事業者・指定障がい福祉サービス事業者等の運営指導等：301件（前年比：61件増）

【本事業におけるその他の取組】
・指定居宅サービス事業者・指定障がい福祉サービス事業者等の新規指定：102件
・指定障がい児通所支援事業者の新規指定：23件

Ⅲ　課題と今後の取組

児童福祉施設・指定居宅サービス事業者・指定障がい福祉サービス事業者等の適正な運営水準を維持し、福祉サービスの質を確保するために、効果的・効率的な運営指導等を実施するよう努める。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	**4,301**	**7,448**	**3,147**
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			4,301	7,448	3,147

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		15,457	16,591	1,134
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	15,457	16,591	1,134
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		138,837	144,148	5,311
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	138,837	144,148	5,311
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		154,294	160,739	6,445
純資産		△149,993	△153,291	△3,298
純資産の部合計		△149,993	△153,291	△3,298
負債及び純資産の部合計		4,301	7,448	3,147

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	**1,688**	**2,407**	**2,010**	**△397**
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	614	378	388	10
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	9	79	17	△62
	経常収入　小計（a）	2,310	2,864	2,415	△449
経常費用	給与関係費	169,297	175,679	188,309	12,630
	物件費	2,333	4,197	3,327	△870
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	406	776	28	△748
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	55	1,253	1,198
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	14,877	15,457	16,591	1,134
	退職手当引当金繰入額	13,757	13,273	17,041	3,768
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	200,670	209,439	226,549	17,110
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△198,360	△206,575	△224,134	△17,559
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	**-**	**1,425**	**1,100**	**△325**
	特別収入　小計（d）	-	1,425	1,100	△325
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	1,425	1,100	△325
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△198,360	△205,150	△223,034	△17,884
一般財源充当額		194,252	202,756	219,736	16,980
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△4,108	△2,394	△3,298	△904

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,310	2,864	2,415	△449
行政サービス活動支出	196,562	202,689	218,851	16,162
行政サービス活動収支差額	△194,252	△199,825	△216,436	△16,611
投資活動収入	-	1,425	1,100	△325
投資活動支出	-	4,356	4,400	44
投資活動収支差額	-	△2,931	△3,300	△369
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△194,252	△202,756	△219,736	△16,980
一般財源充当額	194,252	202,756	219,736	16,980
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】無形固定資産	指定事業者管理システム改修に伴う3,147千円の増
【PL】使用料及び手数料	介護事業者指定等申請手数料の減　2,010千円（397千円減）
【PL】特別収入/その他	介護報酬改定等に伴うシステム改修補助金 990千円(388千円増) 障害者自立支援給付審査支払等システム事業補助金 110千円(713千円減)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民１人	コスト	526 円	548 円	590 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			
分析内容	市民１人当たり、590円のコストがかかっている。（各年度３月末日現在の吹田市人口に基づき算出）			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	213,523	4,305	23.46
会計年度任用等	7,658		
特別職非常勤	760		
合計	221,941		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
受益者負担比率	0.8	1.1	0.9	△ 0.2
一般財源充当比率	98.8	97.9	98.4	0.5
徴収不能引当率	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-

令和6年度（2024年度）

管理事業名	高齢者支援事業				総合計画の体系		大綱 3 福祉・健康 政策 1 高齢者の暮らしを支えるまちづくり 施策 2 暮らしを支える支援体制の充実			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	3	民生費	（項）	1	社会福祉費	（目）	3	老人福祉費
部局名	福祉部	予算執行所属		高齢福祉室						

事業の目的と概要

（１）目的

・高齢者が住み慣れた地域で自分らしく健やかに、安心・安全に暮らせるまちづくりを進める。

（２）概要

・支援が必要な高齢者のために福祉サービスを提供する。
　在宅高齢者に対する生活支援サービスや、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、高齢者の福祉を図る。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
緊急通報装置設置数	台	1,359	1,270	1,214	緊急通報装置の年度末設置数
通院困難者タクシークーポン券使用枚数	枚	9,727	9,314	10,891	年度内の通院困難者タクシークーポン券使用枚数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標(活動指標）１】緊急通報装置設置数
　令和６年度末設置数　　1,214台（前年度から56台減）
　年度末設置数は減少しているが、在宅での安心・安全な生活を支えるサービスとしてニーズがあり、緊急通報装置のうち人感センサーの新規設置数は増加している。

【成果指標(活動指標）２】通院困難者タクシークーポン券使用枚数
　令和６年度使用枚数　10,891枚（前年度から1,577枚増）
　令和６年度からクーポンを１乗車に複数枚利用できるよう変更したことで使用枚数が増加した。クーポン券申請者数は年々増加しており、ニーズの高い助成事業であると認識している。

【財務情報に基づいた評価】
　経常費用228,659千円のうち、社会保障扶助費が34.2%となっている。
　社会保障扶助費（78,203千円）は、福祉の措置事業扶助費53,367千円、在宅福祉サービス事業扶助費16,817千円、福祉クーポン券交付事業扶助費7,698千円など。なお、令和６年度から家族介護用品の支給に係る扶助費を介護保険特別会計ではなく一般会計で執行することとなったことで、扶助費が増加している（在宅福祉サービス事業のうち家族介護用品扶助費9,317千円）

Ⅲ　課題と今後の取組

　物件費は事業の見直し等により減少している一方、社会保障扶助費は年々増加しており、今後も高齢化の進展に伴い増加していくものと考えられる。社会情勢の変化に応じた持続可能な事業の実施に取り組む必要がある。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		390	23	△366
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		△366	-	366
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	131,115	123,261	△7,854
		土地	-	-	-
		建物・工作物	**131,115**	**123,261**	**△7,854**
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			131,138	123,284	△7,854

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		14,705	15,131	426
	地方債	10	10	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	8,218	8,644	426
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	6,477	6,477	-
固定負債		119,032	112,198	△6,835
	地方債	38	29	△10
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	73,656	73,308	△348
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	45,338	38,861	△6,477
負債の部合計		133,737	127,328	△6,409
純資産		△2,599	△4,044	△1,446
純資産の部合計		△2,599	△4,044	△1,446
負債及び純資産の部合計		131,138	123,284	△7,854

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	8,218	10,750	12,110	1,361
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	130	110	417	306
	経常収入　小計（a）	8,348	10,860	12,527	1,667
経常費用	給与関係費	110,031	98,559	99,765	1,207
	物件費	**34,878**	**26,627**	**5,274**	**△21,352**
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	**58,157**	**67,961**	**78,203**	**10,242**
	負担金・補助金・交付金等	27,076	25,817	22,477	△3,340
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	7,854	7,854	7,854	-
	徴収不能引当金繰入額	△18	△3	△0	3
	賞与引当金繰入額	8,975	8,218	8,644	426
	退職手当引当金繰入額	7,869	△3,495	5,617	9,112
	支払利息	1,007	906	800	△106
	その他	-	-	23	23
	経常費用　小計（b）	255,829	232,443	228,659	△3,784
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△247,481	△221,583	△216,132	5,451
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△247,481	△221,583	△216,132	5,451
一般財源充当額		244,120	228,259	214,686	△13,573
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△3,361	6,676	△1,446	△8,122

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	8,594	10,870	12,504	1,635
行政サービス活動支出	246,228	232,642	220,704	△11,939
行政サービス活動収支差額	△237,633	△221,773	△208,200	13,573
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	6,486	6,486	6,486	-
財務活動収支差額	△6,486	△6,486	△6,486	-
収支差額　合計	△244,120	△228,259	△214,686	13,573
一般財源充当額	244,120	228,259	214,686	△13,573
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】建物・工作物	地域包括支援センターの減価償却による減7,854千円
【PL】物件費	在宅福祉サービス事業委託料：配食サービス廃止（R6．3末）により17,297千円の減、寝具乾燥消毒サービス廃止（R6．6末）により2,947千円の減
【PL】社会保障扶助費	在宅福祉サービス事業扶助費：家族介護用品支給を一般会計にて執行となったことによる9,317千円の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
65歳以上高齢者１人	コスト	2,830 円	2,556 円	2,509 円
	実績	90,403 人	90,949 人	91,144 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	令和７年３月31日現在の吹田市65歳以上人口で算出し、１人あたりのコストは2,509円。１人あたりのコストが増加することなく事業を実施できている。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	106,272	2,949	11.93
会計年度任用等	7,755		
特別職非常勤	-		
合計	114,027		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	58.1	60.5	62.8	2.3
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	77.2	70.1	69.0	△ 1.1
徴収不能引当率	92.6	94.0	-	△ 94.0
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	96.6	95.5	94.5	△ 1.0

令和6年度（2024年度）

管理事業名	介護保険サービス整備等事業				総合計画の体系		大綱 3 福祉・健康 政策 1 高齢者の暮らしを支えるまちづくり 施策 3 介護保険制度の安定的運営			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	3	民生費	（項）	1	社会福祉費	（目）	3	老人福祉費
部局名	福祉部	予算執行所属		高齢福祉室						

事業の目的と概要

（１）目的

質の高い介護サービスを安定的に供給できるよう、持続可能な介護保険制度の運営に努めること。

（２）概要

・高齢者保健福祉施策や介護保険事業の目標などを定めた高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を3年ごとに策定する。
・高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の目標達成に向け社会福祉法人等に対し整備、改修に係る費用の一部助成を行う。
・指定管理制度（利用料金制）を導入している介護保険施設の大規模な修繕と工事を市が実施する。
・資格取得に取り組む介護サービス事業者に対する支援や合同面接会の実施など、介護人材の確保に取り組む。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
介護資格取得支援事業の利用者数	人	57	39	53	介護資格取得支援事業補助金を活用し、介護職員初任者研修・介護福祉士実務者研修・介護福祉士試験を(令和4年度から実施)修了または合格した延べ人数
地域密着型サービスの整備数	箇所	6/7	6/7	3/3	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画における累積整備数（整備数／目標整備数）

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標(活動指標）１】介護資格取得支援事業の利用者数

介護職員の資質向上及び定着促進を目的として平成30年度から開始した介護資格取得支援事業補助金について、令和6年度は延べ53名の介護職員が本事業を活用した。

【成果指標(活動指標）２】地域密着型サービスの整備数

地域密着型サービスの整備数については、第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）で3か所を目標にしており、令和6年度は、3か所の選定を行った。

また、経常費用約7.7億円のうち約61.8%を負担金・補助金・交付金等が占めており、主に府の支出金を利用した介護サービス事業所の整備費用等への補助金（210,833千円）、国の支出金を利用した介護サービス事業所等への防災改修等交付金（74,425千円）や介護サービス事業所への新型コロナウイルス感染症によるかかり増し費用の補助金（44,822千円）によるものである。

【財務情報に基づいた評価】

・市立介護保険施設（デイサービスセンター、グループホーム、介護老人保健施設）の老朽化により、施設老朽化比率は61.9%となっており、昨年の58.6%を3.3ポイント上回っている。

Ⅲ　課題と今後の取組

地域密着型サービスの整備については、第10期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和9年度～令和11年度）の策定において地域密着型サービスの見込量を算出し、整備が必要な場合はその整備、充実に努める。

介護人材不足は引き続き課題となっており令和4年度に実施した介護人材にかかる調査結果を踏まえ、今後の取組を検討していくとともに、令和7年度には介護人材に係る実態調査を実施する。

市立の介護保険施設等は建築後33年を経過した介護老人保健施設をはじめ、デイサービスセンターやグループホームも老朽化が進んでおり、今後、維持補修費や備品購入費等が増加する見込みである。また、大規模修繕や建替え等の検討時期に差し掛かっているため、施設の在り方を含めた検討が必要である。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	6,057,570	5,061,372	△996,198
		土地	4,324,801	3,643,429	△681,371
		建物・工作物	1,732,769	1,417,942	△314,827
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	7,200	7,200	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		17,598	23,074	5,476
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		333,790	619,487	285,697
		出資金	100,000	100,000	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	233,790	519,487	285,697
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			6,416,158	5,711,133	△705,024

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		7,011	7,895	884
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	5,273	6,157	884
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	1,737	1,737	-
固定負債		97,062	101,194	4,132
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	47,389	53,258	5,869
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	49,673	47,936	△1,737
負債の部合計		104,072	109,088	5,016
純資産		6,312,085	5,602,045	△710,040
純資産の部合計		6,312,085	5,602,045	△710,040
負債及び純資産の部合計		6,416,158	5,711,133	△705,024

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	1,614	1,590	1,613	22
	国庫支出金（経常費用充当）	5,720	13,382	49,617	36,235
	府支出金（経常費用充当）	596,118	614,389	256,517	△357,872
	財産収入	132	1,562	1,737	176
	寄附金	31	38	280,439	280,402
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	2	1	57	55
	その他	276	6,642	621	△6,021
	経常収入　小計（a）	603,893	637,604	590,601	△47,003
経常費用	給与関係費	31,208	63,368	69,991	6,623
	物件費	95,075	329,788	9,582	△320,206
	維持補修費	9,416	7,449	114,621	107,172
	社会保障扶助費	259	149	78	△72
	負担金・補助金・交付金等	754,509	772,478	473,297	△299,181
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	87,024	90,024	81,927	△8,097
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	2,518	5,273	6,157	884
	退職手当引当金繰入額	1,140	27,120	10,203	△16,917
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	1	1
	経常費用　小計（b）	981,149	1,295,650	765,856	△529,794
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△377,255	△658,046	△175,255	482,790
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△377,255	△658,046	△175,255	482,790
一般財源充当額		291,122	591,682	381,105	△210,577
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△86,133	△66,363	205,850	272,213

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	603,763	636,042	588,863	△47,179
行政サービス活動支出	894,883	1,178,194	677,176	△501,018
行政サービス活動収支差額	△291,120	△542,152	△88,312	453,839
投資活動収入	-	-	98,670	98,670
投資活動支出	2	49,531	391,462	341,932
投資活動収支差額	△2	△49,531	△292,792	△243,262
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△291,122	△591,682	△381,105	210,577
一般財源充当額	291,122	591,682	381,105	△210,577
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】土地	吹田市立千里山西デイサービスセンターの所管換えに伴う皆減　△681,371千円
【BS】建物・工作物	吹田市立千里山西デイサービスセンターの所管換えに伴う減　△234,518千円 各施設の減価償却による減
【PL】府支出金（経常費用充当）	介護サービス事業所の整備費用等への補助金210,833千円（111,080千円の減）、介護サービス事業所等に対するサービス提供体制確保事業44,822千円（246,686千円の減）
【PL】物件費	高齢者生活支援事業終了に伴う委託料（令和5年度：311,591千円）の減
【PL】維持補修費	吹田市介護老人保健施設昇降機修繕に伴う増98,670千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
65歳以上高齢者1人	コスト	10,853 円	14,245 円	8,402 円
	実績	90,403 人	90,949 人	91,144 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	令和7年3月31日現在の吹田市65歳以上人口で算出し、令和6年度は1人あたり、8,402円のコストがかかっています。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	82,173	986	8.67
会計年度任用等	3,901		
特別職非常勤	277		
合計	86,351		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	57.2	58.6	61.9	3.3
施設維持補修費比率	0.2	0.2	3.1	2.9
経常費用対公共資産比率	23.7	31.0	20.6	△ 10.4
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	0.2	0.1	0.2	0.1
一般財源充当比率	32.5	48.2	35.7	△ 12.5

令和6年度（2024年度）

管理事業名	高齢者生きがい事業				総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 1 高齢者の暮らしを支えるまちづくり 施策 1 生きがいづくりと社会参加の促進			
主な歳出予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項) 1	社会福祉費	(目)	3	老人福祉費
部局名	福祉部	予算執行所属	高齢福祉室・福祉総務室						

事業の目的と概要

（1）目的

高齢期を迎えても生きがいをもって、地域で健康に暮らすことができるよう、生涯学習やスポーツなどを通じた生きがいづくりの活動や就労、地域活動などの社会参加への支援を進める。

（2）概要

・高齢者の生きがいづくり及び福祉の増進を図るため、高齢クラブ・地区敬老行事運営委員会等の活動を支援する。
・高齢者生きがい活動センター、高齢者いこいの家、高齢者いこいの間等の施設を運営する。
・地区福祉委員会が年4回を超えて実施したふれあい昼食会の一部に対して、(福)吹田市社会福祉協議会を通じて助成する。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
高齢者生きがい活動センター講座　開催回数	回	270	273	268	高齢者生きがい活動センターの講座　年間開催回数
シルバー人材センター会員数	人	1,951	1,983	1,962	（公社）吹田市シルバー人材センターの年間延会員数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】高齢者生きがい活動センター講座　開催回数についての評価
・高齢者生きがい活動センターについて、講座の開催回数は昨年度に比べ微減したものの、高齢者の教養向上等に積極的に取り組むことができた。その結果、年間利用者数は昨年度から748人増加した。

【成果指標２】シルバー人材センター会員数についての評価
・シルバー人材センターの会員数は、昨年度から微減したものの例年と同程度になっている。入会説明会や会員の研修会等を積極的に行い、高齢者の社会参画の促進、会員の技術向上が図られた。

【財務情報に基づいた評価】
・経常費用の約2億6千万円のうち、負担金・補助金・交付金等が32.4%、物件費が33.0%、給与関係費及び維持補修費がそれぞれ15.4%、4.4%を占めており、負担金・補助金・交付金等の主なものは、吹田市シルバー人材センター運営補助金16,329千円、吹田市高齢クラブ活動補助金9,093千円、物件費の主なものは、高齢者いこいの家指定管理料16,186千円、高齢者生きがい活動センター指定管理料13,411千円となっている。
・主に吹三地区高齢者いこいの間の新築建替えにより、財務情報のBS建物・工作物が増加している。また建物の老朽化比率は60.9%と昨年の61.4%を0.5ポイント下回っている。

Ⅲ　課題と今後の取組

高齢者生きがい活動センター講座、シルバー人材センターの活動については、高齢者の生きがいづくり、社会参画の促進等の取組を進める。

施設の老朽化については、限りある財源で計画的かつ効果的に維持補修を行うため、修繕や備品更新を計画立てて行っている。しかしながら、既存施設の老朽化に伴う費用は今後も増加するものと考えており、より効率的・効果的に維持補修を行っていく必要がある。

また、今後も高齢化と市民ニーズの多様化に伴い、経常費用は増加するものと考えられることから、引き続き、費用対効果の検証と正確な市民ニーズの把握に努め、持続可能かつ市民満足度の高い事業実施となるよう事業の在り方を検討していく必要がある。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,343,588	1,362,806	19,218
		土地	910,935	910,935	-
		建物・工作物	**425,962**	**450,790**	**24,827**
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	6,691	1,081	△5,610
		無形固定資産	225	202	△23
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
	出資金		-	-	-
	長期貸付金		-	-	-
	基金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他債権		-	-	-
資産の部合計			1,343,813	1,363,008	19,195

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		23,624	24,142	519
	地方債	3,631	3,635	4
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	2,829	3,344	515
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	17,164	17,164	-
固定負債		167,461	190,115	22,654
	地方債	21,708	59,573	37,865
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	25,608	27,561	1,952
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	120,145	102,981	△17,164
負債の部合計		191,084	214,257	23,173
純資産		1,152,728	1,148,750	△3,978
純資産の部合計		1,152,728	1,148,750	△3,978
負債及び純資産の部合計		1,343,813	1,363,008	19,195

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	3,773	3,580	3,413	△167
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	868	1,550	682
	その他	1,006	1,304	1,286	△18
	経常収入　小計（a）	4,779	5,751	6,249	497
経常費用	給与関係費	37,366	36,950	39,687	2,737
	物件費	**87,188**	**75,297**	**85,254**	**9,957**
	維持補修費	**2,454**	**36,017**	**11,251**	**△24,766**
	社会保障扶助費	360	350	200	△150
	負担金・補助金・交付金等	81,316	84,862	83,561	△1,302
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	25,542	25,542	26,207	665
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	2,777	2,829	3,344	515
	退職手当引当金繰入額	2,322	1,887	4,195	2,308
	支払利息	2,793	2,539	2,249	△291
	その他	-	-	2,052	2,052
	経常費用　小計（b）	242,118	266,274	258,000	△8,274
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△237,339	△260,523	△251,752	8,771
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△237,339	△260,523	△251,752	8,771
一般財源充当額		218,972	260,521	237,774	△22,747
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△18,367	△2	△13,978	△13,976

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,779	5,751	6,249	497
行政サービス活動支出	216,187	240,113	227,274	△12,840
行政サービス活動収支差額	△211,408	△234,362	△221,025	13,337
投資活動収入	-	-	10,000	10,000
投資活動支出	-	6,691	47,454	40,763
投資活動収支差額	-	△6,691	△37,454	△30,763
財務活動収入	11,900	-	41,500	41,500
財務活動支出	19,464	19,468	20,795	1,326
財務活動収支差額	△7,564	△19,468	20,705	40,174
収支差額　合計	△218,972	△260,521	△237,774	22,747
一般財源充当額	218,972	260,521	237,774	△22,747
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】建物・工作物	吹三地区高齢者いこいの間新築建替えによる増36,681千円
【PL】物件費	福祉バス貸付料12,443千円の増
【PL】維持補修費	シルバーワークプラザ改修工事費の減△26,772千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
65歳以上高齢者１人	コスト	2,678 円	2,927 円	2,830 円
	実績	90,403 人	90,949 人	91,144 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容：令和7年3月31日現在の吹田市65歳以上人口で算出し、令和6年度は1人あたり、2,830円のコストがかかっています。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	40,700	355	4.49
会計年度任用等	6,442		
特別職非常勤	84		
合計	47,226		

分析指標

（単位:%）

年度 / 分析指標	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	59.1	61.4	60.9	△ 0.5
施設維持補修費比率	0.2	3.3	1.0	△ 2.3
経常費用対公共資産比率	22.0	24.1	22.4	△ 1.7
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	92.9	97.8	80.5	△ 17.3

令和6年度（2024年度）

管理事業名	交流活動館事業				総合計画の体系		大綱 1 人権・市民自治 政策 1 平和と人権を尊重するまちづくり 施策 2 人権の保障			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	3	民生費	（項）	1	社会福祉費	（目）	6	交流活動館費
部局名	市民部	予算執行所属	人権政策室交流活動館							

事業の目的と概要

【目的】

基本的人権尊重の精神に基づき、市民の生活や福祉の向上と交流の促進を図り、すべての人権問題の解決と人権が尊重される社会の実現を目指す。

【概要】

・様々な人権問題の課題解決及び市民の交流促進を図るため、教養文化講座・講演会・人権意識を高める啓発事業の実施

・生活上の相談及び人権相談を関係行政機関・団体と密接な連携を図りながら実施

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
教養文化事業及び人権啓発事業の参加人数	人	18,547	19,311	20,334	人権啓発を目的とした各事業の参加人数（貸室利用人数除く）
総合生活相談及び人権ケースワークの実績件数	件	555	416	398	総合生活相談及び人権ケースワークの相談件数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】交流活動館各事業の参加人数についての評価

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教養文化事業	6,011人	6,116人	7,120人
人権啓発事業	12,536人	13,195人	13,214人

・教養文化事業は、講演会及び石川県災害復興支援イベントを開催し、前年度より224人の参加者増につながった。また、通年で開催しているかきかた教室と健康コーラス教室も前年度より531人の参加者増となった。

・教養文化事業や人権啓発事業等を開催することで、交流が促進され、市民の人権意識の高揚に寄与した。

【成果指標２】総合生活相談及び人権ケースワークの実績件数

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総合生活相談事業	451件	340件	309件
人権ケースワーク事業	104件	76件	89件

・日常生活および人権に関わる相談に対応するため、関係機関と連携し、適切な助言や情報提供等を行った。

【財務情報に基づいた評価】

・交流活動館は築54年が経過し、老朽化が進行している。施設老朽化比率は74.5%となっており、今後も必要な修繕を行い、築60年を目安に建替えを検討する。

Ⅲ　課題と今後の取組

教養文化事業は、今後も市民ニーズを把握し、人権問題の課題解決や交流の促進につながる事業を展開していく。

人権啓発事業は、助成金をより効果的に活用できる方策を研究する。

相談事業は相談内容が複雑・多様化しており、相談員のスキルアップや関係機関や団体等との連携を図りながら、内容の充実に努めていく。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	190,577	187,444	△3,133
		土地	127,873	127,873	-
		建物・工作物	62,704	59,571	△3,133
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	90	90	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			190,667	187,534	△3,133

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		2,011	2,164	153
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	2,011	2,164	153
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		18,033	18,432	399
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	18,033	18,432	399
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		20,044	20,596	552
純資産		170,623	166,937	△3,685
純資産の部合計		170,623	166,937	△3,685
負債及び純資産の部合計		190,667	187,534	△3,133

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	**94**	**91**	**158**	**67**
	国庫支出金（経常費用充当）	5,583	5,583	5,583	-
	府支出金（経常費用充当）	**2,831**	**3,898**	**2,973**	**△925**
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	181	386	474	88
	経常収入　小計（a）	8,689	9,958	9,188	△770
経常費用	給与関係費	32,722	33,680	37,981	4,301
	物件費	28,368	28,310	28,828	518
	維持補修費	2,247	689	1,546	857
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	8,065	8,791	8,835	44
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	1,432	3,133	3,133	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	1,776	2,011	2,164	153
	退職手当引当金繰入額	1,092	1,977	1,899	△78
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	75,701	78,591	84,386	5,795
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△67,012	△68,633	△75,198	△6,565
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△67,012	△68,633	△75,198	△6,565
一般財源充当額		65,955	64,218	71,513	7,295
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△1,056	△4,416	△3,685	730

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	8,689	9,958	9,188	△770
行政サービス活動支出	74,645	74,175	80,700	6,525
行政サービス活動収支差額	△65,955	△64,218	△71,513	△7,295
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△65,955	△64,218	△71,513	△7,295
一般財源充当額	65,955	64,218	71,513	7,295
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 使用料及び手数料	施設利用に伴う使用料 利用者数の増加による67千円の増
【PL】 府支出金	大阪府総合相談事業交付金925千円の減 （大阪府の予算額に対して、各市町村の実績に応じて配分されるため、毎年交付金額が異なる）

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民1人	コスト	199 円	206 円	220 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	市民1人当たり220円のコストがかかっている。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	26,472	14	3.00
会計年度任用等	15,572		
特別職非常勤	-		
合計	42,044		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	87.0	73.2	74.5	1.3
施設維持補修費比率	1.2	0.3	0.7	0.4
経常費用対公共資産比率	39.3	33.7	36.1	2.4
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	0.1	0.1	0.2	0.1
一般財源充当比率	88.4	86.6	88.6	2.0

令和6年度（2024年度）

管理事業名	総合福祉会館事業				総合計画の体系		大綱 3 福祉・健康 政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり 施策 1 地域福祉の推進			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	3	民生費	（項）	1	社会福祉費	（目）	9	総合福祉会館費
部局名	福祉部	予算執行所属	総合福祉会館							

事業の目的と概要

福祉の増進を図るため、高齢者、障がい者、ひとり親家庭及び関連福祉団体等に対し、貸館等で活動の場を提供している。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
貸室の延べ利用者数	人	30,407	38,091	46,897	総合福祉会館の会議室等の延べ利用者数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】貸室の延べ利用者数についての評価
・延べ利用者数46,897人（前年比：8,806人の増）
・延べ人数の増は、令和３年度の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による貸室中止期間を経て、令和４年度は利用者の人数制限を行いながら貸室を再開した。令和５年度は制限を無くし、本来の形態で貸室を行った。令和６年度にはコロナ禍前の水準には至っていないものの、徐々に利用者が増えている。

【財務情報に基づいた評価】
・施設老朽化比率は72.4%で昨年と比較して老朽化が進行している。

Ⅲ　課題と今後の取組

当施設は昭和62年（1987年）４月の供用開始以来、築後40年近くが経過しており、施設や設備等のハードの経年による劣化が顕著である。また、設置当時は最新の政策等を展開できる施設であったが、年数の経過とともに、社会的な劣化も進んでいる。現在、そして将来を見据えると、今後は、施設の維持管理だけではなく、社会的なニーズに対応した政策等を展開できるように整備していく必要がある。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,623,148	1,571,757	△51,391
		土地	1,011,024	1,011,024	-
		建物・工作物	608,068	556,677	△51,391
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	**4,056**	**4,056**	**-**
		無形固定資産	504	504	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		2,055	1,638	△417
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			1,625,706	1,573,899	△51,808

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		3,561	3,097	△465
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	3,561	3,097	△465
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		28,974	27,151	△1,822
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	28,974	27,151	△1,822
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		32,535	30,248	△2,287
純資産		1,593,171	1,543,651	△49,521
純資産の部合計		1,593,171	1,543,651	△49,521
負債及び純資産の部合計		1,625,706	1,573,899	△51,808

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	2,801	6,160	3,429	△2,731
	経常収入　小計（a）	2,801	6,160	3,429	△2,731
経常費用	給与関係費	38,391	44,165	44,469	304
	物件費	78,918	80,525	74,645	△5,881
	維持補修費	8,249	2,999	3,385	386
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	28	28	28	-
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	48,254	48,785	51,808	3,023
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	2,777	3,561	3,097	△465
	退職手当引当金繰入額	6,093	3,072	387	△2,685
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	182,709	183,137	177,818	△5,318
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△179,908	△176,977	△174,389	2,587
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△179,908	△176,977	△174,389	2,587
一般財源充当額		129,476	178,242	124,869	△53,373
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△50,431	1,265	△49,521	△50,785

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,801	3,337	3,429	92
行政サービス活動支出	130,142	131,989	128,298	△3,691
行政サービス活動収支差額	△127,340	△128,651	△124,869	3,783
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	2,136	49,590	-	△49,590
投資活動収支差額	△2,136	△49,590	-	49,590
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△129,476	△178,242	△124,869	53,373
一般財源充当額	129,476	178,242	124,869	△53,373
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】建設仮勘定	非常用自家発電設備更新工事設計業務 4,056千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用者1人	コスト	6,009 円	4,808 円	3,792 円
	実績	30,407 人	38,091 人	46,897 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	総合福祉会館の利用者1人あたり、3,792円のコストがかかっている。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	37,813	1,262	4.42
会計年度任用等	10,140		
特別職非常勤	-		
合計	47,953		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	69.1	69.9	72.4	2.5
施設維持補修費比率	0.4	0.1	0.2	0.1
経常費用対公共資産比率	9.3	9.1	8.8	△ 0.3
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	97.9	98.2	97.3	△ 0.9

令和6年度（2024年度）

管理事業名	障害者支援交流センター事業				総合計画の体系		大綱 3 福祉・健康 政策 2 障がい者の暮らしを支えるまちづくり 施策 1 生活支援など暮らしの基盤づくり			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	3	民生費	（項）	1	社会福祉費	（目）	11	障害者支援交流センター費
部局名	福祉部	予算執行所属	障がい福祉室							

事業の目的と概要

障害者支援交流センターの管理運営（指定管理者による管理運営）及び施設改修の実施により、重度障がい者の自立と社会参加を支援するとともに、市民相互の交流を図る。
・生活介護事業として、常時介護が必要な身体障がい者・知的障がい者に対し、医療的ケアや、身体機能又は日常生活能力の維持・向上を図るために必要なサービスの提供を実施。また、短期入所事業として、身体障がい者・知的障がい者が介護者の疾病等により一時的に居宅で介護を受けることができない場合に、施設において必要な介護サービスの提供を実施。
・市内の障がい者団体等への会議室等の貸館並びに市内の障がい者へのプール及び介助浴室の開放を行う一般開放事業のほか、ボランティア育成、地域交流や障がいの啓発を実施。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
障害福祉サービス等の提供数	人	11,847	11,682	12,602	生活介護事業及び短期入所事業における年間延べ利用者数
医療的ケア者へのサービス提供数（生活介護事業）	人	6,312	6,027	6,201	生活介護事業における医療的ケアスコア対象者の年間延べ利用者数
一般開放事業の提供数	人	1,326	4,834	5,890	一般開放事業における年間延べ利用者数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】障害福祉サービスの提供数
・生活介護提供者数　延べ9,034人（前年比：172人増）
・短期入所提供者数　延べ3,568人（前年比：748人増）

【成果指標２】医療的ケア者へのサービス提供数（生活介護事業）
　生活介護提供者数のうち、医療的ケアスコアの対象者へのサービス提供数　延べ6,201人（前年比：174人増）

【成果指標３】一般開放事業の提供数
一般開放事業の提供者数　延べ5,890人（前年比：1,056人増）

【財務情報に基づいた評価】
　経常経費のうち、物件費が74.2%を占めており、そのうちの94.5%が指定管理委託料（195,007千円）となっている。
　令和5年度から指定管理者制度へ移行したため、経常収入・経常経費共に減少している。

Ⅲ　課題と今後の取組

・指定管理制度導入後、自主事業により開所日数を増やす等、利用者を増やす取組を実施してきたが、大幅な増加には至っていない。今後もより一層、多くの方に利用していただけるよう創意工夫が必要である。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		554	540	△14
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		△183	△540	△357
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,880,710	2,990,735	110,025
		土地	1,279,972	1,279,972	-
		建物・工作物	**1,579,629**	**1,690,919**	**111,290**
		リース資産	21,110	19,844	△1,266
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	76	76	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		5,074	4,129	△945
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			2,886,231	2,994,940	108,709

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		15,979	15,838	△142
	地方債	8,969	8,975	6
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	1,364	563	△801
	未払金	-	-	-
	リース債務	5,646	6,300	653
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		133,350	281,125	147,775
	地方債	105,663	262,788	157,125
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	12,223	4,792	△7,431
	リース債務	15,464	13,545	△1,919
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		149,329	296,962	147,633
純資産		2,736,902	2,697,977	△38,924
純資産の部合計		2,736,902	2,697,977	△38,924
負債及び純資産の部合計		2,886,231	2,994,940	108,709

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	**180,232**	**29,978**	**-**	**△29,978**
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	181	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	6,780	4,551	295	△4,256
	経常収入　小計（a）	187,193	34,529	295	△34,234
経常費用	給与関係費	28,993	14,674	5,910	△8,764
	物件費	**389,325**	**198,331**	**206,143**	**7,812**
	維持補修費	6,150	4,517	1,661	△2,856
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	13,495	2,219	-	△2,219
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	66,668	68,774	69,305	531
	徴収不能引当金繰入額	70	100	371	270
	賞与引当金繰入額	1,291	1,364	563	△801
	退職手当引当金繰入額	5,203	1,148	△7,041	△8,189
	支払利息	441	659	610	△49
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	511,637	291,786	277,522	△14,264
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△324,443	△257,257	△277,227	△19,970
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	0	-	△0
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	0	-	△0
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	△0	-	0
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△324,443	△257,257	△277,227	△19,970
一般財源充当額		257,059	201,294	238,303	37,009
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△67,384	△55,962	△38,924	17,038

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	187,174	34,640	295	△34,345
行政サービス活動支出	440,195	222,321	216,078	△6,242
行政サービス活動収支差額	△253,020	△187,681	△215,783	△28,103
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	173,942	173,942
投資活動収支差額	-	-	△173,942	△173,942
財務活動収入	-	-	166,100	166,100
財務活動支出	4,039	13,614	14,677	1,063
財務活動収支差額	△4,039	△13,614	151,423	165,037
収支差額　合計	△257,059	△201,294	△238,303	△37,009
一般財源充当額	257,059	201,294	238,303	37,009
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】建物・工作物	障害者支援交流センターの空調設備改修工事に伴う増　184,732千円
【PL】使用料及び手数料	指定管理者制度への移行に伴う、生活介護及び短期入所に係る障害福祉サービスの介護給付費収入等の減
【PL】物件費	指定管理委託料　195,007千円ほか

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
開所1日	コスト	1,425,172 円	810,517 円	775,201 円
	実績	359 日	360 日	358 日
利用者1人	コスト	43,187 円	24,977 円	22,022 円
	実績	11,847 人	11,682 人	12,602 人
分析内容	前年度と比較して、開所1日あたりのコストが35,316円、利用者1人あたりのコストが2,955円、それぞれ減少している。			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	△652	-	0.78
会計年度任用等	-		
特別職非常勤	84		
合計	△568		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	43.7	45.8	45.3	△ 0.5
施設維持補修費比率	0.2	0.2	0.1	△ 0.1
経常費用対公共資産比率	17.6	10.0	9.0	△ 1.0
徴収不能引当率	12.4	33.1	100.0	66.9
受益者負担比率	35.2	10.3	-	△ 10.3
一般財源充当比率	57.9	85.3	58.9	△ 26.4

令和6年度（2024年度）

管理事業名	障害者福祉事業				総合計画の体系		大綱 3 福祉・健康 政策 2 障がい者の暮らしを支えるまちづくり 施策 1 生活支援など暮らしの基盤づくり			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	3	民生費	（項）	1	社会福祉費	（目）	12	障害者福祉費
部局名	福祉部	予算執行所属	障がい福祉室、総合福祉会館							

事業の目的と概要

すべての障がい者が地域で安心して暮らすことを目的に、適切な情報及び地域生活を支えるサービスを提供するとともに、医療費の公費負担、地域住民が共に支え合うための啓発事業などを関係機関と連携しながら実施する。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
障がい福祉サービス利用人数	人	4,248	4,574	4,890	訪問系サービス、居住系サービス、地域相談支援給付（計画相談支援）の延べ利用人数
医療費等公費負担における利用件数	件	6,139	5,895	5,633	補装具給付件数、更生医療等給付件数の合計件数
グループホーム定員数	人	380	407	432	市内の共同生活援助（グループホーム）における定員数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】障がい福祉サービス利用人数
　障害者総合支援法に基づき、障がい者が地域で安心して生活できるように、障がい福祉サービスの提供を行った。
・訪問系サービス　2,258人（前年比：169人の増）
・居住系サービス　　753人（前年比：　48人の増）
・地域相談支援給付（計画相談支援）1,879人（前年比：99人の増）

【成果指標２】医療費等公費負担における利用件数
　障害者総合支援法に基づき、障がい者が地域で安心して生活できるように、補装具、更生医療費等の給付を行った。
・補装具給付　819件（前年比：106件の減）
・自立支援医療等給付（更生医療）　4,312件（前年比：88件の減）
・自立支援医療等給付（育成医療）　100件（前年比：50件の減）
・自立支援医療等給付（療養介護医療）　402件（前年比：18件の減）

【成果指標３】グループホーム定員数
グループホーム等の施設整備に対する助成を行い、新たな設置を促進した。（前年比：25人の増）

【財務情報に基づいた評価】
　経常費用のうち、負担金・補助金・交付金等が74.4%（6,179,889千円）、社会保障扶助費が16.7%（1,394,020千円）を占めている。負担金・補助金・交付金等の93.6%が障がい福祉サービス費に係る負担金（5,784,955千円）、社会保障扶助費の52.0%が重度障がい者医療費（726,233千円）、30.8%が自立支援医療給付費及び補装具給付費（429,908千円）となっている。
　一般財源充当比率は33.4%で、事業費のほとんどが特定財源であり、主な特定財源は自立支援介護給付費負担金となっている。

Ⅲ　課題と今後の取組

・本事業の経常経費の大半を占める介護給付費（負担金・補助金・交付金等）は年々増加傾向にあり、市内におけるグループホーム事業者数も増加傾向にあるため、今後も事業費の拡大が見込まれる。
・市の施策として、障がい者の暮らしの場であるグループホームの整備を促進していくことが必要。
・持続可能な障がい福祉サービス等の支援体制構築に資するよう、重度障がい者等の受け入れ促進と福祉人材不足の解消等、障がい者に係る制度・施策のさらなる充実に向け今後も取り組む。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		2,900	2,900	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		△1,502	△2,900	△1,398
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	518,735	518,041	△694
		土地	460,293	460,293	-
		建物・工作物	58,442	57,748	△694
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	**3,216**	**10,349**	**7,133**
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		1,701	3,917	2,216
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		245,297	225,757	△19,540
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	245,297	225,757	△19,540
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			770,347	758,063	△12,284

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		29,244	32,361	3,117
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	26,923	30,040	3,117
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	2,321	2,321	-
固定負債		259,884	275,590	15,706
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	243,635	261,662	18,027
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	16,249	13,927	△2,321
負債の部合計		289,128	307,951	18,823
純資産		481,219	450,112	△31,107
純資産の部合計		481,219	450,112	△31,107
負債及び純資産の部合計		770,347	758,063	△12,284

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	43,784	49,200	50,028	828
	国庫支出金（経常費用充当）	**2,806,794**	**3,025,249**	**3,449,389**	**424,139**
	府支出金（経常費用充当）	**1,650,918**	**1,814,852**	**1,982,127**	**167,275**
	財産収入	16,745	16,747	17,005	259
	寄附金	42,854	3,310	200	△3,110
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	2	1	60	58
	その他	596	1,753	1,317	△436
	経常収入　小計（a）	4,561,693	4,911,113	5,500,126	589,013
経常費用	給与関係費	331,516	350,950	399,914	48,964
	物件費	218,921	265,973	252,492	△13,481
	維持補修費	24	181	59	△121
	社会保障扶助費	1,361,799	1,411,472	1,394,020	△17,452
	負担金・補助金・交付金等	**5,204,162**	**5,760,490**	**6,179,889**	**419,399**
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	16,642	5,799	5,018	△781
	徴収不能引当金繰入額	△1,272	1,272	1,398	126
	賞与引当金繰入額	25,020	26,923	30,040	3,117
	退職手当引当金繰入額	29,108	32,776	39,320	6,544
	支払利息	361	325	287	△38
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	7,186,279	7,856,160	8,302,438	446,278
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△2,624,586	△2,945,047	△2,802,312	142,735
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	516	-	△516
	特別収入　小計（d）	-	516	-	△516
特別費用	固定資産除売却損	-	0	-	△0
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	0	-	△0
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	516	-	△516
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△2,624,586	△2,944,531	△2,802,312	142,219
一般財源充当額		2,641,513	2,922,239	2,768,015	△154,223
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		16,927	△22,292	△34,296	△12,004

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,561,706	4,911,113	5,500,126	589,013
行政サービス活動支出	7,158,042	7,826,972	8,274,877	447,905
行政サービス活動収支差額	△2,596,336	△2,915,859	△2,774,751	141,108
投資活動収入	-	516	20,000	19,484
投資活動支出	42,856	4,574	10,943	6,369
投資活動収支差額	△42,856	△4,058	9,057	13,115
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	2,321	2,321	2,321	-
財務活動収支差額	△2,321	△2,321	△2,321	-
収支差額　合計	△2,641,513	△2,922,239	△2,768,015	154,223
一般財源充当額	2,641,513	2,922,239	2,768,015	△154,223
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】無形固定資産	障がい者福祉システム改修による増　7,810千円
【PL】国庫支出金（経常費用充当）	障害者自立支援給付費国庫負担金【訪問系サービス1,538,036千円（210,682千円増）、居住系サービス1,291,619千円（218,789千円増）等】
【PL】府支出金（経常費用充当）	障害者自立支援給付費府負担金【訪問系サービス752,926千円（89,308千円増）、居住系サービス646,399千円（85,437千円増）等】
【PL】負担金・補助金・交付金等	障がい福祉サービス費【訪問系サービス3,012,785千円（372,377千円増）、居住系サービス2,231,939千円（353,657千円増）等】

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民1人	コスト	18,850 円	20,548 円	21,603 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容：市民1人あたり21,603円のコストがかかっている。各年度の3月31日現在における吹田市人口で算出している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等（千円）	うち時間外手当等（千円）	月平均従事人数（人）
常勤・再任用	414,480	25,576	42.59
会計年度任用等	48,368		
特別職非常勤	6,426		
合計	469,274		

分析指標

（単位：%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	78.2	79.5	80.4	0.9
施設維持補修費比率	0.0	0.1	0.0	△ 0.1
経常費用対公共資産比率	2526.6	2762.1	2820.7	58.6
徴収不能引当率	7.9	51.8	100.0	48.2
受益者負担比率	0.6	0.6	0.6	0.0
一般財源充当比率	36.7	37.3	33.4	△ 3.9

令和6年度（2024年度）

管理事業名	障害者社会参加促進事業				総合計画の体系		大綱 3 福祉・健康 政策 2 障がい者の暮らしを支えるまちづくり 施策 2 社会参加の促進			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	3	民生費	（項）	1	社会福祉費	（目）	12	障害者福祉費
部局名	福祉部	予算執行所属	障がい福祉室、総合福祉会館							

事業の目的と概要

管理事業「障害者福祉事業」と同様に、すべての障がい者が地域で安心して暮らすことを目的とした事業で、主に障がい者の社会参加を促すことを目的とする。内容としては、日常生活の場でもある日常活動系サービスの提供や、日常生活の向上を図るための訓練等給付とともに、余暇活動など外出時の移動支援を進める。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
（障がい者向け）教室の参加人数	人	1,036	1,156	1,195	在宅障がい者を対象に実施している陶芸教室・七宝焼教室・料理教室・ストレッチ体操教室等の延べ参加人数
日中活動系サービス事業の利用人数	人	1,155	1,187	1,188	日中活動系サービス事業の利用人数（療養介護・生活介護）
訓練等給付事業の利用人数	人	1,473	1,630	1,849	訓練等給付事業の利用人数（自立支援（機能訓練、生活訓練、就労移行支援、就労継続支援（A型、B型）、就労定着支援）
啓発活動（講座）数	回	184	195	205	市主催の講習会（手話、点字、要約筆記）の延べ開催回数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】（障がい者向け）教室の延べ参加人数
　令和４年度は空調設備の不具合によって一部中止せざるを得ない時期があった。令和５年度は従来どおりの形態で実施し、教室事業全体の延べ参加人数が増加した。令和６年度も概ね計画どおりの開催ができたことで、参加人数の増加につながった。各種教室の開催により、在宅障がい者の日常生活能力を高め、社会参加の促進を行った。
創作的活動
・陶芸教室　847人（前年比：86人の増）
・七宝焼　155人（前年比：増減なし）
機能訓練
・ストレッチ体操教室等　179人（前年比：47人の減）
・料理教室　14人（前年比：増減なし）

【成果指標２】日中活動系サービス事業の利用人数
　障がい者が日中に利用する療養介護及び生活介護を利用できるように、障害福祉サービスの提供を行った。
・療養介護　　37人（前年比：1人の減）
・生活介護 1,151人（前年比：2人の増）

【成果指標３】訓練等給付事業の利用人数
　障がい者が自立訓練及び就労訓練、就労定着支援を利用できるように、障害福祉サービスの提供を行った。
・自立訓練（機能訓練）　10人（前年比：増減なし）
・自立訓練（生活訓練）　144人（前年比：5人の増）
・就労移行支援　361人（前年比：12人の減）
・就労継続支援A型　393人（前年比：48人の増）
・就労継続支援B型　795人（前年比：154人の増）
・就労定着支援　146人（前年比：24人の増）

【成果指標４】啓発活動（講座）数
・手話講習会：入門コース95回、会話コース48回
・点字講習会：一般コース10回、中途失明者触読コース10回、例会24回
・要約筆記講習会18回

【財務情報に基づいた評価】
　経常費用のうち、負担金・補助金・交付金等が97.4%（6,908,349千円）を占めている。そのうち、98.3%が障がい福祉サービス費に係る負担金（6,792,499千円）となっている。
　一般財源比率は28.6%で、事業費のほとんどが特定財源であり、主な特定財源は自立支援介護給付費負担金となっている。

Ⅲ　課題と今後の取組

・本事業の経常経費のうち、97.4%を占める負担金・補助金・交付金等の大半が、国の制度に基づく負担金や補助金の交付事業であり、年々増加傾向にあるため、効果的かつ持続可能な運用を行う必要がある。
・今後も、障がい者に対して、日中活動の場の提供や社会参加の促進、就労や自立した日常生活または社会生活に必要な訓練を提供する専門性の高いサービスを確保するほか、取組を対外的にPRできる機会を積極的に活用しながら情報発信を強化するなど、広く障がい者への理解を促進できる取組についても、継続して行っていく必要がある。

・手話講習会受講希望者が多く、手話言語等促進条例の施行も受け、新たな会場の確保等、受講できる人数の拡充の検討を行う必要がある。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			-	-	-

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		7,580	8,304	724
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	7,580	8,304	724
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		68,018	65,428	△2,589
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	68,018	65,428	△2,589
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		75,598	73,732	△1,866
純資産		△75,598	△73,732	1,866
純資産の部合計		△75,598	△73,732	1,866
負債及び純資産の部合計		-	-	-

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	**2,689,756**	**2,901,150**	**3,270,758**	**369,608**
	府支出金（経常費用充当）	**1,333,899**	**1,436,300**	**1,658,993**	**222,692**
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	101,644	148,141	136,395	△11,746
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	8,497	447	347	△99
	経常収入　小計（a）	4,133,796	4,486,038	5,066,493	580,455
経常費用	給与関係費	91,277	92,260	94,231	1,971
	物件費	30,015	40,279	48,932	8,653
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	29,450	26,629	27,975	1,346
	負担金・補助金・交付金等	**5,647,907**	**6,070,578**	**6,908,349**	**837,771**
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	7,290	7,580	8,304	724
	退職手当引当金繰入額	△325	7,386	2,735	△4,651
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	5,805,613	6,244,712	7,090,526	845,814
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△1,671,817	△1,758,674	△2,024,033	△265,359
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△1,671,817	△1,758,674	△2,024,033	△265,359
一般財源充当額		1,677,274	1,754,505	2,025,898	271,393
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		5,457	△4,169	1,866	6,035

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,133,803	4,486,038	5,066,493	580,455
行政サービス活動支出	5,811,077	6,240,543	7,092,392	851,848
行政サービス活動収支差額	△1,677,274	△1,754,505	△2,025,898	△271,393
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△1,677,274	△1,754,505	△2,025,898	△271,393
一般財源充当額	1,677,274	1,754,505	2,025,898	271,393
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】国庫支出金（経常費用充当）	障害者自立支援給付費等国庫負担金【日中活動系サービス1,924,876千円（219,180千円増）、訓練等給付1,197,961千円（143,198千円増）等】、障害者自立支援事業費等補助金【移動支援138,841千円（5,996千円増）等】
【PL】府支出金（経常費用充当）	障害者自立支援給付費等府負担金【日中活動系サービス971,103千円（109,012千円増）、訓練等給付614,058千円（109,242千円増）等】、障害者自立支援事業費等補助金【移動支援69,817千円（3,810千円増）等】
【PL】負担金・補助金・交付金	障がい福祉サービス費【日中活動系サービス3,884,409千円（443,817千円増）、訓練等給付サービス2,456,231千円（460,186千円増）、移動支援451,811千円（354千円増）等】

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民1人	コスト	15,228 円	16,333 円	18,450 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	市民1人あたり18,450円のコストがかかっている。各年度の３月３１日現在における吹田市人口で算出している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等（千円）	うち時間外手当等（千円）	月平均従事人数（人）
常勤・再任用	91,039	1,877	10.65
会計年度任用等	14,230		
特別職非常勤	-		
合計	105,270		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	28.9	28.1	28.6	0.5

令和6年度（2024年度）

管理事業名	後期高齢者医療事業（一般会計）				総合計画の体系		大綱 3 福祉・健康 政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり 施策 2 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	3	民生費	（項）	1	社会福祉費	（目）	14	後期高齢者医療費
部局名	健康医療部	予算執行所属	国民健康保険課							

事業の目的と概要

後期高齢者医療の保険者である大阪府後期高齢者医療広域連合に対し、医療給付に係る市負担金及び広域連合運営に係る市負担金の支払いを行う。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
後期高齢者医療制度被保険者数	人	48,848	51,193	52,868	年度末時点の後期高齢者医療制度の被保険者数 ※令和６年度から変更

Ⅱ　活動実績・成果

【財務情報に基づいた評価】

市負担金の支払いを行う事業であるため、費用の99.6%を負担金・補助金・交付金等が占めており、その他は事業従事職員にかかる経費である。

Ⅲ　課題と今後の取組

後期高齢者医療制度は、財源の5割を公費負担することとなっており、公費負担のうち6分の1を市が負担すると定められている（医療費負担金）。また、広域連合の運営にかかる人件費や事務費等共通経費については、関係市町村の負担金をもって充てることとされている（広域連合運営経費負担金）。

今後、高齢人口の増及び医療の高度化に伴い、負担金は増加すると見込まれる。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			-	-	-

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		1,314	1,443	129
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	1,314	1,443	129
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		11,519	12,242	723
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	11,519	12,242	723
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		12,833	13,685	852
純資産		△12,833	△13,685	△852
純資産の部合計		△12,833	△13,685	△852
負債及び純資産の部合計		-	-	-

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	786,500	786,500
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	**100,024**	**8,622**	**8,850**	**228**
	経常収入　小計（a）	100,024	8,622	795,350	786,728
経常費用	給与関係費	14,285	13,800	14,872	1,072
	物件費	-	-	-	-
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	**3,644,471**	**3,992,789**	**4,320,350**	**327,561**
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	1,291	1,314	1,443	129
	退職手当引当金繰入額	1,080	466	1,719	1,253
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	3,661,127	4,008,368	4,338,384	330,015
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△3,561,103	△3,999,746	△3,543,034	456,712
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△3,561,103	△3,999,746	△3,543,034	456,712
一般財源充当額		3,560,923	3,999,852	3,542,182	△457,670
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△181	106	△852	△958

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	100,024	8,622	795,350	786,728
行政サービス活動支出	3,660,946	4,008,475	4,337,532	329,057
行政サービス活動収支差額	△3,560,923	△3,999,852	△3,542,182	457,670
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△3,560,923	△3,999,852	△3,542,182	457,670
一般財源充当額	3,560,923	3,999,852	3,542,182	△457,670
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】経常収入/その他	広域連合派遣職員負担金　228千円の増
【PL】負担金・補助金・交付金等	後期高齢者医療費負担金　303,600千円の増 広域連合運営経費負担金　23,961千円の増

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
被保険者1人（各年度末）	コスト	74,949 円	78,299 円	82,061 円
	実績	48,848 人	51,193 人	52,868 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	後期高齢者医療広域連合納付金の支出増により被保険者1人当たりのコストが増加している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等（千円）	うち時間外手当等（千円）	月平均従事人数（人）
常勤・再任用	18,034	-	1.99
会計年度任用等	-		
特別職非常勤	-		
合計	18,034		

分析指標

（単位：%）

年度 / 分析指標	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	97.3	99.8	81.7	△ 18.1

令和6年度（2024年度）

管理事業名	子育て支援事業				総合計画の体系		大綱 4 子育て・学び 政策 1 子育てしやすいまちづくり 施策 2 地域の子育て支援の充実			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	3	民生費	（項）	2	児童福祉費	（目）	1	児童福祉総務費
部局名	児童部	予算執行所属	子育て政策室、のびのび子育てプラザ、保育幼稚園室、こども発達支援センター							

事業の目的と概要

【目的】地域の状況に応じた子育て支援施策を充実し、すべての子供がすこやかに育つまちづくりを進める。

【概要】・地域子育て支援事業（地域の身近な場所で子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等の実施に関すること）
・一時預かり事業（家庭において保育を受けることが一時的に困難（保護者の育児負担の軽減、断続的な就労、傷病等）となった児童の保育所等による一時的な預かり保育に関すること）
・病児・病後児保育事業（病気の児童、病気回復期の児童の一時的な保育に関すること）
・障害児通所サービス事業者支援事業（障害児通所支援事業所に対する事業を継続するための支援）
・保育幼稚園室の業務改善（保育幼稚園室の業務についてプロセスの可視化及び体系化を実施し、業務改善を行うこと）

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
のびのび子育てプラザ施設利用者	人	41,734	44,076	47,714	のびのび子育てプラザの利用者数（一時預かり事業利用者含む）
地域子育て支援センター育児教室実参加組数	組	1,946	2,042	1,879	公立保育所・認定こども園、私立保育所・認定こども園で実施する０歳児及び１歳児以上の育児教室の実参加組数
一時預かり延べ利用者数	人	22,417	26,210	28,256	のびのび子育てプラザ、おひさまルーム（令和５年10月から実施）、公立保育所・幼稚園、私立認定こども園・保育所等で実施する一時預かり事業の延利用者数
病児・病後児保育室	人	2,398	3,616	3,692	病児・病後児保育室延べ利用者数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】のびのび子育てプラザ施設利用者数についての評価
・来館者数47,714人（前年比3,638人の増）

【成果指標２】地域子育て支援センター育児教室実参加組数についての評価
・実参加組数1,879組（前年比163組の減）
・公立保育所等787組、私立保育所等1,092組
・実参加組数の減少については、主に私立保育園で育児教室１回当たりの参加組数が減少していることによるもの。

【成果指標３】一時預かり延べ利用者数についての評価
・一時預かり延べ利用者数28,256人（前年比2,046人の増）
・令和5年度の年度途中で受入児童数を増やしたこと、おひさまルームでの受け入れを開始したこと、公立保育所において実施施設の追加及び既存施設の定員増を行い、令和6年度は通年で事業を実施したことなどによるもの。
・保護者の短時間就労や病気・リフレッシュなど多様なニーズに応えることにより、育児負担の軽減や児童虐待の予防につながっており、在宅で子育て中の世帯に対する支援施策の中でも効果の高い優先して実施すべき事業。公立幼稚園及び公立幼稚園型認定こども園の全園においては、保育終了後や長期休業中にも一時預かりを実施している。

【成果指標４】病児・病後児保育室延べ利用者数についての評価
・病児・病後児保育室延べ利用者数は3,692人（前年比76人増）
・本事業は、急な病気などで保育を必要とする児童を預かることで、保護者の就労を支援している重要な事業である。
・令和元年度に３施設を開設し、計６施設で運営している。
・令和５年10月から、市内６施設全てで、利用できる学年の上限を小学１年生から小学３年生に延長した。

【財務情報に基づいた評価】
経常費用の主なものは、給与関係費53.0%（503,602千円）、物件費19.6%（185,973千円）、負担金・補助金・交付金等19.0%（180,869千円）である。
給与関係費については、主に一時預かり事業等に従事する保育士や看護師等の人件費であり、行政サービスの提供に必要な経費である。
物件費については、92.3%が委託料で、主に病児・病後児保育事業にかかる経費である。
負担金・補助金・交付金等については、幼稚園型一時預かり事業や子育て広場助成事業等で23,793千円の増額となった一方で、障害児通所サービス事業者支援事業補助金が令和５年度に比べ15,563千円の減額となったことから、結果、7,878千円の増額となった。

Ⅲ　課題と今後の取組

子育て支援事業については、子ども・子育て支援新制度のもとで、事業の多くが国や大阪府の補助金の交付対象となっており、補助基準額が年々拡充されており、その状況を鑑み、今後もより一層の支援の充実が求められている。
地域子育て支援センター事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業など、いずれも保護者の育児の負担感を軽減し、児童の健全育成、虐待の予防等に資する優先順位の高い重要な事業である。私立認定こども園、私立保育所、子育て広場運営団体、市内の医療機関などへの事業委託や助成、また、施設の管理委託を行い、効率的な事業運営に努めていく。また、障害児通所サービス事業者支援事業については、障がい児とその家族が安心して事業所等で療育を受けることができるよう、国の補助金等を活用しながら、引き続き支援を継続する。
市民ニーズに応じたサービスの提供のため、引き続き効率的な事業運営に努めるとともに、孤立した子育てや育児不安の解消・軽減を引き続き図っていく。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		199	△911	△1,110
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		△38	△58	△21
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	320,496	316,444	△4,052
		土地	46,584	46,584	-
		建物・工作物	273,911	269,859	△4,052
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	**189**	**3,368**	**3,179**
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		0	0	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		286,048	105,571	△180,477
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	**286,048**	**105,571**	**△180,477**
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			606,894	424,414	△182,480

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		44,342	37,894	△6,448
	地方債	7,464	5,863	△1,602
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	28,008	32,031	4,023
	未払金	-	-	-
	リース債務	**8,870**	**-**	**△8,870**
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		260,438	269,923	9,485
	地方債	5,863	-	△5,863
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	254,576	269,923	15,348
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		304,780	307,817	3,037
純資産		302,114	116,597	△185,518
純資産の部合計		302,114	116,597	△185,518
負債及び純資産の部合計		606,894	424,414	△182,480

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	116,201	145,998	133,839	△12,159
	府支出金（経常費用充当）	90,249	112,855	125,643	12,788
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	**390**	**34,094**	**2,227**	**△31,867**
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	2	3	70	67
	その他	23,200	30,986	43,935	12,949
	経常収入　小計（a）	230,043	323,936	305,714	△18,222
経常費用	給与関係費	410,794	423,544	503,602	80,058
	物件費	173,671	184,538	185,973	1,435
	維持補修費	343	1,685	270	△1,416
	社会保障扶助費	302	375	479	104
	負担金・補助金・交付金等	137,838	172,990	180,869	7,878
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	8,253	8,253	9,629	1,376
	徴収不能引当金繰入額	9	△4	21	24
	賞与引当金繰入額	26,852	28,008	32,031	4,023
	退職手当引当金繰入額	19,522	23,825	37,312	13,488
	支払利息	473	319	162	△156
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	778,058	843,532	950,347	106,814
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△548,015	△519,596	△644,633	△125,037
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	1,713	1,713
	特別収入　小計（d）	-	-	1,713	1,713
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	1,713	1,713
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△548,015	△519,596	△642,920	△123,323
一般財源充当額		567,959	549,940	641,737	91,798
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		19,944	30,343	△1,182	△31,526

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	229,960	323,951	300,211	△23,740
行政サービス活動支出	769,759	823,429	921,326	97,898
行政サービス活動収支差額	△539,800	△499,478	△621,115	△121,637
投資活動収入	-	-	1,740	1,740
投資活動支出	10,355	32,503	6,029	△26,473
投資活動収支差額	△10,355	△32,503	△4,289	28,214
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	17,804	17,959	16,334	△1,626
財務活動収支差額	△17,804	△17,959	△16,334	1,626
収支差額　合計	△567,959	△549,940	△641,737	△91,798
一般財源充当額	567,959	549,940	641,737	91,798
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】基金	児童館やこども園の整備費用等に充当するために、こども笑顔輝き基金を取崩したことによる減（183,327千円減）
【PL】寄附金	令和5年度に高額寄附１件があったことによる減（30,000千円減）
【BS】無形固定資産	一時預かり・休日保育予約システムを導入したことによる増（3,179千円増）
【BS】リース債務	病児・病後児保育室リース期間終了による減（8,870千円減）

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
就学前児童1人	コスト	39,942 円	43,307 円	49,861 円
	実績	19,925 人	19,478 人	19,060 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	就学前児童１人あたり49,861円のコストがかかっている。就学前児童が減少したこと、給与関係費等の増額などにより１人あたりのコストが増加している。（実績値は各年４月１日現在就学前児童数）

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	399,628	2,529	43.93
会計年度任用等	172,704		
特別職非常勤	613		
合計	572,945		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	23.3	25.6	26.7	1.1
施設維持補修費比率	0.1	0.5	0.1	△ 0.4
経常費用対公共資産比率	211.4	229.2	258.2	29.0
徴収不能引当率	19.5	19.0	△ 6.4	△ 25.4
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	71.2	62.9	68.0	5.1

令和6年度（2024年度）

管理事業名	家庭児童相談事業				総合計画の体系		大綱 4 子育て・学び 政策 1 子育てしやすいまちづくり 施策 3 配慮が必要な子供・家庭への支援			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	3	民生費	（項）	2	児童福祉費	（目）	1	児童福祉総務費
部局名	児童部	予算執行所属	家庭児童相談室							

事業の目的と概要

【目的】児童の養育に関する支援を行うとともに、関係機関と連携し、児童虐待の早期発見、早期対応及び未然防止を図る。
【概要】・子育て短期支援事業（一時的に養育が困難な児童の預かりに関する事業）
・子ども見守り家庭訪問事業（民生・児童委員、主任児童委員等による4か月未満の児童がいる世帯への全戸訪問に関する事業）
・育児支援家庭訪問事業（育児支援家庭訪問員による養育に不安のある世帯への訪問に関する事業）
・児童虐待防止対策事業（家庭児童相談に対する相談業務及び児童虐待防止の啓発に関する事業）
・親支援プログラム（親子関係形成支援事業）（養育者の子育てにおける問題解決力やスキル向上を図る連続講座に関する事業）
・子育て世帯家事・育児支援事業（支援員による不安や負担を抱える子育て家庭等への家事・育児等の支援に関する事業）

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
家庭児童相談件数	件	2,017	2,277	2,305	吹田市内における家庭児童相談件数
市民向け講習会参加者数	名	36	68	76	市民向け講習会（児童虐待関係講座、親支援プログラム）の参加者数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】家庭児童相談件数（2,305件　前年度比＋1%）
　複雑化する家庭児童相談に迅速かつ適切に対応するため、令和６年度には家庭児童相談員を増員するとともに、ヤングケアラーコーディネーターを配置し、市内小・中学校及び保育園等に巡回するなどアウトリーチによる虐待予防に取組み、相談支援体制等の強化を図った。
　前年度より増加した理由は、小中学校や保育園等への周知啓発による児童虐待等を含む家庭児童相談に関する意識の高まりや、巡回時の相談対応によるものと考えられる。

【成果指標２】市民向け講習会参加者数（76名　前年度比+12%）
　親支援プログラムの講座回数が増加したこともあり、市民向け講習会の参加者数が増加した。こうした取り組みにより児童虐待の未然防止や重症化予防、児童虐待の無い社会の実現に向けた意識の醸成に努めている。

【総合計画施策指標】生後４か月までの乳児がいる家庭に対し保健師、助産師、民生委員・児童委員等が訪問や面談を行った割合（96.1%　前年度比＋0.1ポイント）
　乳児家庭の地域社会からの孤立を防止するため、民生・児童委員、主任児童委員等による乳児の健やかな成長に必要な情報の提供や助言を実施した。

【財務情報に基づいた評価】
　経常費用の構成割合は、約69.2%を給与関係費が占めている。物件費については、委託料が約62.8%を占め、その内子育て世帯家事・育児支援事業に係る経費が約57.8%を占めている。

Ⅲ　課題と今後の取組

　ヤングケアラーも含め複雑化する家庭児童相談に対し、人員体制を強化し、家庭支援事業等の予防的支援やアウトリーチ等による個別支援、学校・保育園等への巡回訪問による関係者への支援・啓発を行い、児童虐待の防止、早期発見、早期対応、重症化予防に努める必要がある。
　子ども見守り家庭訪問事業については、引き続き面談率の向上に取組むとともに、より効果的な事業手法についても検討が必要である。
　また、児童福祉法改正に伴い市町村の努力義務となった児童育成支援拠点について、事業実施の検討が必要である。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	4,878	4,257	△621
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			4,878	4,257	△621

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		8,054	15,141	7,087
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	8,054	15,141	7,087
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		74,667	126,694	52,027
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	74,667	126,694	52,027
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		82,721	141,835	59,114
純資産		△77,843	△137,578	△59,735
純資産の部合計		△77,843	△137,578	△59,735
負債及び純資産の部合計		4,878	4,257	△621

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	**6,394**	**14,143**	**36,353**	**22,210**
	府支出金（経常費用充当）	**3,363**	**7,200**	**12,598**	**5,398**
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	6	33	163	130
	経常収入　小計（a）	9,763	21,377	49,114	27,738
経常費用	**給与関係費**	**115,063**	**121,280**	**202,383**	**81,103**
	物件費	5,617	7,809	8,657	848
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	**1,321**	**1,678**	**3,167**	**1,489**
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	968	968
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	9,201	8,054	15,141	7,087
	退職手当引当金繰入額	19,241	△3,500	62,336	65,836
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	150,443	135,322	292,653	157,331
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△140,680	△113,945	△243,538	△129,593
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△140,680	△113,945	△243,538	△129,593
		126,408	127,273	183,774	56,501
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△14,271	13,327	△59,765	△73,092

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	9,763	21,377	48,998	27,621
行政サービス活動支出	136,171	143,819	232,571	88,751
行政サービス活動収支差額	△126,408	△122,443	△183,573	△61,130
投資活動収入	-	10	30	20
投資活動支出	-	4,840	231	△4,609
投資活動収支差額	-	△4,830	△201	4,629
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△126,408	△127,273	△183,774	△56,501
一般財源充当額	126,408	127,273	183,774	56,501
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】給与関係費	児童虐待相談対応等の増加に対する定年前常勤職員及び会計年度任用職員の増員に伴う増加 81,103千円
【PL】負担金・補助金・交付金等	令和5年度児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金概算払分の返還に伴う負担金・補助金・交付金等の増加　1,489千円
【PL】国庫支出金（経常費用充当）	子育て支援センター設置等に伴う子ども・子育て支援交付金の増加　22,210千円
【PL】府支出金（経常費用充当）	子育て支援センター設置等に伴う子ども・子育て支援交付金の増加　5,398千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民1人	コスト	395 円	354 円	762 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	各年度（3月末日）の人口より、市民1人あたりのコストを算出している。主として児童虐待相談対応等の増加に対する人員増等に伴う経常経費の増加により、市民1人あたりのコストが増加している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	236,907	5,650	20.62
会計年度任用等	42,953		
特別職非常勤	-		
合計	279,860		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	92.8	85.6	78.9	△ 6.7

令和6年度（2024年度）

管理事業名	保育幼稚園管理事業				総合計画の体系		大綱 4 子育て・学び 政策 1 子育てしやすいまちづくり 施策 2 地域の子育て支援の充実			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	3	民生費	（項）	2	児童福祉費	（目）	1	児童福祉総務費
部局名	児童部	予算執行所属	保育幼稚園室							

事業の目的と概要

公立保育所・公立幼稚園運営や保育所利用調整、保育料徴収、保育幼稚園室内のシステム管理に係る事務経費を効率的に執行している。
保育料等滞納整理事業に従事する会計年度任用職員を配置している。
また、令和元年度10月から実施された幼児教育・保育無償化の一環として、主に3歳から5歳までの子どもが私学助成幼稚園、認可外保育施設等を利用した際の利用料の負担を軽減するため、利用料相当額を給付している。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
現年度保育料の収納率	%	99.6	99.7	99.8	現年度保育料の調定額に対する収入額の割合
幼児教育・保育無償化の給付実績数（実人数）	人	4,996	4,730	3,762	私学助成幼稚園、認可外保育施設、一時預かり事業など、子育てのための施設等の利用数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】現年度保育所保育料の収納率についての評価
・収納率99.8%（前年度より0.1%上昇）
・原則、納付を口座振替とすることや電話等による催告により、比較的高い収納率を維持している。

【成果指標２】幼児教育・保育の無償化の給付実績数についての評価
・保育所利用ニーズの高まりや幼稚園の新制度移行により、私学助成幼稚園の入園児童数が大きく減少し、本事業の給付実績も減少となった。
令和６年度3,762人（前年度比　968人の減）

Ⅲ　課題と今後の取組

子育てのための施設等利用給付事業は、令和元年10月から始まった国による幼児教育・保育の無償化事業において実施されているもので、当該事業に伴う費用は、国・府・市が定められた割合で費用負担することが義務付けられており、費用の一部を一般財源で賄っているが、削減ができない費用である。
今後も国の制度に則って適切な事業実施に努めていく。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		0	0	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			0	0	-

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		14,688	16,609	1,921
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	14,688	16,609	1,921
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		131,252	141,476	10,224
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	131,252	141,476	10,224
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		145,939	158,085	12,145
純資産		△145,939	△158,085	△12,145
純資産の部合計		△145,939	△158,085	△12,145
負債及び純資産の部合計		0	0	-

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	**653,142**	**611,350**	**457,864**	**△153,486**
	府支出金（経常費用充当）	**328,128**	**309,540**	**232,139**	**△77,401**
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	24	44	755	711
	経常収入　小計（a）	981,294	920,935	690,758	△230,177
経常費用	給与関係費	226,265	226,091	250,707	24,617
	物件費	65,462	51,483	31,073	△20,410
	維持補修費	5	4	-	△4
	社会保障扶助費	**1,265,313**	**1,186,000**	**862,823**	**△323,177**
	負担金・補助金・交付金等	53,755	71	62	△9
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	14,307	14,688	16,609	1,921
	退職手当引当金繰入額	822	8,971	21,736	12,766
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	1,625,929	1,487,307	1,183,010	△304,297
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△644,635	△566,372	△492,253	74,120
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△644,635	△566,372	△492,253	74,120
一般財源充当額		654,881	563,789	480,107	△83,682
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		10,246	△2,583	△12,145	△9,562

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	981,294	920,935	690,758	△230,177
行政サービス活動支出	1,636,175	1,484,724	1,170,865	△313,858
行政サービス活動収支差額	△654,881	△563,789	△480,107	83,682
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△654,881	△563,789	△480,107	83,682
一般財源充当額	654,881	563,789	480,107	△83,682
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】国庫支出金（経常費用充当）	子育てのための施設等利用給付交付金　国庫負担金 457,644千円（△153,706千円）
【PL】府支出金（経常費用充当）	大阪府子育てのための施設等利用給付交付金府費負担金 228,822千円（△76,853千円）
【PL】社会保障扶助費	子育てのための施設等利用給付 862,823千円（△323,177千円）

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
就学前児童1人	コスト	81,602 円	76,358 円	62,068 円
	実績	19,925 人	19,478 人	19,060 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	幼稚園の新制度移行に伴い、私学助成幼稚園の在籍児童数が大きく減少し、本事業における就学前児童１人当たりのコストも減少している。（実績値は各年4月1日現在）

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	239,992	29,673	23.03
会計年度任用等	48,985		
特別職非常勤	76		
合計	289,053		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	40.0	38.0	41.0	3.0

令和6年度（2024年度）

管理事業名	ひとり親家庭等支援事業				総合計画の体系		大綱 4 子育て・学び 政策 1 子育てしやすいまちづくり 施策 3 配慮が必要な子供・家庭への支援			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	3	民生費	（項）	2	児童福祉費	（目）	2	児童措置費
部局名	児童部	予算執行所属	子育て給付課							

事業の目的と概要

【目的】ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、子供の健全な育成を図る。
【概要】ひとり親家庭等に児童扶養手当の支給、医療費の自己負担分の一部を助成。また、母子・父子自立支援員・就業支援専門員によるひとり親家庭相談、就労支援相談を実施するほか、自立支援給付金の支給、日常生活支援、養育費取決めに係る公正証書作成の補助等を実施。遺児手当、交通遺児手当の支給、母子生活支援施設・助産施設入所事業を実施。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
児童扶養手当支給件数	件	24,402	23,485	23,188	児童扶養手当を支給した延件数
ひとり親家庭医療費助成件数	件	63,285	69,134	68,004	ひとり親家庭医療費助成制度で助成した延件数
就業につながったひとり親の人数	人	16	12	19	就業につながったひとり親の人数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】　児童扶養手当支給件数
・支給延件数23,188件（前年比：297件の減）
　18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子供を監護、養育しているひとり親等に児童扶養手当を支給。令和６年度は、国の制度改正により、児童扶養手当の所得制限限度額の引き上げ及び第３子以降の多子加算額の増額による拡充を実施。

【成果指標２】　ひとり親家庭医療費助成件数
・助成件数68,004件（前年比：1,130件の減）
　18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子供及び監護、養育しているひとり親等に係る医療費の自己負担分の一部を助成。

【成果指標３】　就業につながったひとり親の人数
・ひとり親家庭への就業支援により就業につながったひとり親の人数　19人（前年比：7人の増）
・看護師などの資格取得のための経済的支援として、高等職業訓練促進給付金を14人に支給。

【財務情報に基づいた評価】
・経常費用の構成割合は、社会保障扶助費が約89％である。物件費の内訳は、医療費助成の審査手数料等の役務費が約23％、母子生活支援施設・助産施設に係る委託料等が約74％である。主な事業は国及び府から負担金、補助金を受けている。

Ⅲ　課題と今後の取組

　ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、就業支援を基本としつつ、子育てや生活等の支援を充実させる必要がある。また、必要な支援が十分に行き渡るように更なる制度の周知に努める。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		3,930	3,786	△143
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		△2,315	△2,555	△240
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			1,615	1,232	△383

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		37,977	38,378	401
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	4,279	4,680	401
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	33,698	33,698	-
固定負債		107,310	73,608	△33,702
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	39,914	39,910	△4
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	67,396	33,698	△33,698
負債の部合計		145,287	111,987	△33,300
純資産		△143,672	△110,755	32,917
純資産の部合計		△143,672	△110,755	32,917
負債及び純資産の部合計		1,615	1,232	△383

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	**751,169**	**801,986**	**367,550**	**△434,436**
	府支出金（経常費用充当）	81,274	58,278	90,293	32,015
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	3,006	2,247	787	△1,460
	経常収入　小計（a）	835,450	862,511	458,629	△403,882
経常費用	給与関係費	62,634	62,787	65,364	2,578
	物件費	10,252	20,979	19,644	△1,335
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	1,162,618	1,156,786	1,184,700	27,914
	負担金・補助金・交付金等	**405,933**	**483,074**	**46,146**	**△436,928**
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	△781	734	240	△494
	賞与引当金繰入額	4,520	4,279	4,680	401
	退職手当引当金繰入額	906	1,449	3,244	1,795
	支払利息	-	-	-	-
	その他	**168,493**	**-**	**-**	**-**
	経常費用　小計（b）	1,814,574	1,730,088	1,324,018	△406,070
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△979,125	△867,577	△865,389	2,188
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△979,125	△867,577	△865,389	2,188
一般財源充当額		848,525	901,150	898,306	△2,844
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△130,600	33,574	32,917	△656

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	**834,547**	**862,751**	**458,772**	**△403,979**
行政サービス活動支出	**1,649,371**	**1,730,204**	**1,323,380**	**△406,823**
行政サービス活動収支差額	△814,825	△867,452	△864,608	2,844
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	33,701	33,698	33,698	-
財務活動収支差額	△33,701	△33,698	△33,698	-
収支差額　合計	△848,525	△901,150	△898,306	2,844
一般財源充当額	848,525	901,150	898,306	△2,844
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】国庫支出金	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業の廃止による減　449,378千円
【PL】負担金・補助金・交付金等	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業の廃止による減　425,850千円
【PL】経常費用/その他	令和4年度、大阪府からの母子父子寡婦福祉資金貸付金債権の購入額が確定したため、債権購入費を計上
【CF】行政サービス活動収入	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業の廃止による減　449,378千円
【CF】行政サービス活動支出	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業の廃止による減　425,850千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民１人	コスト	4,760 円	4,525 円	3,445 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			
分析内容	令和６年度、子育て世帯生活支援特別給付金事業の廃止により、一時的なコスト減となり、市民１人あたりのコストが低下した。令和７年度以降は、令和６年度と同水準でコストが平準化されていく予定。（各年度3月31日現在の吹田市人口で算出）			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	61,872	5,422	6.50
会計年度任用等	11,416		
特別職非常勤	-		
合計	73,288		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	37.9	58.9	67.5	8.6
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	50.4	51.1	66.2	15.1

令和6年度（2024年度）

管理事業名	子育て支援給付事業				総合計画の体系		大綱 4 子育て・学び 政策 1 子育てしやすいまちづくり 施策 2 地域の子育て支援の充実			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	3	民生費	（項）	2	児童福祉費	（目）	2	児童措置費
部局名	児童部	予算執行所属	子育て給付課							

事業の目的と概要

【目的】 安心した子育て、未来を担う子供たちの健やかな成長を支援する。
【概要】 児童手当の支給、児童に係る医療費の自己負担の一部を助成。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
児童手当支給件数	件	560,047	530,277	580,376	児童手当を支給した延件数
子ども医療費助成件数	件	853,398	998,810	986,446	子ども医療費助成制度で助成した延件数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】児童手当支給件数
・支給件数580,376件（前年比：50,099件の増）
　18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を養育する保護者（公務員を除く）を対象に児童手当を支給。
　支給件数の要因は、制度改正によるもの。

【成果指標２】子ども医療費助成件数
・助成件数986,446件（前年比：12,364件の減）
　18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童に係る医療費の自己負担分の一部を助成。

【財務情報に基づいた評価】
・経常費用の構成割合は、社会保障扶助費が約98%である。
・社会保障扶助費については、児童手当の制度改正に伴う支給件数の増加が反映されている。
・児童手当の制度改正に伴い、経常収入の国庫支出金（経常費用充当）が増加している。

Ⅲ　課題と今後の取組

子ども医療費助成額については市の一般財源比率が大きいが、保護者の経済的負担を軽減するとともに子供の保健の向上に寄与し、その健全な成長を図るため継続して実施する必要があると考える。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		500	450	△50
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		△290	△255	35
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	76	76	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			286	271	△15

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		3,593	4,318	724
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	3,593	4,318	724
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		30,759	38,871	8,112
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	30,759	38,871	8,112
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		34,353	43,189	8,836
純資産		△34,067	△42,918	△8,851
純資産の部合計		△34,067	△42,918	△8,851
負債及び純資産の部合計		286	271	△15

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	**4,187,195**	**3,876,142**	**4,921,311**	**1,045,169**
	府支出金（経常費用充当）	1,021,017	1,023,818	955,250	△68,567
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	136	328	576	248
	経常収入　小計（a）	5,208,349	4,900,288	5,877,138	976,850
経常費用	**給与関係費**	**58,026**	**60,030**	**84,769**	**24,739**
	物件費	58,705	65,067	64,737	△329
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	**7,473,136**	**7,530,023**	**8,468,377**	**938,354**
	負担金・補助金・交付金等	**1,434,407**	**43,269**	**285**	**△42,984**
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	105	60	△15	△75
	賞与引当金繰入額	3,229	3,593	4,318	724
	退職手当引当金繰入額	7,162	2,014	11,275	9,261
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	9,034,770	7,704,055	8,633,746	929,690
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△3,826,421	△2,803,768	△2,756,608	47,160
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△3,826,421	△2,803,768	△2,756,608	47,160
一般財源充当額		3,821,339	2,803,065	2,747,757	△55,308
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△5,082	△702	△8,851	△8,149

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,208,229	4,900,138	5,877,168	977,030
行政サービス活動支出	9,029,568	7,703,203	8,624,925	921,722
行政サービス活動収支差額	△3,821,339	△2,803,065	△2,747,757	55,308
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△3,821,339	△2,803,065	△2,747,757	55,308
一般財源充当額	3,821,339	2,803,065	2,747,757	△55,308
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】国庫支出金（経常費用充当）	児童手当国庫負担金の増　1,045,169千円
【PL】社会保障扶助費	児童手当支給額の増　979,845千円 子ども医療助成額の減　41,491千円
【PL】負担金・補助金・交付金等	就学前児童子育て世帯支援交付金の事業終了に伴う減　43,100千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民１人	コスト	23,699 円	20,150 円	22,466 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	児童手当の制度改正に伴い社会保障扶助費の増大により市民１人当たりのコストについても増加した。（各年度3月31日現在の吹田市人口で算出）

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	62,057	4,967	6.33
会計年度任用等	38,305		
特別職非常勤	-		
合計	100,362		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	65.7	58.0	56.7	△ 1.3
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	42.3	36.4	31.9	△ 4.5

令和6年度（2024年度）

管理事業名	公立保育所等事業				総合計画の体系		大綱 4 子育て・学び 政策 1 子育てしやすいまちづくり 施策 1 就学前の教育・保育の充実			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	3	民生費	（項）	2	児童福祉費	（目）	3	保育園費
部局名	児童部・学校教育部	予算執行所属	子育て政策室、保育幼稚園室、学校管理課							

事業の目的と概要

公立保育所、公立小規模保育施設及び公立幼保連携型認定こども園の管理運営に関する経費を効率的に執行し、民営化に伴う借地料等の助成を行っている。また、園舎等の補修工事、維持管理や公立保育所、公立小規模保育施設及び公立幼保連携型認定こども園の園門に、不審者対策のため安全管理員等を配置している。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
入所児童数	人	1,799	1,703	1,718	4月1日現在の公立保育所等入所児童数

Ⅱ　活動実績・成果

・保育に対するニーズは年々高まっており、公立保育所等では、定員を超えての受け入れを行うなど、待機児童対策の一翼を担っている。
・令和６年４月１日時点の施設数は、公立保育所が１２園、公立小規模保育施設が１園、公立幼保連携型認定こども園が３園となっている。
・山田保育園と南山田幼稚園を統合し、令和７年４月に新たな幼保連携型認定こども園、やまだこども園を開園するに当たり、施設の建設や開園準備を実施した。

Ⅲ　課題と今後の取組

保育ニーズの急激な上昇により、令和6年4月1日時点で3年ぶりに待機児童が4人発生した。入所不可児童も大幅に増加しており、さらなる保育提供量の確保に取り組む必要がある。
保育所保育料については、令和元年10月から実施された幼児教育・保育の保育料無償化によって、収入が減少している。
施設の老朽化が進んでおり、老朽化比率は51.9%となっている。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		10,351	5,972	△4,380
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		△5,664	△3,718	1,945
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	3,910,346	4,836,815	926,469
		土地	2,436,181	2,568,898	132,718
		建物・工作物	1,375,768	2,210,298	834,530
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	98,397	57,619	△40,778
		無形固定資産	830	869	39
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		60,204	78,481	18,277
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			3,976,068	4,918,418	942,350

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		267,392	281,730	14,339
	地方債	75,872	77,813	1,941
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	191,520	203,918	12,398
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		2,697,346	3,230,048	532,702
	地方債	964,356	1,457,343	492,987
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	1,732,990	1,772,705	39,715
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		2,964,738	3,511,778	547,041
純資産		1,011,330	1,406,640	395,310
純資産の部合計		1,011,330	1,406,640	395,310
負債及び純資産の部合計		3,976,068	4,918,418	942,350

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	249,847	256,881	160,866	△96,015
	使用料及び手数料	20,368	18,086	6,288	△11,798
	国庫支出金（経常費用充当）	46,657	89,135	50,885	△38,250
	府支出金（経常費用充当）	24,965	23,647	19,466	△4,181
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	38,222	41,823	63,349	21,526
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	39,106	40,613	50,655	10,043
	経常収入　小計（a）	419,164	470,185	351,510	△118,675
経常費用	給与関係費	2,949,376	2,866,396	3,222,076	355,680
	物件費	537,526	386,580	566,554	179,975
	維持補修費	27,803	27,217	17,406	△9,810
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	24,789	31,646	27,241	△4,406
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	101,118	99,720	106,343	6,623
	徴収不能引当金繰入額	△3,997	△1,760	△1,249	511
	賞与引当金繰入額	191,215	191,520	203,918	12,398
	退職手当引当金繰入額	220,969	69,620	183,966	114,346
	支払利息	4,026	4,858	4,925	67
	その他	0	-	117,391	117,391
	経常費用　小計（b）	4,052,824	3,675,797	4,448,572	772,775
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△3,633,660	△3,205,613	△4,097,062	△891,449
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	366,500	366,500
	特別収入　小計（d）	-	-	366,500	366,500
特別費用	固定資産除売却損	-	2,396	-	△2,396
	その他	-	14,374	-	△14,374
	特別費用　小計（e）	-	16,770	-	△16,770
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	△16,770	366,500	383,270
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△3,633,660	△3,222,382	△3,730,562	△508,179
一般財源充当額		3,396,770	3,257,740	3,934,107	676,368
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△236,890	35,358	203,546	168,188

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	423,168	472,633	346,027	△126,607
行政サービス活動支出	3,865,047	3,597,269	4,173,974	576,704
行政サービス活動収支差額	△3,441,879	△3,124,636	△3,827,947	△703,311
投資活動収入	-	-	426,500	426,500
投資活動支出	26,322	90,946	1,027,588	936,642
投資活動収支差額	△26,322	△90,946	△601,088	△510,142
財務活動収入	131,500	26,700	570,800	544,100
財務活動支出	60,069	68,858	75,872	7,014
財務活動収支差額	71,431	△42,158	494,928	537,086
収支差額　合計	△3,396,770	△3,257,740	△3,934,107	△676,368
一般財源充当額	3,396,770	3,257,740	3,934,107	676,368
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】事業用資産/土地	岸部中（北）住宅跡地認定こども園整備に向けた土地の所管換えによる増
【BS】事業用資産/建物・工作物	やまだこども園完成による増
【PL】給与関係費	会計年度任用職員への勤勉手当支給開始及び給料表改定等による給料等の増
【PL】特別収入/その他	やまだこども園建設に係る国庫補助金の増

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
保育所入所児童数1人	コスト	2,252,820 円	2,158,425 円	2,589,390 円
	実績	1,799 人	1,703 人	1,718 人
1園	コスト	238,401,419 円	229,737,328 円	278,035,750 円
	実績	17 園	16 園	16 園

分析内容	公立保育所等児童１人あたり2,589,390円のコストがかかっている。また、公立保育所等１園あたり278,035,750円のコストがかかっています。（実績値は各年４月１日現在児童数）

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	2,626,478	66,719	288.53
会計年度任用等	986,732		
特別職非常勤	8,786		
合計	3,621,996		

分析指標

（単位:%）

年度 / 分析指標	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	61.9	63.8	51.9	△ 11.9
施設維持補修費比率	0.7	0.7	0.4	△ 0.3
経常費用対公共資産比率	104.7	96.8	96.9	0.1
徴収不能引当率	66.7	54.7	62.3	7.6
受益者負担比率	0.5	0.5	0.1	△ 0.4
一般財源充当比率	86.0	86.7	74.5	△ 12.2

令和6年度（2024年度）

管理事業名	留守家庭児童育成事業				総合計画の体系		大綱 4 子育て・学び 政策 3 青少年がすこやかに育つまちづくり 施策 2 放課後の居場所の充実			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	3	民生費	（項）	2	児童福祉費	（目）	6	留守家庭児童育成費
部局名	地域教育部 学校教育部	予算執行所属	放課後子ども育成室、学校管理課							

事業の目的と概要

保護者が仕事などで保育ができない小学校１年生から４年生までの児童を対象に、36区域（小学校区）で、小学校の余裕教室の活用や敷地内にプレハブ施設を建てて留守家庭児童育成室（以下「育成室」という。）を設置しており、その中で各育成室に専任の指導員等を配置し、児童の集団づくりを軸にしながら、健全育成を図っている。また、配慮を要する児童についても、必要な環境を整備し、他の児童との関わりを通じて健やかに成長できるよう努めている。

なお、入室希望児童数の増加に伴い、施設の確保や整備、指導員の人材確保や定着率が課題となっていることから、子ども・子育て支援事業計画を見直し、当面は４年生までの受入れに専念し、５、６年生までの対象拡大は延期している。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
支援の単位数	か所	121	125	133	各年度とも３月１日現在の支援の単位数（＝育成室の教室数）
待機児童数	人	11	106	7	各年度とも３月１日現在の待機児童数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】　支援の単位数についての評価
・支援の単位数133か所（前年比：８か所の増）
・箇所数の増は、入室希望児童数の増加によるものである。
・小学校の協力を得ながら、空き教室等の利活用や育成室の増築を行い、必要な施設（支援数）を確保している。

【成果指標２】　待機児童数についての評価
・待機児童数７人（前年比：99人の減）
・入室希望児童の受入れに必要な指導員が不足している。
・年６回採用試験を行うなどの継続的な取組に加えて、人材派遣サービスを活用し派遣指導員を受け入れ、直接雇用への切替えを要請するなどしている。
・長期的な指導員不足の解消に向け、令和７年度から運営業務を委託する４か所の留守家庭児童育成室において、委託事業者を選定した。
・待機児童が発生する可能性のある11か所において、学校内で安全・安心に過ごすことができる放課後キッズスクエアを暫定的に開設した。なお、放課後キッズスクエアは、実施校において待機児童を解消できる見込みとなったため、令和７年度からは実施していない。

【財務情報に基づいた評価】
・地方自治法及び条例改正により指導員等に勤勉手当が支給されることなどから、給与関係費が増加している。
・待機児童対策として育成室運営業務委託の推進及び放課後キッズスクエア実施により物件費が増加している。

Ⅲ　課題と今後の取組

保育ニーズの増加等により、育成室への入室希望児童数は年々増加しているため、空き教室等の利活用や育成室の増築を行いながら、必要な施設の確保を進めてきた。施設確保や既存施設の維持管理、育成室として使用している校舎の老朽化も課題となっている。

また、待機児童を生じさせないため、指導員の定着に向けた手立てを検討するとともに、運営業務委託についても既存委託育成室の安定運営を確認しながら、今後の実施を検討する。

これまでの対応だけでなく、様々な手法を検討し、持続可能な事業の在り方を検討していく。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		2,388	2,894	506
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		△1,403	△885	517
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,523,275	1,410,755	△112,520
		土地	-	-	-
		建物・工作物	**1,523,275**	**1,404,000**	**△119,275**
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	6,755	6,755
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			1,524,260	1,412,764	△111,497

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		90,551	95,604	5,054
	地方債	23,981	26,812	2,831
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	13,411	15,177	1,766
	未払金	-	-	-
	リース債務	53,159	53,615	456
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		645,867	569,690	△76,177
	地方債	374,269	347,457	△26,812
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	123,832	128,082	4,250
	リース債務	147,766	94,151	△53,615
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		736,418	665,294	△71,124
純資産		787,842	747,470	△40,373
純資産の部合計		787,842	747,470	△40,373
負債及び純資産の部合計		1,524,260	1,412,764	△111,497

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	218,524	235,044	255,791	20,747
	国庫支出金（経常費用充当）	**262,418**	**281,261**	**380,474**	**99,213**
	府支出金（経常費用充当）	**254,036**	**272,453**	**368,277**	**95,824**
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	78,397	82,005	78,201	△3,803
	経常収入　小計（a）	813,375	870,762	1,082,743	211,981
経常費用	**給与関係費**	**1,010,829**	**1,069,997**	**1,338,269**	**268,272**
	物件費	**804,068**	**992,904**	**1,210,754**	**217,850**
	維持補修費	17,820	32,451	34,053	1,602
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	329,311	18,634	18,544	△91
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	55,983	68,731	72,520	3,789
	徴収不能引当金繰入額	369	197	△317	△514
	賞与引当金繰入額	10,977	13,411	15,177	1,766
	退職手当引当金繰入額	7,517	28,302	14,672	△13,630
	支払利息	4,135	4,212	4,125	△86
	その他	-	761	48,526	47,765
	経常費用　小計（b）	2,241,010	2,229,601	2,756,324	526,723
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△1,427,636	△1,358,838	△1,673,581	△314,743
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	177,260	43,294	-	△43,294
	特別収入　小計（d）	177,260	43,294	-	△43,294
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		177,260	43,294	-	△43,294
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△1,250,376	△1,315,544	△1,673,581	△358,037
一般財源充当額		1,520,419	1,345,550	1,674,977	329,427
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		270,044	30,006	1,396	△28,610

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	813,078	865,555	1,082,037	216,481
行政サービス活動支出	2,185,620	2,135,561	2,629,579	494,018
行政サービス活動収支差額	△1,372,542	△1,270,006	△1,547,543	△277,537
投資活動収入	177,260	43,294	-	△43,294
投資活動支出	345,491	89,009	50,295	△38,714
投資活動収支差額	△168,231	△45,715	△50,295	△4,580
財務活動収入	90,800	50,800	-	△50,800
財務活動支出	70,446	80,630	77,140	△3,490
財務活動収支差額	20,354	△29,830	△77,140	△47,310
収支差額　合計	△1,520,419	△1,345,550	△1,674,977	△329,427
一般財源充当額	1,520,419	1,345,550	1,674,977	329,427
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】建築・工作物	育成室の建物の減価償却等による減
【PL】国庫支出金 府支出金（経常費用充当）	子ども・子育て支援交付金の基準額引上げ等による増
【PL】給与関係費	会計年度任用職員に係る給与関係費 1,171,572千円（＋267,621千円） 地方自治法及び条例改正により指導員等に勤勉手当が支給されること等による増
【PL】物件費	委託料　1,025,937千円（＋139,604千円） 千二・江坂大池育成室の運営業務委託実施による育成室運営業務委託料、放課後キッズスクエア運営業務委託料の増等

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
入室児童１人	コスト	509,320 円	473,778 円	536,876 円
	実績	4,400 人	4,706 人	5,134 人
	コスト	円	円	円
	実績			
分析内容	給与関係費等が増加し、単位当たりコストが63,098円増加した。			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等（千円）	うち時間外手当等（千円）	月平均従事人数（人）
常勤・再任用	196,286	10,876	20.85
会計年度任用等	1,171,572		
特別職非常勤	260		
合計	1,368,118		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	28.4	30.0	36.4	6.4
施設維持補修費比率	0.9	1.5	1.5	0.0
経常費用対公共資産比率	108.8	102.4	124.9	22.5
徴収不能引当率	64.6	58.7	30.6	△ 28.1
受益者負担比率	9.8	10.5	9.3	△ 1.2
一般財源充当比率	58.4	58.4	60.8	2.4

令和6年度（2024年度）

管理事業名	児童会館事業				総合計画の体系		大綱 4 子育て・学び 政策 1 子育てしやすいまちづくり 施策 2 地域の子育て支援の充実			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	3	民生費	（項）	2	児童福祉費	（目）	8	児童会館費
部局名	児童部	予算執行所属		子育て政策室						

事業の目的と概要

児童に健全な遊びを提供して、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする児童会館・児童センター（１２施設）の施設管理、運営を実施している。

０歳から小学生までの幅広い年齢の児童が安心していつでも利用でき、乳幼児とその保護者を対象とした幼児教室などを通じて遊びや交流の場を提供し、仲間づくりを促進している。

また、各児童会館・児童センターの老朽化等に伴う改修工事、高城児童会館の移転建替整備を実施している。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
延べ利用者数	人	198,806	325,319	364,628	児童会館・児童センターを利用した延べ人数
延べ利用児童数	人	140,559	223,608	251,372	児童会館・児童センターを利用した延べ児童人数
幼児教室延べ参加児童数	人	8,713	10,333	10,724	幼児教室に参加した延べ児童人数
図書貸出冊数	冊	61,313	65,270	58,232	図書本を貸出した冊数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１～４についての評価】

・新型コロナウイルス感染症流行以前の利用者数まで回復してはいないものの、新型コロナウイルス感染症が５類感染症に移行した令和５年度以降、利用者数が増加しており、幼児教室の延べ参加児童数においても増加が見られる。

また、令和６年度に図書室における学習机・椅子の配置に伴い、一部図書を除却したことにより、前年度と比較して図書貸出冊数が7,038冊減少した。

【財務情報に基づいた評価】

・経常費用のうち、給与関係費が59.8%を、物件費が25.3%を占めている。給与関係費は、給与改定及び会計年度任用職員への勤勉手当支給により、前年度と比較して71,251千円増加した。物件費のうち、約８割を施設管理委託料や指定管理委託料等の委託料が占めている。

Ⅲ　課題と今後の取組

児童会館・児童センターは、小学生がひとりで来館し安心して過ごすことができ、異年齢児や集団での遊びを通して社会性を身につけるなど、子供の居場所として機能している。また、近年は、児童数は減少する一方で子供を取り巻く社会環境は変化しており、多様なニーズや年齢層に対応できるよう、児童館の機能・役割を再検討する必要がある。

これらの機能・役割を果たすためには、子供達の健全育成を支える児童厚生員（会計年度任用職員）が十分に配置されていることや安心安全に利用できる施設であることが重要である。

給与関係費のほか、適正な施設の維持管理に必要な物件費や維持補修費など、経常費用の多くを占める費用を大幅に削減することは困難な見込みだが、ニーズに応じて児童館の機能を充実させることにより、事業効果を高めていかなければならない。なお、各館施設の老朽化が進んでいるため、必要な大規模改修を計画的に実施し、長期的な視点での維持補修費の削減を図る必要がある。

また、令和７年度の日の出町児童センターの施設供用開始、高城児童会館の解体設計、令和８年度の解体工事に向けて進めていく。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	3,566,904	4,086,706	519,803
		土地	2,841,057	2,841,057	-
		建物・工作物	**698,993**	**1,243,261**	**544,269**
		リース資産	3,490	2,388	△1,102
		建設仮勘定	23,364	-	△23,364
		無形固定資産	2,631	2,073	△558
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		2,810	2,263	△546
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			3,572,344	4,091,042	518,698

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		25,097	26,967	1,870
	地方債	22,154	22,265	111
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	1,841	3,600	1,759
	未払金	-	-	-
	リース債務	1,102	1,102	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		254,369	695,910	441,540
	地方債	**231,690**	**663,924**	**432,235**
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	20,292	30,699	10,408
	リース債務	2,388	1,286	△1,102
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		279,467	722,877	443,411
純資産		3,292,877	3,368,165	75,288
純資産の部合計		3,292,877	3,368,165	75,288
負債及び純資産の部合計		3,572,344	4,091,042	518,698

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	1,540	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	9	9
	財産収入	5	6	7	1
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	803	1,545	2,317	772
	経常収入　小計（a）	2,348	1,551	2,333	782
経常費用	**給与関係費**	**268,186**	**274,872**	**346,124**	**71,251**
	物件費	122,717	121,608	146,717	25,109
	維持補修費	6,202	5,141	32,116	26,975
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	4,841	3,355	2,685	△670
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	32,051	36,216	32,992	△3,223
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	1,937	1,841	3,600	1,759
	退職手当引当金繰入額	△313	3,867	12,906	9,039
	支払利息	852	1,804	1,843	38
	その他	-	249	-	△249
	経常費用　小計（b）	436,473	448,953	578,984	130,031
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△434,125	△447,402	△576,651	△129,249
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	96,734	-	-	-
	特別収入　小計（d）	96,734	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		96,734	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△337,391	△447,402	△576,651	△129,249
一般財源充当額		440,564	440,563	528,421	87,858
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		103,173	△6,839	△48,230	△41,391

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,348	1,551	2,333	782
行政サービス活動支出	406,084	409,764	533,825	124,061
行政サービス活動収支差額	△403,736	△408,213	△531,492	△123,279
投資活動収入	96,734	-	123,300	123,300
投資活動支出	**324,197**	**23,364**	**551,473**	**528,109**
投資活動収支差額	△227,463	△23,364	△428,173	△404,809
財務活動収入	**197,700**	**-**	**454,500**	**454,500**
財務活動支出	7,065	8,986	23,256	14,270
財務活動収支差額	190,635	△8,986	431,244	440,230
収支差額　合計	△440,564	△440,563	△528,421	△87,858
一般財源充当額	440,564	440,563	528,421	87,858
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】建物・工作物	主に日の出町児童センター建設工事の完了による544,269千円の増
【BS】地方債	日の出町児童センター建設工事等の地方債の発行による　432,235千円の増
【PL】給与関係費	給与改定及び会計年度任用職員への勤勉手当支給による71,251千円の増
【CF】投資活動支出	主に日の出町児童センター建設による増
【CF】財務活動収入	主に日の出町児童センター建設による起債借入額の皆増

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用児童1人	コスト	2,195 円	1,380 円	1,588 円
	実績	198,806 人	325,319 人	364,628 人
1館	コスト	36,372,750 円	37,412,750 円	48,248,667 円
	実績	12 館	12 館	12 館

分析内容	利用児童1人当たり1,588円のコストがかかっている。利用児童数が増加したものの、経常費用が増加したことにより、1人当たりのコストが増加した。また、1館当たり48,248,667円のコストがかかっている。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	56,172	2,339	5.00
会計年度任用等	299,100		
特別職非常勤	7,357		
合計	362,630		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	51.0	53.2	40.0	△ 13.2
施設維持補修費比率	0.4	0.3	1.6	1.3
経常費用対公共資産比率	29.2	30.1	28.0	△ 2.1
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	59.7	99.6	47.7	△ 51.9

令和6年度（2024年度）

管理事業名	こども発達支援センター事業				総合計画の体系		大綱 4 子育て・学び 政策 1 子育てしやすいまちづくり 施策 3 配慮が必要な子供・家庭への支援			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	3	民生費	（項）	2	児童福祉費	（目）	10	こども発達支援センター費
部局名	児童部 学校教育部	予算執行所属	こども発達支援センター、学校管理課							

事業の目的と概要
【目的】
障がいのある児童の心身の発達を促すため、各々の発達課題に即した療育を行っている。また、保護者の育児に対する不安や、負担の軽減を図るための取組を行っている。
【概要】
児童発達支援事業　児童福祉法に基づく児童発達支援センターとしての業務（就学前児童の通園療育・相談支援・保育所等訪問支援）
地域療育事業　療育相談・親子教室・各種療法・地域福祉講座等

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
杉の子学園・わかたけ園の園児数	人	94	93	93	こども発達支援センター杉の子学園、わかたけ園（児童福祉法に基づく児童発達支援）の利用児童数。1日あたりの利用定員は、杉の子学園70人、わかたけ園40人。
地域支援センターの外来相談件数	件	1,273	1,280	1,707	一般的な相談から必要に応じて、発達・言語・作業・理学・就学相談などの相談につないだ件数。
杉の子学園のペアレント・プログラムの実施回数	回	14	14	14	杉の子学園を利用する児童の保護者に対して、ペアレント・プログラムを実施した回数。

Ⅱ　活動実績・成果

【指標１】　杉の子学園・わかたけ園の園児数についての評価
・利用児童数93人
　内訳）杉の子学園70人　わかたけ園23人
・杉の子学園については、令和５年度は定員70人に対し、4人の未充足であったが令和６年度は定員を満たした。
・わかたけ園については、定員40人に対し、利用児童数23人。医療的ケア児の人数は11人。園児に占める医療的ケア児の割合は増加傾向。

【指標２】　地域支援センターの外来相談件数についての評価
・全体件数1,707件（前年度比：427件の増）
　内訳）一般相談：351件 発達相談：548件 言語相談：118件
　　作業療法相談：283件 理学療法相談：26件 おひさま相談件数：314件 大阪大学カンファレンス：67件
・令和４年度から開始したおひさま相談（５歳から就学までの児童に対する発達相談）は前年度比33件の増加で、需要は高い。

【指標３】　杉の子学園のペアレント・プログラムの実施回数についての評価
・ペアレント・プログラムは、育児に不安を抱える保護者を支援するためのプログラム。杉の子学園に在籍する保護者への支援として令和４年度から実施。杉の子学園の保育士が実施者となり、子供の行動への認知の変容とほめるスキルの獲得を目的とする。
・全体回数14回
　前期と後期の２回実施。前期後期ともにそれぞれ2グループが７回ずつのプログラムに参加。

【財務情報に基づいた評価】
・令和６年度の指定通所支援の基本報酬の見直しと、杉の子学園の園児数の増により、使用料及び手数料も増加した（前年度比：16%の増）。
・経常費用の大部分は人件費に関する費用であり、常勤・再任用、会計年度任用職員等、特別職非常勤に係る給与関係費等の合計で、全体の約84.0%を占めている。専門職種の割合が非常に多く、発達支援や療育に関わることを主な事業内容としているこども発達支援センターの特徴を表している。
・こども発達支援センターは、建築後18年が経過しており、施設老朽化比率が2.4ポイント増加している。

Ⅲ　課題と今後の取組

●杉の子学園については、定員の充足を図りつつも、一方で待機児を生じさせない繊細な運営が必要となっている。杉の子学園の児童像について改めて整理・確認し、対象とすべき児童や運営方針について関係部局との調整を図る。●わかたけ園については、就労家庭の増加を背景に、親子通園を原則とするわかたけ園への通園が困難との意見がある。児童一人ひとりの発達状況を考慮し、単独通園の対象範囲の拡大を検討する等、保護者の負担軽減を図りながら、わかたけ園への入園につなげていきたい。●地域支援センターの外来相談については、５歳おひさま相談の需要が高まっている。令和７年度からは、すこやか親子室が実施する「５歳発達Ｗｅｂアンケート」と連動して実施し、児童の円滑な就学をより一層支援する。引き続き、各種外来相談を実施し、児童とその保護者の支援に取組む。●年々増加する児童発達支援事業所との連携や療育の質の向上を図るため、引き続き市内事業所への訪問、アウトリーチ型支援（リンクサポート）を進める。●杉の子学園のペアレント・プログラムには、今後も多くの保護者の参加を呼びかける。●施設の老朽化が進んでおり、施設の維持補修を計画的に進めていく必要がある。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		20	-	△20
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,776,680	1,744,656	△32,024
		土地	851,253	851,253	-
		建物・工作物	**925,427**	**893,403**	**△32,024**
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	182	182	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		15,497	12,356	△3,141
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			1,792,379	1,757,195	△35,185

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		131,382	136,663	5,281
	地方債	91,223	92,288	1,065
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	40,159	44,375	4,216
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		609,494	535,038	△74,455
	地方債	247,449	155,161	△92,288
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	362,045	379,878	17,833
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		740,876	671,701	△69,174
純資産		1,051,504	1,085,493	33,990
純資産の部合計		1,051,504	1,085,493	33,990
負債及び純資産の部合計		1,792,379	1,757,195	△35,185

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	**143,597**	**160,587**	**187,241**	**26,655**
	国庫支出金（経常費用充当）	6,960	13,591	16,388	2,797
	府支出金（経常費用充当）	8,492	5,547	5,875	328
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	7,017	7,427	7,821	394
	経常収入　小計（a）	166,066	187,151	217,325	30,174
経常費用	**給与関係費**	**561,639**	**601,588**	**668,452**	**66,864**
	物件費	**70,036**	**87,073**	**99,988**	**12,915**
	維持補修費	1,907	2,323	2,708	385
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	3,944	5,003	3,911	△1,092
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	37,731	35,818	35,165	△653
	徴収不能引当金繰入額	-	-	1	1
	賞与引当金繰入額	36,644	40,159	44,375	4,216
	退職手当引当金繰入額	24,814	45,364	48,745	3,381
	支払利息	6,324	5,044	3,745	△1,299
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	743,039	822,372	907,089	84,717
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△576,974	△635,220	△689,764	△54,544
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△576,974	△635,220	△689,764	△54,544
一般財源充当額		634,357	667,985	723,753	55,768
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		57,384	32,765	33,990	1,224

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	166,065	187,133	217,344	30,211
行政サービス活動支出	707,161	756,342	849,875	93,532
行政サービス活動収支差額	△541,095	△569,209	△632,530	△63,321
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	1,197	7,590	-	△7,590
投資活動収支差額	△1,197	△7,590	-	7,590
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	92,065	91,186	91,223	37
財務活動収支差額	△92,065	△91,186	△91,223	△37
収支差額　合計	△634,357	△667,985	△723,753	△55,768
一般財源充当額	634,357	667,985	723,753	55,768
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	こども発達支援センターの建物減価償却による減 32,024千円
【PL】 使用料及び手数料	児童発達支援（杉の子学園・わかたけ園）に係る報酬の算定基準の見直しによる増 26,655千円
【PL】 給与関係費	会計年度任用職員の給料・報酬の見直しに伴う給与関係費の増 33,957千円
【PL】 物件費	わかたけ園通園バス1台を市所有の公用車からリース車両に切替えたことによる使用料の増 3,832千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用回数1件	コスト	58,817 円	64,444 円	72,765 円
	実績	12,633 件	12,761 件	12,466 件
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	一般相談や発達相談の件数は増加しており、療育を必要とする児童は引続き増加傾向にある。一方で、専門職の欠員により外来の理学療法や言語相談が減少したため、単位当たりのコストは増加した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	567,853	12,631	61.83
会計年度任用等	191,964		
特別職非常勤	1,755		
合計	761,572		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	28.3	30.7	33.1	2.4
施設維持補修費比率	0.1	0.2	0.2	0.0
経常費用対公共資産比率	55.6	61.6	67.9	6.3
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	19.3	19.5	20.6	1.1
一般財源充当比率	79.3	78.1	76.9	△ 1.2

令和6年度（2024年度）

管理事業名	私立保育所等事業				総合計画の体系		大綱 4 子育て・学び 政策 1 子育てしやすいまちづくり 施策 2 地域の子育て支援の充実			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	3	民生費	（項）	2	児童福祉費	（目）	13	施設型・地域型保育給付費
部局名	児童部	予算執行所属	保育幼稚園室							

事業の目的と概要

私立保育所等に対し、施設型・地域型保育給付費の支給、各種補助金等の助成により、保育を必要とする児童の受け入れ及び保育環境の充実を図っている。
適切な保育提供量確保及び保育環境の改善のため、私立保育所等の創設、増築等に係る費用を助成している。
また、物価高騰に対する運営支援を目的として、私立保育所等に対し応援金を支給した。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
施設型・地域型保育給付費の対象児童数	人	7,143	7,127	8,111	施設型・地域型保育給付費の対象児童数（4月1日時点）
保育枠の確保量	人	324	100	166	施設整備により新たに確保した提供量

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】施設型・地域型保育給付費の対象児童数についての評価
・令和６年度　8,111人（前年度比：984人の増）
・対象児童数の増は、主に私学助成幼稚園３施設が新制度に移行したことによるもの。

【成果指標２】保育枠の確保数についての評価
・令和６年度　166人
・件数の増は、私立保育所１施設、小規模保育事業所４施設の新設によるもの。

Ⅲ　課題と今後の取組

保育ニーズの上昇により、令和6年4月1日時点に引き続き、令和7年4月1日時点でも待機児童が4人発生している。入所不可児童も依然として多く、早急に保育提供量の確保に取り組む必要がある。
また、老朽化施設に対する改修費の助成を行い、保育環境の改善に取り組む。

コストの大部分を占める私立保育所等への社会保障扶助費である施設型・地域型保育給付費は、入園した児童数に応じて国・府・市町村が定められた割合で負担すべき金額が公定価格として定められており、削減できない経費である。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		16,666	12,851	△3,814
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		△7,618	△8,155	△537
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	268,797	268,797	-
		土地	268,797	268,797	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			277,844	273,493	△4,351

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		5,095	5,180	86
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	4,697	4,783	86
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	397	397	-
固定負債		44,904	43,334	△1,570
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	42,122	40,950	△1,173
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	2,782	2,384	△397
負債の部合計		49,999	48,515	△1,484
純資産		227,846	224,979	△2,867
純資産の部合計		227,846	224,979	△2,867
負債及び純資産の部合計		277,844	273,493	△4,351

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	**509,264**	**564,810**	**320,945**	**△243,865**
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	**5,091,436**	**4,649,939**	**6,176,781**	**1,526,842**
	府支出金（経常費用充当）	**1,951,887**	**1,954,097**	**2,721,247**	**767,151**
	財産収入	11,432	12,679	5,924	△6,755
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	2,228	1,294	16,322	15,028
	経常収入　小計（a）	7,566,248	7,182,818	9,241,219	2,058,401
経常費用	給与関係費	65,848	70,297	80,141	9,844
	物件費	464,415	487,904	486,753	△1,152
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	**8,489,500**	**9,126,031**	**10,956,805**	**1,830,774**
	負担金・補助金・交付金等	1,724,144	1,400,186	1,452,343	52,157
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	△6,381	△1,674	997	2,671
	賞与引当金繰入額	4,536	4,697	4,783	86
	退職手当引当金繰入額	△3,567	3,383	2,159	△1,223
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	10,738,496	11,090,825	12,983,982	1,893,157
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△3,172,248	△3,908,006	△3,742,763	165,244
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	3,512	3,512
	特別収入　小計（d）	-	-	3,512	3,512
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	3,512	3,512
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△3,172,248	△3,908,006	△3,739,251	168,756
一般財源充当額		3,183,680	3,907,032	3,735,570	△171,462
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		11,432	△974	△3,681	△2,706

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	7,568,648	7,184,095	9,248,501	2,064,406
行政サービス活動支出	10,752,328	11,091,127	12,984,071	1,892,944
行政サービス活動収支差額	△3,183,680	△3,907,032	△3,735,570	171,462
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△3,183,680	△3,907,032	△3,735,570	171,462
一般財源充当額	3,183,680	3,907,032	3,735,570	△171,462
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】分担金及び負担金	第２子無償化等による現年度保育所等保育料の減 320,326千円（242,031千円減）
【PL】国庫支出金	施設型・地域型保育給付費負担金の増 5,838,062千円（1,607,120千円増）
【PL】府支出金	施設型・地域型保育給付費負担金の増 2,589,473千円（708,638千円増）
【PL】社会保障扶助費	子ども・子育て支援法に基づく施設型・地域型保育給付の増 10,956,805千円（1,830,774千円増）

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
入園児童1人	コスト	1,503,359 円	1,556,170 円	1,600,787 円
	実績	7,143 人	7,127 人	8,111 人
1園	コスト	55,069,209 円	58,993,748 円	59,559,548 円
	実績	195 園	188 園	218 園
分析内容	公定価格の上昇や新設園に対する各種補助金の支出に伴い、入園児童１人及び１園あたりのコストは増加している。			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	56,749	-	6.67
会計年度任用等	30,334		
特別職非常勤	-		
合計	87,084		

分析指標

（単位:%）

年度 / 分析指標	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	60.0	45.7	63.5	17.8
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	29.6	35.2	28.8	△ 6.4

令和6年度（2024年度）

管理事業名	児童福祉サービス給付事業				総合計画の体系		大綱 4 子育て・学び 政策 1 子育てしやすいまちづくり 施策 3 配慮が必要な子供・家庭への支援			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	3	民生費	（項）	2	児童福祉費	（目）	17	児童福祉サービス給付費
部局名	児童部	予算執行所属	すこやか親子室							

事業の目的と概要

【目的】障がい児等発達支援を必要とする児童に対して療育等を行い、児童福祉の向上を図る。
【概要】児童福祉サービス給付事業（障がい児通所支援等にかかる支給決定（通所受給者証の交付）・給付費の審査及び支払）

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
障がい児通所支援利用件数	件	226,526	259,305	283,897	障がい児通所支援の延べ利用件数

Ⅱ　活動実績・成果

【指標１】障がい児通所支援利用件数についての評価
・令和６年度：延べ利用件数283,897件（前年比：24,592件の増）
・保護者の申請により対象児童に係る療育の必要性を審査し、支給決定を行い、通所受給者証を交付した。
・療育を必要とする児童だけでなく、通所支援事業所も増加することにより、利用件数が増大。

【財務情報に基づいた評価】
・発達支援や早期療育の必要性などの認識の周知が進み、療育につながる機会が増加した結果、通所給付費等が増加した。

Ⅲ　課題と今後の取組

経常費用の大半を占める負担金については児童発達支援等の障がい児通所給付費等に対して国、府、市が定められた割合で費用を負担するものである。
年々、制度周知が進んでおり、障がい児等発達支援を必要とする児童への通所支援の需要が高まっている。
また、対象児童の増加に伴い、通所支援事業所が増加しており、今後も支出額の増加傾向が続くものと想定される。
事業の安定継続のため、より効率的かつ効果的な事業運営を図るとともに引き続き支援体制の充実に努める。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		1,144	2,116	972
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	△1,449	△1,449
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			1,144	667	△477

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		4,029	4,329	300
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	4,029	4,329	300
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		33,134	36,864	3,730
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	33,134	36,864	3,730
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		37,162	41,192	4,030
純資産		△36,018	△40,526	△4,508
純資産の部合計		△36,018	△40,526	△4,508
負債及び純資産の部合計		1,144	667	△477

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	**1,449,840**	**1,567,041**	**1,832,153**	**265,111**
	府支出金（経常費用充当）	**666,809**	**783,521**	**896,735**	**113,214**
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	3,719	1,255	5,036	3,781
	経常収入　小計（a）	2,120,368	2,351,817	2,733,924	382,107
経常費用	給与関係費	39,053	43,739	49,666	5,926
	物件費	4,641	5,256	8,352	3,096
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	**2,736,796**	**3,256,553**	**3,588,270**	**331,717**
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	1,449	1,449
	賞与引当金繰入額	3,067	4,029	4,329	300
	退職手当引当金繰入額	2,172	6,209	6,730	521
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	2,785,729	3,315,785	3,658,795	343,010
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△665,361	△963,968	△924,871	39,097
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△665,361	△963,968	△924,871	39,097
一般財源充当額		667,637	955,931	920,363	△35,568
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		2,276	△8,037	△4,508	3,529

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,118,287	2,354,392	2,732,952	378,560
行政サービス活動支出	2,785,923	3,310,323	3,653,315	342,992
行政サービス活動収支差額	△667,637	△955,931	△920,363	35,568
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△667,637	△955,931	△920,363	35,568
一般財源充当額	667,637	955,931	920,363	△35,568
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】国庫支出金（経常費用充当）	通所受給者証交付対象児童の増加に伴う、通所給付費等の増加 1,832,153千円（265,111千円増）
【PL】府支出金（経常費用充当）	通所受給者証交付対象児童の増加に伴う、通所給付費等の増加 896,735千円（113,214千円増）
【PL】負担金・補助金・交付金等	通所受給者証交付対象児童の増加に伴う、通所給付費等の増加 3,588,270千円（331,717千円増）

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
障がい児通所支援利用１件	コスト	12,297 円	12,787 円	12,888 円
	実績	226,526 件	259,305 件	283,897 件
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	障がい児通所支援利用件数１件あたり、12,888円のコストがかかっている。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	56,978	1,102	6.00
会計年度任用等	3,747		
特別職非常勤	-		
合計	60,724		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	68.5	68.5
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	24.0	28.9	25.2	△ 3.7

令和6年度（2024年度）

管理事業名	生活保護事業				総合計画の体系		大綱 3	福祉・健康		
							政策 3	地域での暮らしを支えるまちづくり		
							施策 2	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営		
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	3	民生費	（項）	3	生活保護費	（目）	2	扶助費
部局名	福祉部	予算執行所属	生活福祉室							

事業の目的と概要

【目的】生活保護法に基づく保護が必要な方（要保護者）が、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、相談に応じるとともに必要な助言および保護を行う。また、生活保護受給者に対して、就労支援専門員を活用するなど自立に向けた支援を行う。
【概要】
・生活保護事業（生活保護法に基づく最低限度の生活を保障するために保護金品を支給）
・生活保護適正実施推進事業（生活保護法の適正実施のため、専門員等を配置）
・生活保護システム事業（生活保護関係事務で使用するシステムの保守）
・生活保護費返還金等滞納整理事業（生活保護費に関する適切な債権管理及び滞納整理）

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
延被保護世帯数	世帯	52,632	53,589	54,041	日々、新規や廃止等により被保護世帯数の増減があるため、各年度の事業経費で支援した延被保護世帯数を指標としている。
就労支援専門員の活動実績	人	88	69	64	一般就労準備として基礎能力の形成が必要な者への支援、求職相談に対する助言支援、及び淀川HWのナビゲーターと連携した支援プログラムによる支援等、就労支援の開始者数。
タブレット端末の延べ使用時間	時間	2,667	3,687	3,425	家庭訪問時の補助ツールとして導入したタブレット端末17台の延べ使用時間。
生活保護費関係債権督促状及び催告書の発送件数	件	1,129	1,265	1,231	生活保護費に関する債務がある世帯で納期限通りの納付がない対象者へ送付した督促状及び催告書の件数。

Ⅱ　活動実績・成果

生活保護の受給世帯数及び受給者は令和４年度以降、増加している。
生活保護適正実施推進事業の一環として、就労支援専門員を１名雇用し、被保護者の求職活動に必要な助言や支援を実施している。また、淀川ハローワークのナビゲーターと連携した支援プログラムによる就労支援を実施しており、個々の状況や能力に応じた求職活動支援を行っている。令和５年度に比べると就労支援専門員及びハローワークの支援プログラムを利用した人数は減少しているものの、利用者による就労率は増加している。
令和４年度から導入したタブレット端末については、情報の参照・カメラ機能・記録作成の機能を活用することで、保護受給者宅等への家庭訪問の質及び生活保護受給者の利便性が向上している。
生活保護費返還金等滞納整理事業においては、各種年金の遡及受給等により生じた生活保護費の返還金、及び不正受給等により生じた徴収金の納付が滞っている者に対して、督促及び催告を行っている。被保護者に対する事前の十分な説明を行うことにより、返還金については速やかな納付が可能となるよう、徴収金についてはその発生を未然に防げるよう、取り組んでいる。

Ⅲ　課題と今後の取組

経常費用の大部分を占める社会保障扶助費は、国が定める基準額等に基づき支給される生活保護費であり、令和６年度は52.1%を医療扶助費が占めている。
引き続き、生活保護受給者就労支援事業や医療扶助適正化等事業など支援事業を充実することにより、生活保護からの自立および医療扶助の適正化を促進し、また、法第６３条返還金の速やかな納付と、法第７８条徴収金の発生防止を図り、引き続き生活保護制度の適正実施に努めていく。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		346,111	378,158	32,047
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		△242,630	△253,334	△10,704
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			103,481	124,824	21,343

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		34,491	38,648	4,158
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	34,491	38,648	4,158
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		312,030	333,480	21,451
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	312,030	333,480	21,451
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		346,521	372,129	25,608
純資産		△243,040	△247,305	△4,265
純資産の部合計		△243,040	△247,305	△4,265
負債及び純資産の部合計		103,481	124,824	21,343

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	7,532,400	7,909,129	8,008,088	98,959
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	143,629	161,970	165,664	3,694
	経常収入　小計（a）	7,676,029	8,071,099	8,173,752	102,654
経常費用	給与関係費	451,116	462,220	497,242	35,023
	物件費	29,443	83,655	31,377	△52,278
	維持補修費	59	42	84	42
	社会保障扶助費	10,115,784	10,448,694	10,670,127	221,434
	負担金・補助金・交付金等	319,264	19,996	139,614	119,617
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	19,986	20,274	23,666	3,392
	賞与引当金繰入額	33,448	34,491	38,648	4,158
	退職手当引当金繰入額	22,805	20,433	48,587	28,154
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	60	60
	経常費用　小計（b）	10,991,904	11,089,805	11,449,405	359,600
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△3,315,875	△3,018,706	△3,275,653	△256,947
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△3,315,875	△3,018,706	△3,275,653	△256,947
一般財源充当額		3,317,357	3,017,928	3,271,388	253,460
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		1,483	△778	△4,265	△3,487

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	7,656,445	8,046,215	8,128,684	82,468
行政サービス活動支出	10,973,802	11,064,144	11,400,071	335,928
行政サービス活動収支差額	△3,317,357	△3,017,928	△3,271,388	△253,460
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△3,317,357	△3,017,928	△3,271,388	△253,460
一般財源充当額	3,317,357	3,017,928	3,271,388	253,460
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】未収金	生活保護法第63条返還金の未収金の増加による
【BS】徴収不能引当金	生活保護法第63条返還金の回収不能見込額の増加による
【PL】国庫支出金（経常費用充当）	生活保護費国庫負担金 7,976,181千円（137,397千円増） 生活保護費国庫負担金の精算額の増額による
【PL】社会保障扶助費	扶助費（生活保護費） 10,670,127千円（221,433千円増） 生活保護費のうち、医療扶助費の増加による

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
延被保護世帯1世帯	コスト	199,423 円	202,500 円	204,869 円
	実績	52,688 世帯	53,589 世帯	54,079 世帯
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容：
生活保護事業の経常経費は11,079,102,288円かかっており、年度を通して1世帯あたり平均204,869円の費用がかかっている。
前年度と比較して、延被保護世帯数も増加しており、医療扶助費の増加に伴い1世帯あたりのコストについても増加している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等（千円）	うち時間外手当等（千円）	月平均従事人数（人）
常勤・再任用	511,669	18,562	54.28
会計年度任用等	72,809		
特別職非常勤	-		
合計	584,478		

分析指標

（単位：%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	70.8	70.1	67.0	△ 3.1
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	30.2	27.3	28.7	1.4

令和6年度（2024年度）

管理事業名	国民年金事業				総合計画の体系		大綱 3 福祉・健康 政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり 施策 2 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	3	民生費	（項）	5	国民年金費	（目）	1	国民年金費
部局名	市民部	予算執行所属		市民課						

事業の目的と概要

（１）資格適用　年金受給権の確保を図り、国民年金制度の適正な運営と長期的な安定を目指す。

（２）保険料免除　年金受給権の確保と被保険者の経済的な負担軽減を図り、国民年金制度の適正な運営と長期的な安定を目指す。

（３）給付　申請を適正かつ効率的に行うことで、高齢者・障がい者・遺族・寡婦など、受給権者の状況に応じた所得保障を行う。

（４）相談　年金受給権の確保に係る相談を行う。令和3年11月からは電子申込システムによる予約受付開始。令和5年9月から遠隔相談システムを導入。各出張所の来庁者がシステムを利用して年金相談が可能となった。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
資格関係異動処理件数	件	3,948	4,010	4,778	取得・喪失処理、転入・転出報告件数
免除受付件数	件	2,689	2,376	3,219	法定免除・免除・納付猶予・学生納付特例受付件数
給付受付件数	件	324	323	251	各種年金裁定請求受付件数
相談事業	件	12,899	14,241	12,507	窓口・電話での相談件数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】資格関係異動処理件数についての評価（件）
令和4年度…3,948、令和5年度…4,010、令和6年度…4,778

【成果指標２】免除受付件数についての評価（件）
令和4年度…2,689、令和5年度…2,376、令和6年度…3,219

【成果指標３】給付受付件数についての評価（件）
令和4年度…324、令和5年度…323、令和6年度…251

【成果指標４】相談事業についての評価（件）
令和4年度…12,899、令和5年度…14,241、令和6年度…12,507

Ⅲ　課題と今後の取組

さらなる市民サービス向上には、来庁せずとも可能な手続き（電子申請）や、来庁せずともよい相談方法（窓口遠隔相談システム）の周知に努める必要がある。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	**2,281**	**1,783**	**△498**
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			2,281	1,783	△498

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		3,343	2,669	△674
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	3,343	2,669	△674
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		30,075	23,962	△6,114
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	30,075	23,962	△6,114
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		33,418	26,631	△6,787
純資産		△31,138	△24,848	6,290
純資産の部合計		△31,138	△24,848	6,290
負債及び純資産の部合計		2,281	1,783	△498

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	71,158	60,898	67,036	6,138
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	17	1	-	△1
	経常収入　小計（a）	71,175	60,900	67,036	6,136
経常費用	給与関係費	32,273	36,637	30,667	△5,970
	物件費	18,831	20,758	22,929	2,171
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	**28**	**7,377**	**10**	**△7,367**
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	207	498	290
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	2,583	3,343	2,669	△674
	退職手当引当金繰入額	1,345	9,302	△4,164	△13,466
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	55,060	77,624	52,609	△25,015
経常収支差額（a)-(b)=(c)		16,114	△16,724	14,427	31,152
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		16,114	△16,724	14,427	31,152
一般財源充当額		△16,037	10,494	△8,137	△18,631
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		77	△6,231	6,290	12,520

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	71,175	60,900	67,036	6,136
行政サービス活動支出	55,138	68,906	58,899	△10,007
行政サービス活動収支差額	16,037	△8,006	8,137	16,143
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	2,488	-	△2,488
投資活動収支差額	-	△2,488	-	2,488
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	16,037	△10,494	8,137	18,631
一般財源充当額	△16,037	10,494	△8,137	△18,631
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】無形固定資産	遠隔相談システムの減価償却費　△498千円
【PL】負担金・補助金・交付金等	過年度国庫支出金返還金の減　△7,329千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
被保険者１人	コスト	1,332 円	1,894 円	1,287 円
	実績	41,350 人	40,994 人	40,890 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	第１号被保険者・任意加入被保険者で算出し、被保険者１人あたり1,287円のコストがかかっている。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	28,608	677	5.50
会計年度任用等	564		
特別職非常勤	-		
合計	29,172		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	△ 29.1	14.7	△ 13.8	△ 28.5

令和6年度（2024年度）

管理事業名	保健推進事業				総合計画の体系		大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 1 健康づくりの推進			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	4	衛生費	（項）	1	保健衛生費	（目）	1	保健衛生総務費
部局名	健康医療部、福祉部、児童部	予算執行所属	健康まちづくり室、成人保健課、高齢福祉室、すこやか親子室、地域保健課							

事業の目的と概要

【目的】
「吹田市健康づくり都市宣言」のもと、市民一人ひとりの主体的な健康づくりの支援に向けて、健康づくりを知る機会・場を提供するとともに、意識せずとも自然と健康づくりに取り組むことができる環境づくりを進める。
【概要】
・保健センター、千里ニュータウンプラザ内保健センター南千里分館及び口腔ケアセンターの施設運営
・受動喫煙防止や禁煙支援などのたばこ対策の推進
・健康づくり活動推進事業やすいた健康サポーター事業等による市民の主体的な健康づくりの支援及び環境づくり

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
健康に関する講演実施件数	件	26	32	57	食育講演会等の健康に関する講演会等の実施件数
禁煙治療費一部助成金届出数	人	52	68	61	禁煙治療費一部助成金制度の届出者数
禁煙治療費一部負担金交付者数	人	21	40	29	禁煙治療費一部助成金制度の交付者数
すいた健康サポーター養成数	人	307	395	435	すいた健康サポーターの累計養成者数

Ⅱ　活動実績・成果

【指標１】健康に関する講演の実施件数についての評価
・実施件数　57件（前年度比：25件の増）
・出前講座の周知等を積極的に行ったことにより件数が増加した。
・健康について知る機会や場を提供するとともに、自然と健康づくりに取り組める環境づくりが必要。

【指標２】禁煙治療費一部助成金届出者数についての評価
・届出者数　61人（前年度比：7人の減）
・イベントや医療機関、卒煙支援ブース等で、広く制度周知を図るものの、前年度比で減少となり、引き続き機会を捉えた周知啓発が必要。

【指標３】禁煙治療費一部負担金交付者数についての評価
・負担金交付者数　29人（前年度比：11人の減）
・禁煙治療開始届出者(治療中)に対し電話でフォローを行っているが、負担金交付者数が減少となり、医療機関と連携のもと、申出者が禁煙治療を終了できるよう支援が必要。

【指標４】すいた健康サポーターの累計養成数についての評価
・累計養成者数　435人（前年度比：40人の増）
・制度創設以降、すいた健康サポーターの数は増加しており、市民の健康づくりの意識は着実に広がっている。

【参考データ】たばこ1人当たりの売渡し本数
令和5年度　736本
令和4年度　751本
令和3年度　745本
令和2年度　747本
平成28年度　974本（スモークフリーシティ・すいたの取組開始年度）

【財務情報に基づいた評価】
・健康情報管理システムの改修により、経常費用対公共資産比率が1.5ポイント増加した。

Ⅲ　課題と今後の取組

・健康すいた21の次期計画策定に向け、アンケート調査により実態を把握し、今後の取組の方向性を決定する。
・健栄研と連携し、講演会等の実施によるアプローチだけでなく、健康無関心層に向けた食育、食環境整備が必要である。
・すいろぐの実証期間が終了するため、今後の運用について検討する必要がある。
・アスマイルの事業期間が終了するため、市独自でのインセンティブを活用した健康づくりの必要性を検討する。

・健康情報の一元化と市民還元の達成に向け、アプリ等のツールの導入を検討する。
・「スモークフリーシティ（たばこの煙のないまち）」の実現に向け、「卒煙支援ブース」を活用した喫煙者の禁煙支援及び新たな喫煙者を増やさないための若年層への啓発が必要である。また、事業者と一体となった機運醸成を進めるための手法の検討が必要である。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	137,415	133,431	△3,984
		土地	-	-	-
		建物・工作物	**136,025**	**132,468**	**△3,556**
		リース資産	1,390	962	△428
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	**1,264**	**27,972**	**26,709**
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		2,253	1,560	△693
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		200,000	200,000	-
		出資金	200,000	200,000	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			340,932	362,963	22,031

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		36,552	37,007	455
	地方債	26	26	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	8,999	9,454	455
	未払金	-	-	-
	リース債務	428	428	-
	その他流動負債	27,099	27,099	-
固定負債		268,252	243,830	△24,422
	地方債	104	78	△26
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	77,494	80,625	3,130
	リース債務	962	535	△428
	その他固定負債	189,691	162,593	△27,099
負債の部合計		304,804	280,836	△23,967
純資産		36,128	82,127	45,999
純資産の部合計		36,128	82,127	45,999
負債及び純資産の部合計		340,932	362,963	22,031

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	2,789	2,666	1,749	△917
	府支出金（経常費用充当）	280	-	2,097	2,097
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	13,281	19,744	15,962	△3,782
	経常収入　小計（a）	16,350	22,410	19,808	△2,601
経常費用	給与関係費	111,383	118,765	125,218	6,452
	物件費	58,520	55,370	54,455	△914
	維持補修費	**23**	**110**	**2,163**	**2,053**
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	**35,247**	**41,111**	**43,044**	**1,933**
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	**4,677**	**9,759**	**5,073**	**△4,686**
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	7,619	8,999	9,454	455
	退職手当引当金繰入額	2,873	11,945	9,691	△2,255
	支払利息	4,213	3,791	3,349	△442
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	224,555	249,851	252,447	2,595
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△208,205	△227,442	△232,638	△5,197
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	20,031	20,031
	特別収入　小計（d）	-	-	20,031	20,031
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	20,031	20,031
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△208,205	△227,442	△212,607	14,834
一般財源充当額		234,107	242,175	258,606	16,431
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		25,902	14,733	45,999	31,265

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	16,350	17,328	19,808	2,480
行政サービス活動支出	222,904	230,762	243,789	13,027
行政サービス活動収支差額	△206,555	△213,435	△223,981	△10,546
投資活動収入	-	-	20,031	20,031
投資活動支出	-	1,188	27,104	25,916
投資活動収支差額	-	△1,188	△7,073	△5,885
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	27,552	27,552	27,552	-
財務活動収支差額	△27,552	△27,552	△27,552	-
収支差額　合計	△234,107	△242,175	△258,606	△16,431
一般財源充当額	234,107	242,175	258,606	16,431
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】無形固定資産	健康情報管理システムの標準化に係る改修による増　25,289千円
【PL】維持補修費	保健センター南千里分館（千里ニュータウンプラザ）事務室の出入口改修による増 2,005千円
【PL】減価償却費	健康情報管理システムの取得価額に係る減価償却終了に伴う減　4,686千円
【PL】負担金・補助金・交付金等	吹田市がん患者のためのアピアランスケア助成金による増　3,691千円 感染症予防事業費等国庫負担（補助）金返還金が生じなかったことによる減　1,675千円
【BS】建物・工作物	千里ニュータウンプラザ（保健センター南千里分館分）の減価償却による減　3,556千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民1人	コスト	589 円	653 円	657 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	吹田市がん患者のためのアピアランスケア助成金3,691千円等による経常費用2,595千円の増により、市民１人あたりの健康に係るコストが４円増加した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	120,018	2,761	13.12
会計年度任用等	21,322		
特別職非常勤	3,023		
合計	144,363		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	21.5	23.5	25.5	2.0
施設維持補修費比率	0.0	0.1	1.2	1.1
経常費用対公共資産比率	126.3	140.5	142.0	1.5
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	93.5	93.3	86.7	△ 6.6

令和6年度（2024年度）

管理事業名	北大阪健康医療都市推進事業				総合計画の体系		大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 2 健康で安全な生活の確保			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	4	衛生費	（項）	1	保健衛生費	（目）	1	保健衛生総務費
部局名	健康医療部	予算執行所属	健康まちづくり室							

事業の目的と概要

【目的】北大阪健康医療都市（健都）を新たな都市拠点とするため、施設を整備するとともに、健康・医療のまちづくり基本方針等に沿った医療クラスターの形成を目指す。また、健都内外の産学官民の共創により、新たなヘルスケア産業の創出と市民の健康にかかる行動変容の好循環を生み出す。
【概要】北大阪健康医療都市推進、健都ウェルネス住宅推進、健都レールサイド公園及び健都ライブラリー管理（指定管理者施設管理）

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
指定管理者による講座、プログラム等の年間実施回数	回	1,467	1,529	1,592	健都レールサイド公園及び吹田市立健都ライブラリーの指定管理者による講座、プログラム等の年間実施回数
健都イノベーションパーク進出率	%	71.0	71.0	71.0	健都イノベーションパークの面積における企業等の面積占有率

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】指定管理者による講座、プログラム等の年間実施回数についての評価
・実施件数1,592回（前年度比：63回の増）
・1,592回の内訳は、健康増進事業788回、利用促進事業282回、自主事業522回。
・指定管理者による一体的管理運営を引き続き行い、継続的な健康づくりプログラムの提供等を実施。

【成果指標２】健都イノベーションパーク進出率についての評価
・ニプロ株式会社の本社移転及びエア・ウォーター健都の開業など、多くの機関が健都に進出している。
・国立循環器病研究センターや医薬基盤・健康・栄養研究所等と連携した食の研究・開発や、食の実装機能として中学校給食の提供等を行う施設を有する第２アライアンス棟（第Ⅰ期）整備・運営事業者の公募を開始。
・健都イノベーションパーク進出企業及び健都イノベーションパークNKビル入居企業数は、令和６年度末で29者。
・健都の進出事業者等の情報共有や意見交換の場として本市が事務局を務める「健都参画会議」の参画機関の合計数は、令和６年度末で46者。
・医療・ヘルスケアに関する新たな製品やサービスのモニターを募集し、参加者へ健康に関する気付きを提供するとともに、企業や研究機関の研究・開発・社会実装を推進する地域実証事業を５回実施し、928人が参加。
・産学と民（市民）をつなげる仕組みとして、LINEを活用し「健都ヘルスサポーター制度」の会員登録者数が、令和６年度末で2,455人に増加。（令和４年３月運用開始）

【財務情報に基づいた評価】
・経常費用が減少したことにより、市民１人当たりのコストが２円減少。

Ⅲ　課題と今後の取組

・産学官民共創による新たなヘルスケア産業創出とまちぐるみの健康づくりの取組により多くの住民の参画を促しながら、新たな医療・ヘルスケア製品の研究・開発を推進する。
・関係機関と連携し、健都ポータルサイトの活用などにより、健都の認知度向上を図る必要がある。
・引き続き（一社）健都共創推進機構へ関係機関の機能・事業を集約しながら、効率的・効果的に共創の取組を進めていく必要がある。

・健都イノベーションパークの残画地について、第２アライアンス棟(第Ⅱ期）の整備・運営事業者の募集を行う。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,619,011	1,619,011	-
		土地	1,619,011	1,619,011	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			1,619,011	1,619,011	-

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		254,383	253,675	△709
	地方債	65,374	64,835	△539
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	3,153	3,169	16
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	185,856	185,671	△185
固定負債		520,390	268,638	△251,752
	地方債	306,475	241,640	△64,835
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	28,244	26,998	△1,247
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	185,671	-	△185,671
負債の部合計		774,773	522,312	△252,461
純資産		844,238	1,096,698	252,461
純資産の部合計		844,238	1,096,698	252,461
負債及び純資産の部合計		1,619,011	1,619,011	-

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	**22,027**	**22,575**	**22,279**	**△296**
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	4,547	3,962	3,962	-
	経常収入　小計（a）	26,574	26,537	26,241	△296
経常費用	給与関係費	37,756	35,892	35,383	△509
	物件費	**44,617**	**48,781**	**49,151**	**369**
	維持補修費	594	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	**6,428**	**6,475**	**5,952**	**△522**
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	3,003	3,153	3,169	16
	退職手当引当金繰入額	△6,196	97	950	854
	支払利息	2,742	2,282	1,819	△463
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	88,943	96,679	96,424	△256
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△62,368	△70,143	△70,183	△40
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△62,368	△70,143	△70,183	△40
一般財源充当額		322,771	322,520	322,644	123
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		260,402	252,378	252,461	83

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	26,574	26,537	26,241	△296
行政サービス活動支出	98,234	97,888	97,655	△234
行政サービス活動収支差額	△71,660	△71,352	△71,414	△62
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	251,110	251,169	251,230	61
財務活動収支差額	△251,110	△251,169	△251,230	△61
収支差額　合計	△322,771	△322,520	△322,644	△123
一般財源充当額	322,771	322,520	322,644	123
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】財産収入	patona吹田健都の土地貸付料の減　575千円 アライアンス棟の土地貸付料の増　279千円
【PL】物件費	健都レールサイド公園及び健都ライブラリー指定管理料（健康医療部負担分）　34,718千円 地域実証事業等運営業務委託料　12,382千円
【PL】負担金・補助金・交付金等	健都ポータルサイトの構築・運用に係る負担金の減　546千円 健都イノベーションパーク利用事業公募プロポーザル実施に係る外部有識者報償金の増　24千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民１人	コスト	233 円	253 円	251 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	退職手当引当金繰入額が増加したものの、健都ポータルサイトの構築・運用に係る負担金の減、人口の増等により、市民１人当たりのコストは微減している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	39,418	2,475	4.39
会計年度任用等	-		
特別職非常勤	84		
合計	39,502		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	92.4	92.4	92.5	0.1

令和6年度（2024年度）

管理事業名	医療・薬事事業				総合計画の体系		大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 3 地域医療体制の充実			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	4	衛生費	（項）	1	保健衛生費	（目）	1	保健衛生総務費
部局名	健康医療部	予算執行所属	保健医療総務室、地域保健課							

事業の目的と概要

【目的】
市民に適正かつ安全な医療が提供されることを目的に、市内の病院や診療所、施術所及び薬局等への指導等を行う。また、保健所業務の円滑な執行及び来庁者と職員の安全確保を目的に、保健所庁舎の効率的な管理を行う。
【概要】
保健所の施設維持管理を実施。保健所業務管理システムの運用保守管理を実施。
医療法や医薬品医療機器等法等の各種法令に基づき、各種申請、届出の受付や審査、許可、監視指導を実施。
統計法に基づく各種統計調査を実施。薬物乱用防止等についての啓発活動を実施。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
医療機関や施術所等の各種申請、届出の受付等件数	件	401	370	412	病院、診療所、施術所等の開設、変更、廃止等各種申請届出受付、許可等の件数
薬局や店舗販売業者等の各種許可や届出等受理件数	回	1,207	1,278	1,339	薬局、店舗販売者等の開設、変更、廃止等各種申請届出受付、許可等の件数
薬事関連啓発回数	回	206	76	65	市報への掲載回数、ポスター等の掲示箇所数、講習会開催数等啓発回数

Ⅱ　活動実績・成果

【指標１】医療機関や施術所等の各種申請、届出の受付等件数についての評価
・令和６年度：412件（前年度比：42件の増）
・受付等件数は、医療法等各法令の規定に基づく申請によるものであり、前年度と比較して、主に診療所の開設届及び開設許可申請件数が増加している。
・法令の規定に基づいた事務を行っており、当該事務を通じて、市民への適正かつ安全な医療の提供に寄与している。

【指標２】薬局や店舗販売業者等の各種許可や届出等受理件数についての評価　（※今年度から追加しています）
・令和６年度：1,339件（前年度比：61件の増）
・受付等件数は、医薬品医療機器等法等各法令の規定に基づく申請によるものであり、前年度と比較して、主に薬局、店舗販売業者等からの変更届が増加している。
・法令の規定に基づいた事務を行っており、当該事務を通じて、市民への適正かつ安全な医療の提供に寄与している。

【指標３】薬事関連啓発回数についての評価
・令和６年度：65回（前年度比：11回の減）
・当該啓発を通じて、薬の正しい使い方や薬物乱用防止に関して考えていただく機会となる。
・令和４年度は「薬と健康の週間」にて募集したポスター原画において、吹田市内の小学生の作品が入賞したため別途ポスターカレンダーの作成・掲示を追加した。令和５年度、６年度は吹田市内から入賞作品が無かった。

ほかに、保健所庁舎の管理、及び保健所業務管理システムの運用保守管理を実施。

Ⅲ　課題と今後の取組

経常経費の多くを給与関係費と物件費が占める。
市民に適正かつ安全な医療が提供されるよう、医療法や医薬品医療機器等法などの各種法令に基づき、効率的かつ効果的に各種申請や届出の受付、審査、許可等を行い、監視指導に努める。
照明の間引き等により節エネルギーを積極的に行い、光熱水費の削減をはじめ、より効率的な保健所庁舎の運営に努める。

保健所庁舎は令和2年4月に大阪府から吹田市に譲渡されたが、昭和63年に建設されてから30年以上が経過しており、経年劣化に対応するため、適切な維持保全を計画的に行う必要がある。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	647,250	628,065	△19,185
		土地	396,998	396,998	-
		建物・工作物	**247,795**	**229,188**	**△18,607**
		リース資産	2,457	1,879	△578
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	13,770	9,631	△4,139
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			661,020	637,696	△23,324

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		7,321	8,003	682
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	6,743	7,425	682
	未払金	-	-	-
	リース債務	578	578	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		65,229	64,517	△711
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	63,350	63,217	△133
	リース債務	1,879	1,301	△578
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		72,550	72,521	△29
純資産		588,470	565,175	△23,295
純資産の部合計		588,470	565,175	△23,295
負債及び純資産の部合計		661,020	637,696	△23,324

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	4,191	3,367	3,678	311
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	7,598	7,485	7,733	249
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	**6,336**	**342,163**	**7,518**	**△334,646**
	経常収入　小計（a）	18,125	353,015	18,929	△334,086
経常費用	給与関係費	83,912	87,657	91,785	4,127
	物件費	57,027	37,861	35,373	△2,488
	維持補修費	1,322	3,864	4,179	314
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	106	445	188	△257
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	7,671	16,534	23,324	6,790
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	6,974	6,743	7,425	682
	退職手当引当金繰入額	13,633	4,545	5,011	466
	支払利息	-	-	-	-
	その他	**-**	**364,748**	**-**	**△364,748**
	経常費用　小計（b）	170,646	522,397	167,284	△355,112
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△152,521	△169,381	△148,355	21,026
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△152,521	△169,381	△148,355	21,026
一般財源充当額		135,253	126,297	125,060	△1,237
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△17,267	△43,084	△23,295	19,789

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	18,579	17,714	18,929	1,215
行政サービス活動支出	153,254	140,067	143,411	3,344
行政サービス活動収支差額	△134,675	△122,353	△124,482	△2,129
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	3,366	-	△3,366
投資活動収支差額	-	△3,366	-	3,366
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	578	578	578	-
財務活動収支差額	△578	△578	△578	-
収支差額　合計	△135,253	△126,297	△125,060	1,237
一般財源充当額	135,253	126,297	125,060	△1,237
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】建物・工作物	吹田市保健所建物・工作物の減価償却による減18,607千円
【PL】経常収入/その他	令和5年度に固定資産登録誤りを仕訳訂正したことによる調整額の減　334,646千円
【PL】経常費用/その他	令和5年度に固定資産登録誤りを仕訳訂正したことによる調整額の減　364,748千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民一人	コスト	448 円	1,366 円	435 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	市民一人当たり435円のコストがかかっています。（令和7年3月31日現在の人口）

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	89,954	663	10.29
会計年度任用等	14,013		
特別職非常勤	254		
合計	104,221		

分析指標

（単位:%）

年度 / 分析指標	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	7.6	22.7	28.5	5.8
施設維持補修費比率	0.4	1.2	1.3	0.1
経常費用対公共資産比率	51.9	162.9	52.2	△ 110.7
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	2.5	0.6	2.2	1.6
一般財源充当比率	87.9	87.7	86.9	△ 0.8

令和6年度（2024年度）

管理事業名	医療政策事業				総合計画の体系		大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 3 地域医療体制の充実			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	4	衛生費	（項）	1	保健衛生費	（目）	1	保健衛生総務費
部局名	健康医療部	予算執行所属	健康まちづくり室、保健医療総務室							

事業の目的と概要

【目的】

救急医療や在宅医療をはじめとした地域医療体制の充実を図る。

【概要】

・初期救急医療における機能分担により、二次救急医療機関の負担の軽減を図るため、豊能広域こども急病センターへの財政支出

・地域の中核病院として救急医療等の政策医療を担う地方独立行政法人市立吹田市民病院に対する運営費負担金の財政支出

・地域医療推進、豊能二次医療圏救急医療対策事業経費補助金負担、吹田市保健所運営協議会運営、大阪府医療計画に関する懇話会等運営、災害時救急医療器具等整備事業等補助

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
かかりつけ医を有する人の割合	%	－	60.5	－	「医療に関する市民アンケート調査」（3年に1度）でかかりつけ医がいると答えた人の割合
地域医療推進に関する講演会の開催数、参加者数	回 人	1 146	1 395	1 331	吹田市地域医療推進市民講演会の参加者数（youtube後日配信の視聴数を含む）
豊能広域こども急病センターの吹田市民の受診患者数	人	4,246	5,753	5,362	全体の受診患者数の内、吹田市民の延べ受診患者数
豊能二次医療圏救急医療対策事業の補助金対象病院における時間外受入患者数	人	10,362	9,343	9,525	豊能二次医療圏救急医療対策事業の補助金対象病院における延べ救急患者受入数

Ⅱ　活動実績・成果

【指標１】かかりつけ医を有する人の割合についての評価

・医療に関する市民アンケート調査は３年に１回実施のため、令和６年度の実績はないが、かかりつけ医等の定着促進や医療のかかり方等に関するホームページやＳＮＳ等による啓発を実施し、市民がかかりつけ医を持ち、医療機関の役割分担による効率的な医療提供体制の構築を目指した。

【指標２】地域医療推進市民講演会・シンポジウムの参加者数についての評価

・令和６年度：当日参加者136人、youtube視聴回数195回

・地域医療に関する講演会・シンポジウムに参加することで、医療機関の役割や在宅療養という選択肢を知り、医療のかかり方等について考えていただく機会となった。

【指標３】豊能広域こども急病センターの吹田市民の受診患者数についての評価

・令和６年度：5,362人（前年度比：391人の減）

・前年度に比べ、インフルエンザをはじめとした感染症の流行期間が短かったことにより、受診患者数が減少した。

【指標４】豊能二次医療圏救急医療対策事業の補助金対象病院における時間外受入れ患者数についての評価

・令和６年度：9,525人（前年度比：182人の増）

・受診患者数は、新型コロナ以前も含め、例年9,000人～10,500人の範囲で推移している。

・豊能二次医療圏救急医療対策事業の対象病院に財源を措置することにより、救急患者の受入体制の確保に繋がる。

【財務情報に基づいた評価】

市民病院に対する運営費負担金の支出額が病院償還金の一部終了により減少し、一般財源充当比率が前年度比で2.7ポイント減少した。

Ⅲ　課題と今後の取組

・初期救急医療における機能分担により、市民病院等の二次救急医療機関の負担を軽減するため、医師の確保策も含め、引き続き豊能広域こども急病センターへの継続的な財政支出が必要。

・地方独立行政法人市立吹田市民病院は、地域の中核病院として、採算ベースに乗らない救急医療や小児医療等の政策医療を担う重要な役割が求められており、安定的かつ継続的な医療提供を行うにあたり、運営費負担金による財政支出や計画的な医療機器更新への対応が必要。

・入院を必要とする重症患者を受け入れる二次救急医療機関の運営に対し、４市２町が共同で財政支援を行うことにより、二次救急医療体制の確保・整備が図られるため、引き続き豊能二次医療圏救急医療対策事業への補助金負担が必要。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	100,002	100,002
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		3,600,845	3,300,844	△300,002
		出資金	**3,300,844**	**3,300,844**	**-**
		長期貸付金	**300,002**	**-**	**△300,002**
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			3,600,845	3,400,845	△200,000

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		58,976	56,361	△2,616
	地方債	45,624	45,624	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	13,352	10,737	△2,616
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		480,701	399,178	△81,523
	地方債	356,155	310,531	△45,624
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	124,546	88,648	△35,899
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		539,678	455,539	△84,139
純資産		3,061,167	2,945,306	△115,861
純資産の部合計		3,061,167	2,945,306	△115,861
負債及び純資産の部合計		3,600,845	3,400,845	△200,000

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	5,675	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	86	114	96	△19
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	8	8	5	△3
	その他	**136,054**	**135,861**	**34,397**	**△101,464**
	経常収入　小計（a）	141,823	135,984	34,498	△101,486
経常費用	給与関係費	181,682	157,460	112,244	△45,216
	物件費	10,196	5,384	2,314	△3,069
	維持補修費	-	44	-	△44
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	**1,557,744**	**1,321,030**	**1,125,830**	**△195,200**
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	15,594	13,352	10,737	△2,616
	退職手当引当金繰入額	△5,765	△12,465	△28,685	△16,220
	支払利息	433	392	351	△41
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	1,759,884	1,485,198	1,222,791	△262,407
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△1,618,060	△1,349,214	△1,188,294	160,921
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△1,618,060	△1,349,214	△1,188,294	160,921
一般財源充当額		1,683,538	1,315,968	1,072,432	△243,536
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		65,477	△33,246	△115,861	△82,616

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	141,823	135,984	34,498	△101,486
行政サービス活動支出	1,779,737	1,506,327	1,261,306	△245,021
行政サービス活動収支差額	△1,637,914	△1,370,343	△1,226,808	143,535
投資活動収入	-	99,999	200,000	100,002
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	99,999	200,000	100,002
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	45,624	45,624	45,624	-
財務活動収支差額	△45,624	△45,624	△45,624	-
収支差額　合計	△1,683,538	△1,315,968	△1,072,432	243,536
一般財源充当額	1,683,538	1,315,968	1,072,432	△243,536
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】出資金	市民病院設立に係る出資金　3,300,844千円
【BS】長期貸付金	市民病院への運営資金貸付金償還による長期貸付金　300,002千円の減額
【PL】経常収入その他	市民病院人件費負担金　86,413千円の減額、市民病院運営費負担金返還金　15,247千円の減額
【PL】負担金・補助金・交付金等	市民病院運営費負担金　213,449千円の減額、豊能広域こども急病センター管理運営費負担金18,546千円の増額

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
二次救急病院	コスト	1,428 円	1,601 円	1,570 円
受入患者1人	実績	10,362 人	9,343 人	9,525 人
こども急病C利	コスト	5,514 円	576 円	4,077 円
用市民1人	実績	4,246 人	5,753 人	5,362 人

分析内容	
	経常経費のうち豊能二次医療圏救急医療対策事業負担金と、豊能広域こども急病センター管理運営費負担金を、それぞれ実績値で除し、算出している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	91,888	2,346	14.43
会計年度任用等	2,287		
特別職非常勤	121		
合計	94,296		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	92.2	84.8	82.1	△ 2.7

令和6年度（2024年度）

管理事業名	地域環境衛生事業				総合計画の体系		大綱 5 環境 政策 1 環境先進都市のまちづくり 施策 3 安全で健康な生活環境の保全と自然共生の推進			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	4	衛生費	（項）	1	保健衛生費	（目）	2	環境衛生費
部局名	環境部	予算執行所属	環境政策室							

事業の目的と概要

【目的】
地域を衛生的に保つ事業を通じ、安全で健康かつ快適な生活を営むことができる良好な環境を保つことを目的としている。

【概要】
・衛生害虫等駆除事業（公共施設で発生した不快害虫や衛生害虫の駆除）
・市有墓地管理事業（市有墓地の使用許可等墓籍管理、光熱水費の負担、除草剪定、修繕整備工事等施設の維持管理）
・やすらぎ苑管理事業（火葬に係る業務、死獣及び医療に伴う排出物の焼却、やすらぎ苑の施設管理）

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
火葬件数	件	3,085	3,804	3,794	各年度内に執行した火葬の件数
害虫駆除散布箇所数	箇所	571	555	538	薬剤散布箇所数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】火葬件数についての評価
令和６年度：3,794件（前年比：10件の減）火葬件数は、令和４年度の修繕工事により火葬炉の使用が制限され、例年に比べると減少したが、令和５年度以降は修繕工事前と同等の件数となっている。

【成果指標２】害虫駆除散布箇所数についての評価
令和６年度：538件（前年比：17件の減）河川等におけるユスリカ等の発生抑制や、公共施設における毛虫等の被害に応じ、効率的な駆除のために薬剤散布を行っている。

【財務情報に基づいた評価】
経常費用の主なものは、維持補修費が160,354千円（50.9%）、物件費が88,988千円（28.2%）である。維持補修費が前年より87,588千円増額した主な理由は、やすらぎ苑の設備修繕料が増加したためである。
物件費のうちやすらぎ苑の指定管理委託料は72,969千円で、物件費の82%を占めている。

Ⅲ　課題と今後の取組

火葬場の施設管理運営については一定の経費がかかるが、その大半は公費から支出されている。そこで、一体的で効率的な施設管理運営を目的として平成30年４月から指定管理者制度を導入した。制度を導入することにより、民間のより専門的な知識や技術を活かして市民サービスの向上を図ることができた。火葬場の外壁については、令和６年度に外壁改修工事の設計を行い、令和７年度に外壁改修工事を行う。

火葬炉については、炉本体の損傷による火葬炉使用停止が市民生活に多大な影響を与えることから、定期的な保守・更新を継続し、円滑に運用するため、日常の整備・点検を適切に実施していく必要がある。火葬件数が多くなる1月、2月には火葬の待ち日数が長期になり、事業者や市民等からも問い合わせ、相談が増えていることから、炉メーカーとも協議の上、今後の長寿命化工事を見据え増炉時期等の検討を行う。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	3,746,904	3,715,555	△31,349
		土地	2,860,855	2,860,855	-
		建物・工作物	**886,049**	**854,700**	**△31,349**
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	76	76	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	2,417	2,417
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	**2,417**	**2,417**
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			3,746,980	3,718,047	△28,933

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		2,352	2,597	245
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	2,352	2,597	245
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		21,127	22,118	992
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	21,127	22,118	992
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		23,479	24,715	1,237
純資産		3,723,501	3,693,332	△30,170
純資産の部合計		3,723,501	3,693,332	△30,170
負債及び純資産の部合計		3,746,980	3,718,047	△28,933

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	30,750	42,246	46,047	3,801
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	40,063	15,854	22,954	7,100
	経常収入　小計（a）	70,813	58,100	69,001	10,902
経常費用	給与関係費	30,221	26,786	29,184	2,398
	物件費	89,105	88,775	88,988	213
	維持補修費	**69,256**	**72,766**	**160,354**	**87,588**
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	5	14	14	-
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	31,349	31,349	31,349	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	2,551	2,352	2,597	245
	退職手当引当金繰入額	842	△933	2,792	3,725
	支払利息	572	284	-	△284
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	223,900	221,394	315,278	93,884
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△153,088	△163,294	△246,277	△82,982
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△153,088	△163,294	△246,277	△82,982
一般財源充当額		146,747	157,816	216,107	58,291
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△6,340	△5,478	△30,170	△24,691

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	70,813	58,100	69,001	10,902
行政サービス活動支出	193,643	192,266	282,692	90,426
行政サービス活動収支差額	△122,830	△134,166	△213,690	△79,524
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	2,417	2,417
投資活動収支差額	-	-	△2,417	△2,417
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	23,917	23,650	-	△23,650
財務活動収支差額	△23,917	△23,650	-	23,650
収支差額　合計	△146,747	△157,816	△216,107	△58,291
一般財源充当額	146,747	157,816	216,107	58,291
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】建物・工作物	やすらぎ苑ほか　854,700千円 （減価償却による31,349千円の減）
【BS】建設仮勘定	やすらぎ苑外壁改修工事設計業務　2,417千円
【PL】維持補修費	やすらぎ苑修繕料　160,172千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民１人	コスト	587 円	579 円	820 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	市民１人あたりのコストは820円。 （令和７年３月31日現在の人口で算出）

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等（千円）	うち時間外手当等（千円）	月平均従事人数（人）
常勤・再任用	32,591	313	3.60
会計年度任用等	1,982		
特別職非常勤	-		
合計	34,573		

分析指標

（単位：%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	34.3	36.5	38.8	2.3
施設維持補修費比率	5.0	5.2	11.5	6.3
経常費用対公共資産比率	16.0	15.9	22.6	6.7
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	13.7	19.1	14.6	△ 4.5
一般財源充当比率	67.5	73.1	75.8	2.7

令和6年度（2024年度）

管理事業名	公害・原爆関連事業				総合計画の体系		大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 1 健康づくりの推進			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	4	衛生費	（項）	1	保健衛生費	（目）	5	公害健康被害補償費
部局名	健康医療部	予算執行所属	成人保健課							

事業の目的と概要

公害健康被害補償事業について、公害健康被害の補償等に関する法律により認定された被認定者等に対し、認定更新申請や各種補償給付の請求に係る審査を行い、大気汚染の影響による健康被害に係る損害を填補するための補償等を行う。また、家庭療養指導事業及びインフルエンザ予防接種費用助成事業を実施することにより、健康保持及び増進を図る。
原爆被爆者支援事業について、吹田市原爆被害者の会（吹閃会）が実施する原子爆弾被爆者支援活動に要する活動経費に対し、活動補助金を交付。また、原爆被爆者二世支援事業では、市内に居住する原子爆弾被爆者二世に対し、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則第５１条に定める障害を伴う疾病と同様の疾病に係る医療費の自己負担額を助成する。（市民税非課税世帯に属するものが対象）

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
公害健康被害被認定者数	人	145	144	140	「公害健康被害の補償等に関する法律」の規定に基づき認定された吹田市公害健康被害被認定者数（年度末時点）
補償給付件数	件	4,658	4,447	4,425	各種補償給付（療養の給付・療養費、療養手当、障害補償費、遺族補償費、遺族補償一時金、葬祭料）の給付件数
家庭療養指導訪問件数	件	165	137	149	保健師が行った公害健康被害被認定者への日常生活指導及び保健指導件数(家庭訪問し、本人と面談した件数)
被爆者二世医療費助成人数	人	8	7	10	市内に居住する原子爆弾被爆者二世（市民税非課税世帯）への対象疾病にかかる医療費助成人数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】公害健康被害被認定者数についての評価
・認定者数：140人（前年度比4人の減）
・吹田市公害健康被害認定審査会において、法律により認定された公害健康被害被認定者の認定の更新を行った。
・公害健康被害被認定者は、法律の規定により新規認定は行われないため、死亡等により被認定者数は減少。

【成果指標２】補償給付件数についての評価
・補償給付件数：4,425件（前年度比22件の減）
（内訳）療養の給付・療養費：2,383件
療養手当：357件
障害補償費：1,586件
遺族補償費：97件
遺族補償一時金：1件
葬祭料：1件
・吹田市公害健康被害認定審査会において、公害健康被害被認定者のうち、補償給付の対象となる者について、補償費の等級に関する審査を行った。
・吹田市公害健康被害認定審査会において、補償給付に関して認定された被認定者に対し、大気汚染の影響による健康被害に係る損害を填補するための各種補償給付を行った。
・公害健康被害被認定者の減少に伴い、補償給付件数も減少。

【成果指標３】家庭療養指導についての評価
・家庭療養指導訪問件数：149件（前年度比12件の増）
・公害健康被害被認定者に対して、保健師が家庭訪問を行い、日常生活指導や保健指導を実施。
・対象者の減少により訪問件数については今後減少が見込まれるが、被認定者の高齢化に伴い、認定疾病への療養指導に加えて、その他の疾病や介護に関する相談も増えており、家庭療養指導の必要性は高まっている。

【成果指標４】被爆者二世医療費助成についての評価
・助成人数：10人（前年度比3件の増）
・助成件数：97件（前年度比5件の減）
・市内に居住する原子爆弾被爆者二世（市民税非課税世帯）に対し、被爆者への健康管理手当の支給対象と同様の疾病についての医療費の自己負担額を助成。
・助成件数は減少しているが、助成人数及び金額については増減幅が緩やかであり、１人当たりの医療費についてはおおむね横ばい。

Ⅲ　課題と今後の取組

・公害健康被害補償事業については、公害健康被害被認定者の高齢化に伴い、「公害健康被害の補償等に関する法律」に定められている各種手続等に支援が必要な被認定者が増加している。支援の方法については、今後検討が必要。
・家庭療養指導事業については、公害健康被害被認定者の高齢化に伴い、公害認定疾病にかかる療養指導だけでなく、その他の疾病や介護等の生活に関する相談も増加しており、今後の家庭療養指導のあり方について、国の方針等を注視していく必要がある。

・被爆者二世医療費助成事業について、被爆者二世の高齢化に伴い、医療費助成申請条件である市民税非課税世帯の増加及び医療費の高額化が見込まれる。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			-	-	-

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		1,411	1,371	△40
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	1,411	1,371	△40
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		11,957	11,674	△283
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	11,957	11,674	△283
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		13,368	13,044	△324
純資産		△13,368	△13,044	324
純資産の部合計		△13,368	△13,044	324
負債及び純資産の部合計		-	-	-

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	**7,313**	**7,261**	**7,493**	**232**
	府支出金（経常費用充当）	27	27	27	△1
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	**221,620**	**220,919**	**217,870**	**△3,049**
	経常収入　小計（a）	228,960	228,208	225,390	△2,818
経常費用	給与関係費	20,408	19,551	19,682	131
	物件費	**3,547**	**4,257**	**3,783**	**△475**
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	**221,559**	**221,013**	**217,837**	**△3,176**
	負担金・補助金・交付金等	243	641	264	△377
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	1,291	1,411	1,371	△40
	退職手当引当金繰入額	△6,459	926	667	△259
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	240,589	247,799	243,603	△4,196
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△11,630	△19,592	△18,213	1,378
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△11,630	△19,592	△18,213	1,378
一般財源充当額		19,741	19,163	18,537	△626
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		8,112	△429	324	752

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	228,960	228,208	225,390	△2,818
行政サービス活動支出	248,701	247,370	243,926	△3,444
行政サービス活動収支差額	△19,741	△19,163	△18,537	626
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△19,741	△19,163	△18,537	626
一般財源充当額	19,741	19,163	18,537	△626
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】経常収入/国庫支出金	公害健康被害補償費補助金の増　232千円
【PL】経常収入/その他	公害健康被害補償負担金の減　3,126千円 公害保健福祉事業納付費納付金の増　75千円
【PL】経常費用/物件費	公害健康被害被認定者の医学的検査に係る委託料の減　407千円
【PL】経常費用/社会保障扶助費	公害健康被害補償給付の減　3,126千円 公害インフルエンザ予防接種費用助成の減　9千円 原爆被爆者二世医療費助成の減　42千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
被認定者1人	コスト	1,521,863 円	1,528,074 円	1,549,404 円
	実績	145 人	144 人	140 人
被爆者二世医療費助成1人	コスト	89,470 円	115,496 円	76,656 円
	実績	8 人	7 人	10 人

分析内容
【被認定者１人当たりのコスト算出方法】
公害健康被害被認定者に係る扶助費（補償給付費）÷実績
【被爆者二世医療費助成１人当たりのコスト算出方法】
被爆者二世医療費助成に係る扶助費÷実績

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等（千円）	うち時間外手当等（千円）	月平均従事人数（人）
常勤・再任用	17,105	876	1.90
会計年度任用等	1,457		
特別職非常勤	3,157		
合計	21,720		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	7.9	7.7	7.6	△ 0.1

令和6年度（2024年度）

管理事業名	環境政策事業				総合計画の体系		大綱 5 環境 政策 1 環境先進都市のまちづくり 施策 1 低炭素社会への転換の推進			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	4	衛生費	（項）	1	保健衛生費	（目）	7	環境保全費
部局名	環境部	予算執行所属		環境政策室						

事業の目的と概要

【目的】市民、事業者、行政が協働し健全で豊かな環境を守り引継ぎ、持続可能な社会を実現することを目的としている。
【概要】・環境影響評価事務事業（環境まちづくり影響評価条例に基づき環境影響評価の手続きを実施）
・環境マネジメントシステム運用事業（市の事務事業における温室効果ガス排出抑制のための環境マネジメントシステムの運用）
・アジェンダ21すいた推進事業（持続可能な社会の実現に向けて、市民・事業者・行政の協働による「アジェンダ21すいた」の取組を推進）
・環境啓発事業（市民団体等の協働による環境教育、環境保全活動の推進のためのイベント等の開催による啓発）

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
本市の事務事業に伴う年間温室効果ガス排出量	千トン	83（令和3年度）	79（令和4年度）	83（令和5年度）	SUITA MOTTANOCITY ACTION PLAN（SMAP）において、進捗管理している市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量
すいた環境教育フェスタ参加者数	人	777	648	425	すいた環境教育フェスタ参加者数
公共施設における再生可能エネルギー導入件数累計	件	99	116	122	公共施設における再生可能エネルギー導入件数累計

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】本市の事務事業に伴う年間温室効果ガス排出量についての評価
令和６年度：83千トン（前年比：4千トンの増）
新型コロナウイルス感染症による経済活動等の制限及びその緩和等に伴い、温室効果ガスの排出量が増減している。SMAPを適正に進捗管理し、排出量の低減を図っていく。

【成果指標２】すいた環境教育フェスタ参加者数についての評価
令和６年度：425人（前年比：223人の減）参加者数は前年度と比して減少しているものの、EV試乗会や大和大学によるプラスチックリサイクルブースの出展など、積極的に新規の企画も実施した。参加者数の増減は、会場の違い（令和５年度は「吹田市資源リサイクルセンター（くるくるプラザ）」、令和６年度は「吹田市文化会館（メイシアター）」）、気温が低いなど当日の天候の影響もあり、単純に比較することは難しいが、魅力あるテーマ設定や団体の参加を促すことで集客力を高める。

【成果指標３】公共施設における再生可能エネルギー導入件数累計についての評価
令和６年度：122件（前年比：６件の増）令和６年度は新たに６件導入した。令和10年度の目標値に対し、本年度の目標はおおむね達成している。

【財務情報に基づいた評価】
　経常費用の主なものは、給与関係費が99,571千円（45.9%）、減価償却費が80,833千円（37.3%）である。
　環境政策事業は、啓発活動や環境基本計画の推進施策及び審議会等の運営を主とした事業であり、給与関係費については、職員や審議会等の報酬に係る費用となっている。
　また、減価償却費は、令和６年度より開始した公共施設139施設へのLED照明リース（リース期間５年）によるものである。

Ⅲ　課題と今後の取組

　地球温暖化問題などの地球規模の環境問題を解決するためには、市民・事業者・行政がそれぞれの立場で役割を果たすことが重要である。
　本事業は、環境教育やパートナーシップによる環境啓発事業等の推進、市内で開発や建築を行う事業者に対する先進的で質の高い環境取組への誘導などが主なものであり、費用対効果を即時に数値で表すことは難しい。また、本事業は、事業に係るコストが職員等の人件費が大半で、そのほとんどが一般財源である。

　各種環境の保全・創造に寄与する事業を推進し、良好な生活環境を確保するためには一定の専門性を有する人材と人数の確保が必要である。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	159,069	492,029	332,960
		土地	159,069	159,069	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	**-**	**332,960**	**332,960**
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		369,983	321,858	△48,125
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	**369,983**	**321,858**	**△48,125**
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			529,052	813,887	284,835

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		7,687	91,494	83,806
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	7,687	9,640	1,953
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	81,854	81,854
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		68,586	332,818	264,232
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	68,586	79,104	10,518
	リース債務	-	253,714	253,714
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		76,273	424,312	348,039
純資産		452,779	389,575	△63,204
純資産の部合計		452,779	389,575	△63,204
負債及び純資産の部合計		529,052	813,887	284,835

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	6,393	-	△6,393
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	1,295	2,311	1,261	△1,050
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	90	90
	その他	2,217	2,217	2,217	-
	経常収入　小計（a）	3,512	10,921	3,568	△7,353
経常費用	給与関係費	89,265	86,927	99,571	12,644
	物件費	6,648	11,961	3,419	△8,542
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	520	526	494	△33
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	**-**	**-**	**80,833**	**80,833**
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	7,305	7,687	9,640	1,953
	退職手当引当金繰入額	7,304	3,257	16,955	13,698
	支払利息	-	-	5,987	5,987
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	111,041	110,359	216,898	106,539
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△107,529	△99,437	△213,330	△113,893
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△107,529	△99,437	△213,330	△113,893
一般財源充当額		101,338	260,914	154,133	△106,781
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△6,190	161,477	△59,198	△220,674

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,512	10,921	3,568	△7,353
行政サービス活動支出	109,268	110,255	123,595	13,340
行政サービス活動収支差額	△105,755	△99,334	△120,027	△20,693
投資活動収入	5,094	1,848	86,059	84,211
投資活動支出	**677**	**163,428**	**41,940**	**△121,488**
投資活動収支差額	4,417	△161,580	44,119	205,699
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	78,225	78,225
財務活動収支差額	-	-	△78,225	△78,225
収支差額　合計	△101,338	△260,914	△154,133	106,781
一般財源充当額	101,338	260,914	154,133	△106,781
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】リース資産	公共施設へのLED照明導入　322,960千円
【BS】基金	環境まちづくり基金　321,858千円
【PL】減価償却費	LED照明リース減価償却　80,833千円
【CF】投資活動支出	環境まちづくり基金積立金　41,940千円 （121,488千円の減）

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民１人	コスト	291 円	289 円	564 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	市民１人あたりのコストは564円。 （令和７年３月31日現在の人口で算出）

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	124,055	1,693	12.88
会計年度任用等	2,111		
特別職非常勤	-		
合計	126,166		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	92.2	95.3	63.2	△ 32.1

令和6年度（2024年度）

管理事業名	地域環境保全事業				総合計画の体系		大綱 5 環境 政策 1 環境先進都市のまちづくり 施策 3 安全で健康な生活環境の保全と自然共生の推進			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	4	衛生費	（項）	1	保健衛生費	（目）	7	環境保全費
部局名	環境部、下水道部	予算執行所属		環境政策室・管路保全室						

事業の目的と概要

【目的】市民の良好な生活環境の保全を目的としている。
【概要】・生物多様性保全施策推進事業（市民が生物多様性について理解し、保全活動を実践することを目指した啓発等）
・地域循環共生圏事業（地域循環共生圏の構築を具体化するための検討会を立ち上げ、吹田市の公共施設への木材利用を推進）
・危険動物捕獲事業（アライグマ等危険動物の捕獲及び処分、捕獲器の貸出）
・環境美化啓発事業（環境美化の啓発、清掃用具の貸与等の支援）
・環境美化清掃委託事業（環境美化推進重点地区等における清掃）
・河川環境事業（河川管理者である大阪府との協働により、糸田川の河川清掃）

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
環境美化推進重点地区及び路上喫煙禁止地区の指定箇所数	箇所	0(9)	0(9)	0(9)	地区指定をした箇所数（　）は総指定地区数
環境美化推進員数	人	601	584	554	推進員の総数（任期２年）
生物多様性保全イベント参加者数	人	1,312	1,673	1,439	生物多様性保全イベント参加者総数
アライグマ捕獲頭数	頭	54	56	67	吹田市内で捕獲したアライグマの頭数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】環境美化推進重点地区及び路上喫煙禁止地区の指定箇所数についての評価
指定箇所０か所（総指定地区数９か所）（前年度と増減なし）

【成果指標２】環境美化推進員数についての評価
令和６年度：554人（前年比：30人の減）
環境美化推進員については、一部団体が登録更新を行わなかったことにより、人数及び団体数が減少している。

【成果指標３】生物多様性保全イベント参加者数についての評価
令和６年度：1,439人（前年比：234人の減）
気温が低いなど当日の天候の影響もあり、すいた環境教育フェスタの参加人数が減少したことによる。

【成果指標４】アライグマ捕獲頭数についての評価
令和６年度：67頭（前年度より11頭の増）
生活環境に係る被害状況については近年増加傾向にある。

【財務情報に基づいた評価】
経常費用の主なものについては、給与関係費が56,759千円（67.2%）、物件費14,604千円（17.3%）となっている。
給与関係費には、路上喫煙防止啓発員の報酬が含まれており、物件費のうち主な内訳である委託料は75.7%を占めている。

Ⅲ　課題と今後の取組

吹田市環境美化に関する条例が目的としている清潔できれいなまちをつくり、生活環境の向上を図るためには、市民・事業者で構成される環境美化推進員をはじめ多くの方々と協力して公共空間の環境美化の推進を継続して進めていくことが必要である。
令和５年度にJR岸辺駅とJR吹田駅、令和６年度に江坂公園と豊津公園に設置した卒煙支援ブースの適切な管理に努めるとともに、路上喫煙防止啓発員（４名）による効果的な啓発活動を実施している。啓発員による啓発効果について、引き続き検証していく。

今後、地区指定については、スモークフリーシティ実現への取組みや新たな喫煙所設置が困難である状況を踏まえ検討することが必要である。
市民が生物多様性について理解し、保全活動を実践することにつながるよう、積極的に外部との連携を強化し、啓発の機会を増やすことが重要である。
アライグマの目撃情報や生活環境に係る被害状況が近年増加傾向にあるため、大阪府と連携し、市内４か所に自動撮影カメラを用いてアライグマの生息状況の把握に努めている。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	39,959	65,547	25,588
		土地	-	-	-
		建物・工作物	**39,959**	**65,547**	**25,588**
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			39,959	65,547	25,588

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		3,019	3,607	588
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	3,019	3,607	588
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		27,067	29,455	2,388
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	27,067	29,455	2,388
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		30,086	33,062	2,976
純資産		9,873	32,485	22,612
純資産の部合計		9,873	32,485	22,612
負債及び純資産の部合計		39,959	65,547	25,588

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	199	290	198	△92
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	5	76	101	24
	経常収入　小計（a）	204	366	299	△68
経常費用	給与関係費	32,555	48,320	56,759	8,439
	物件費	8,359	11,553	14,604	3,051
	維持補修費	546	660	2,508	1,848
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	98	273	573	299
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	830	1,682	1,575	△107
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	2,696	3,019	3,607	588
	退職手当引当金繰入額	1,425	3,712	4,785	1,073
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	46,510	69,220	84,411	15,191
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△46,307	△68,853	△84,112	△15,258
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	**160**	**-**	**27,214**	**27,214**
	特別収入　小計（d）	160	-	27,214	27,214
特別費用	**固定資産除売却損**	**363**	**-**	**51**	**51**
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	363	-	51	51
特別収支差額（d)-(e)=(f)		△203	-	27,163	27,163
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△46,510	△68,853	△56,949	11,905
一般財源充当額		48,027	64,131	76,021	11,890
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		1,517	△4,723	19,072	23,795

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	204	366	299	△68
行政サービス活動支出	46,301	64,898	79,859	14,961
行政サービス活動収支差額	△46,097	△64,532	△79,560	△15,029
投資活動収入	37,205	401	3,540	3,139
投資活動支出	39,135	-	-	-
投資活動収支差額	△1,930	401	3,540	3,139
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△48,027	△64,131	△76,021	△11,890
一般財源充当額	48,027	64,131	76,021	11,890
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】建物・工作物	卒煙支援ブース　65,547千円 （２か所更新による25,588千円の増）
【PL】特別収入/その他	卒煙支援ブース寄贈　27,214千円
【PL】特別費用/固定資産除売却損	既存卒煙支援ブース撤去による固定資産除売却損　51千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民1人	コスト	120 円	181 円	220 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			
分析内容	市民1人あたりのコストは220円。 （令和7年3月31日現在の人口で算出）			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	44,916	885	4.79
会計年度任用等	20,235		
特別職非常勤	-		
合計	65,151		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	10.4	14.0	8.0	△ 6.0
施設維持補修費比率	1.2	1.4	3.5	2.1
経常費用対公共資産比率	100.1	149.0	118.5	△ 30.5
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	56.2	98.8	95.2	△ 3.6

令和6年度（2024年度）

管理事業名	休日急病診療所事業				総合計画の体系		大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 3 地域医療体制の充実			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	4	衛生費	（項）	1	保健衛生費	（目）	8	休日急病診療所費
部局名	健康医療部	予算執行所属	健康まちづくり室							

事業の目的と概要

【目的】
日曜日・国民の祝日に関する法律に規定する休日、年末年始の昼間における応急的な医療を市民に提供する。

【概要】
吹田市立休日急病診療所を運営し、内科、小児科、外科、歯科の4診療科の診療を行う。なお、令和2年度から吹田市医師会、吹田市歯科医師会及び吹田市薬剤師会に診療所運営を業務委託している。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
受診者数	人	6,227	8,195	7,125	休日急病診療所を受診した延べ患者数

Ⅱ　活動実績・成果

令和6年度は、インフルエンザが流行する等、引き続き発熱患者が多く受診する一方で、新型コロナウイルス感染症の患者数の減少などにより受診者数は、7,125人と前年度より1,070人減少した。

休日急病診療所は、令和2年5月に現在の場所に移転し、待合室や診察室を感染エリアと非感染エリアごとに分けることができる十分な面積があり、診療受付時間であれば診察を希望する感染症患者を制限することなく診察することが可能となっており、受診者数の多い状況が続いている。

Ⅲ　課題と今後の取組

本事業は、毎年、経常収支差額が発生し、差額は一般財源から充当しているが、診療収入は、今後もインフルエンザや新型コロナウイルス感染症などの流行状況に影響を受けるものと思われる。しかしながら、当診療所では、休日等の昼間における応急的な医療を提供する初期救急医療機関としての役割を担っており、市民の安心と健康を確保する上での重要な事業であるため、今後も継続して運営する必要がある。

また、国が進める医療DXの方針を踏まえ、必要となるシステム導入等も行いながら事務の負担軽減や効率化を図っていくとともに、個人情報保護の強化に努めていく。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	656,016	644,370	△11,647
		土地	411,876	411,876	-
		建物・工作物	**244,140**	**232,494**	**△11,647**
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	240	240	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		**6,131**	**3,993**	**△2,138**
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			662,387	648,603	△13,784

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		5,078	5,177	99
	地方債	3,734	3,734	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	1,344	1,443	99
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		105,434	101,916	△3,519
	地方債	93,362	89,628	△3,734
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	12,072	12,288	216
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		110,513	107,093	△3,420
純資産		551,874	541,510	△10,364
純資産の部合計		551,874	541,510	△10,364
負債及び純資産の部合計		662,387	648,603	△13,784

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	**101,552**	**120,179**	**94,528**	**△25,651**
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	5,219	610	204	△406
	経常収入　小計（a）	106,771	120,789	94,731	△26,058
経常費用	給与関係費	19,880	15,935	16,379	444
	物件費	122,605	132,816	131,245	△1,571
	維持補修費	218	295	325	29
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	-	3	13	10
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	14,052	14,028	13,504	△524
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	1,356	1,344	1,443	99
	退職手当引当金繰入額	4,699	△2,277	1,216	3,493
	支払利息	311	300	288	△11
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	163,120	162,444	164,412	1,968
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△56,350	△41,655	△69,681	△28,026
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△56,350	△41,655	△69,681	△28,026
一般財源充当額		42,462	34,273	59,598	25,324
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△13,887	△7,382	△10,084	△2,702

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	106,771	120,789	94,731	△26,058
行政サービス活動支出	145,499	151,328	150,594	△733
行政サービス活動収支差額	△38,728	△30,539	△55,863	△25,324
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	3,734	3,734	3,734	-
財務活動収支差額	△3,734	△3,734	△3,734	-
収支差額　合計	△42,462	△34,273	△59,598	△25,324
一般財源充当額	42,462	34,273	59,598	25,324
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】事業用資産建物・工作物	吹田市立休日急病診療所（建物等）の減価償却による11,647千円の減
【BS】重要物品	レントゲン機器など重要物品の減価償却による2,138千円の減
【PL】使用料及び手数料	令和6年度は受診者数の減少により25,651千円減

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
受診者１人	コスト	26,196 円	19,822 円	23,075 円
	実績	6,227 人	8,195 人	7,125 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	令和6年度の受診者1人当たりのコストは、23,075円である。 前年度と比較し受診者数の減少等により、1人当たりのコストが増加した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	17,597	-	2.00
会計年度任用等	-		
特別職非常勤	1,440		
合計	19,037		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	15.4	19.3	23.1	3.8
施設維持補修費比率	0.1	0.1	0.1	0.0
経常費用対公共資産比率	53.9	53.7	54.4	0.7
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	62.3	74.0	57.5	△ 16.5
一般財源充当比率	28.5	22.1	38.6	16.5

令和6年度（2024年度）

管理事業名	成人保健事業				総合計画の体系		大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 1 健康づくりの推進			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	4	衛生費	（項）	1	保健衛生費	（目）	10	保健衛生費
部局名	健康医療部	予算執行所属	成人保健課							

事業の目的と概要

心臓病、脳卒中等の循環器病疾患、糖尿病疾患、がん等の生活習慣病の原因となる危険因子を早期に発見し、適切な治療に結びつけるとともに保健指導を実施することにより、これらの疾患の予防及び重症化予防を図る。

【概要】

がん検診（胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮がん）、結核検診、骨粗しょう症検診、聴力検診、前立腺がん検診、B型・C型肝炎ウイルス検診、30歳代健診、生活習慣病予防健診、健康長寿健診、吹田市歯科健康診査、在宅要介護者等訪問歯科健診等の各種検（健）診を実施する。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
胃がん検診受診者数	人	2,739	2,862	2,735	胃がん検診(エックス線検査(集団)・内視鏡検査(個別））の合計受診者数
肺がん検診受診者数	人	18,672	18,372	18,254	肺がん検診（エックス線検査（集団・個別））の合計受診者数
大腸がん検診受診者数	人	23,579	23,150	23,172	大腸がん検診（便潜血検査（集団・個別））の合計受診者数
婦人がん検診(子宮・乳)受診者数	人	20,433	20,526	20,819	子宮がん検診（頸部・頸体部細胞診（個別））の受診者数及び乳がん検診(マンモグラフィ検査(個別））の受診者数の合計

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標】

上記がん検診の他、前立腺がん検診を実施している。なお、がん検診の受診率は、がん対策推進基本計画に記載されている対象年齢で吹田市に居住地を有する対象年齢の全住民に対する受診率を計算しており、令和4年度以降の各種がん検診の受診率は以下のとおりである。

・胃がん検診（50歳以上69歳以下）
　令和4年度2.9%　　令和5年度3.4%　　令和6年度3.3%

・肺がん検診（40歳以上69歳以下）
　令和4年度6.2%　　令和5年度5.9%　　令和6年度5.7%

・大腸がん検診（40歳以上69歳以下）
　令和4年度6.5%　　令和5年度6.2%　　令和6年度6.1%

・子宮がん検診（20歳以上69歳以下女性）
　令和4年度16.1%　令和5年度16.4%　　令和6年度16.7%

・乳がん検診（20歳以上69歳以下女性）
　令和4年度17.7%　令和5年度17.3%　　令和6年度17.1%

・前立腺がん検診（50歳以上69歳以下男性）
　令和4年度5.6%　　令和5年度5.2%　　令和6年度5.1%

がん検診の受診者数だけで見ると、令和5年度に比べ令和6年度は検診の種類によって違いはあるが、受診者がほぼ横ばいである。

Ⅲ　課題と今後の取組

市民の健康寿命を延ばしていくためには、がんや生活習慣病をはじめとする病気の早期発見・早期治療等を目指していく必要がある。

各種検(健)診の受診者数については、コロナ禍前の水準まで戻ってきておらず、市民の健康維持・増進のためには、定期的な検(健)診が必要であることから、引き続きSNS等を通じて効果的な受診勧奨に努める。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		4,424	2,989	△1,435
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			4,424	2,989	△1,435

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		5,861	8,296	2,435
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	5,861	8,296	2,435
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		52,158	70,830	18,672
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	52,158	70,830	18,672
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		58,019	79,126	21,107
純資産		△53,595	△76,137	△22,542
純資産の部合計		△53,595	△76,137	△22,542
負債及び純資産の部合計		4,424	2,989	△1,435

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	7,200	5,998	5,633	△365
	府支出金（経常費用充当）	12,157	14,922	14,032	△890
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	8,008	782	641	△141
	経常収入　小計（a）	27,365	21,702	20,306	△1,396
経常費用	給与関係費	86,523	83,972	97,889	13,918
	物件費	572,734	608,026	602,024	△6,002
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	1,046	677	685	8
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	1,315	1,435	1,435	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	5,424	5,861	8,296	2,435
	退職手当引当金繰入額	△2,719	784	24,436	23,653
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	664,323	700,754	734,765	34,011
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△636,958	△679,052	△714,459	△35,407
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△636,958	△679,052	△714,459	△35,407
一般財源充当額		650,551	679,086	691,917	12,831
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		13,592	34	△22,542	△22,576

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	20,190	21,702	20,306	△1,396
行政サービス活動支出	670,741	700,788	712,223	11,435
行政サービス活動収支差額	△650,551	△679,086	△691,917	△12,831
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△650,551	△679,086	△691,917	△12,831
一般財源充当額	650,551	679,086	691,917	12,831
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】重要物品	乳がん検診マンモグラフィ読影診断システムの減価償却による減　1,435千円
【PL】国庫支出金	特定感染症検査等事業補助金の減　365千円
【PL】府支出金	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金（健康増進事業補助金）の増　1,207千円 医療施設運営費等補助金（歯科疾患予防等事業）の減　2,097千円
【PL】物件費	各種健(検)診委託料の減　3,596千円 乳がん検診マンモグラフィ読影診断システムにおける遠隔読影システムPSU使用料の減　3,824千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
受診者1人	コスト	10,154 円	10,796 円	11,308 円
	実績	65,423 人	64,910 人	64,980 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	各年度の受診者数で算出し、令和６年度は受診者1人あたり11,308円のコストがかかっている。前年度と比較し退職手当引当金繰入額等の増加により、1人あたりのコストが増加した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	121,866	3,022	11.53
会計年度任用等	8,756		
特別職非常勤	-		
合計	130,622		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	97.0	96.9	97.1	0.2

令和6年度（2024年度）

管理事業名	難病支援事業				総合計画の体系		大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 2 健康で安全な生活の確保			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	4	衛生費	（項）	1	保健衛生費	（目）	10	保健事業費
部局名	健康医療部	予算執行所属		地域保健課						

事業の目的と概要

【目的】難病患者の療養上の不安解消を図るとともに、在宅療養に関する支援を行います。
【概要】
・個別支援
　保健師による個別相談（訪問指導、医療給付申請者への面接等）、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士等による専門相談
・集団支援
　難病に関する講演会、周知啓発、地域支援体制構築に向けた関係機関との会議、地域の支援機関向けの研修会等

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
訪問指導延件数	件	250	371	519	保健師による難病患者への訪問指導延件数
特定医療費（指定難病）受給者証の新規申請者への相談件数	件	637	646	696	（令和６年度行政評価から指標を変更） 特定医療費（指定難病）受給者証の新規申請時における保健師による難病患者・家族への面接及び電話件数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】訪問指導延件数
・実施件数519件（前年比：148件の増）
・実施件数は、病状の進行や支援者不在等の状況により、頻回に対応したため、増加。

【成果指標２】特定医療費（指定難病）受給者証の新規申請者への相談件数
・実施件数696件（前年比：50件の増）
・新規申請者の全数に面接等を実施。新規申請者の多くは難病の診断を受けて間もなく不安が多い時期のため、保健師による相談や必要な助言を確実に行うことで、安定した療養生活への足がかりとなり、不安解消につながるものと考える。

【その他の取組】
・講演会は、会場参加と後日動画配信の併用開催。会場参加では、患者同士が交流できる機会とするため交流会を実施。
・難病患者の災害時支援について、平時から災害時の備えに関する周知啓発を実施。また、人工呼吸器等電源を必要とする医療機器使用患者については、訓練や個別避難計画作成の支援を実施。
・医療機関アンケートで災害時の協力について調査し、結果をマッピング等に活用。
・難病患者の就労支援として、保健所にて働き方相談会を実施。また、難病協力医療機関である市立吹田市民病院での働き方相談会への協力。

【財務情報に基づいた評価】
・特定医療費（指定難病）受給者証の新規・更新手続き事務について、大阪府への進達事務による府支出金として1件当たり550円の事務手数料収入があった。（令和６年度：2,855,600円）。

【成果指標の見直し】
令和５年５月８日から新型コロナウイルス感染症が５類感染症へ移行したことにより平時の扱いとなり、来所による手続きを制限していないこと、講演会の開催方法も動画配信から会場参加型を基本としたこと等から、必要な支援制度につなげる機会となる特定医療費（指定難病）受給者証の新規申請者への相談件数に変更する。

Ⅲ　課題と今後の取組

　訪問指導延件数については、年度ごとに実施件数の増減が生じるため、引き続き在宅療養の状況を把握した上で、支援が必要なケースへの訪問指導を行う。講演会については、難病が希少疾患であることから疾患に関する情報等を得る機会が少ないため、引き続き近隣保健所等とも連携しながらテーマを選定し開催する。開催方法については、今後もより患者・家族の希望に沿った運営を行う。医療費助成（指定難病）受給者証の新規申請者への相談については、療養生活に関する不安解消を図るため、引き続き全数に行う。

　災害時支援については、災害時の備えに対する意識の向上や、個々の対策の具体化、他機関連携による支援の充実が課題のため、災害時の備えに関する周知啓発の強化、個別避難計画の作成支援、関係機関向けの研修会や社会資源の確保・調整を行う。
　難病患者を取り巻く社会の理解は十分とは言えないため、すべての難病患者が安心して暮らせる環境づくりに向け、市民に難病の理解を進める必要がある。市ホームページの他、SNS、動画配信も活用し広く市民に難病に関する情報の周知啓発を図る。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			-	-	-

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		2,517	5,530	3,013
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	2,517	5,530	3,013
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		22,485	43,520	21,035
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	22,485	43,520	21,035
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		25,001	49,050	24,048
純資産		△25,001	△49,050	△24,048
純資産の部合計		△25,001	△49,050	△24,048
負債及び純資産の部合計		-	-	-

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	**238**	**227**	**325**	**98**
	府支出金（経常費用充当）	2,669	2,904	2,856	△48
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	23	62	97	36
	経常収入　小計（a）	2,930	3,193	3,278	85
経常費用	給与関係費	39,382	43,454	73,735	30,281
	物件費	866	994	1,491	497
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	229	241	262	20
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	2,292	2,517	5,530	3,013
	退職手当引当金繰入額	△15,815	△1,252	24,577	25,829
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	26,955	45,954	105,594	59,640
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△24,025	△42,761	△102,316	△59,555
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△24,025	△42,761	△102,316	△59,555
一般財源充当額		43,953	44,948	78,268	33,320
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		19,929	2,187	△24,048	△26,236

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,930	3,193	3,278	85
行政サービス活動支出	46,883	48,141	81,546	33,405
行政サービス活動収支差額	△43,953	△44,948	△78,268	△33,320
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△43,953	△44,948	△78,268	△33,320
一般財源充当額	43,953	44,948	78,268	33,320
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
国庫支出金（経常費用充当）	難病患者地域支援対策推進事業費補助金　325千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
難病支援１件	コスト	7,403 円	12,254 円	27,041 円
	実績	3,641 件	3,750 件	3,905 件
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	市内の指定難病患者数を算出し、１件あたり27,041円のコストとなっています。費用の多くを人件費が占めるため、年度ごとの人件費の増減による影響を受けやすい状況にあります。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	78,838	2,239	7.08
会計年度任用等	25,004		
特別職非常勤	-		
合計	103,842		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	93.8	93.4	96.0	2.6

令和6年度（2024年度）

管理事業名	精神保健事業				総合計画の体系		大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 2 健康で安全な生活の確保			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	4	衛生費	（項）	1	保健衛生費	（目）	10	保健事業費
部局名	健康医療部	予算執行所属		地域保健課						

事業の目的と概要

【目的】
精神障がい者の早期治療の促進及び社会復帰を援助するための相談や訪問指導を行うとともに、自殺対策や依存症対策等、市民のこころの健康の保持・増進を図る。

【概要】
・精神保健福祉士、保健師等による相談事業（統合失調症、うつ病、依存症関連、その他こころの健康に関する相談）
・自殺対策に係る各種会議の開催（自殺対策推進庁内会議、自殺対策推進庁内会議実務担当者会議、自殺対策推進懇談会等）
・自殺対策に係る研修等の実施（ゲートキーパー研修、各種啓発活動）

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
こころの健康相談支援延べ件数	件	3,576	3,822	3,639	精神保健グループ(精神保健福祉相談員、保健師、医師、心理士)において対応したこころの健康相談(電話、面接、訪問)延べ件数(匿名での電話相談等含む)
精神保健に関する講演会参加者数	人	652	401	841	精神保健に関する講演会への参加者数の合計(WEB開催の講演会は視聴回数)
自殺未遂者相談支援事業相談延べ件数	件	431	389	375	自殺未遂者相談支援事業における相談延べ件数（電話、面接、訪問）

Ⅱ　活動実績・成果

【指標１】こころの健康相談支援延べ件数
・支援延べ件数3,639件（前年比：183件減）
ただし、相談実人数は422人（前年比：5人増）。

【指標２】精神保健に関する講演会参加者数
・講演会参加者数841人（前年比：440人増）※令和5年度の実績に誤りがあったため修正。
・自殺対策推進高校連絡会等の連携をきっかけに、市内私立高校1校の1年生約400名を対象としたSOSの出し方教育を実施。また、市民の関心の高い「睡眠」をテーマに市民講演会を実施した結果、参加人数の増加につながった（前年比：21人増）。

【指標３】自殺未遂者相談支援事業相談延べ件数
・相談延件数375件（前年比：14件減）
・概ね400件前後で推移。10～20歳代の若年層の割合が5割を超えており、高くなっている。
・警察から保健所への情報提供に同意した自殺未遂者又はその家族に対し相談支援を実施。
・精神科医療の必要な人を、本人の意思に基づいて医療につなぎ、また必要な関係機関に適切につなぐことにより、さらなる自殺企図を防ぐことが目的。

【その他の取組】
・令和6年4月の精神保健福祉法改正に伴い、精神科病院における虐待通報義務化や医療保護入院において家族が同意・不同意の意思表示を行わない場合の市長同意に係る業務を実施。

【財務情報に基づいた評価】
・第2次吹田市自殺対策計画策定した令和5年度に比べ、令和6年度の物件費は2,875千円減少。

Ⅲ　課題と今後の取組

こころの健康相談支援延べ件数については、重層的支援体制整備事業に伴い関係機関からの相談件数の増加も想定されるため、適宜専門医の相談を活用する等、関係機関への支援や連携の強化を図る。
精神保健に関する講演会については、より効果的な実施ができるよう、毎年度、対象者や内容の選定を行う。また、自殺対策を支える人材の育成として、市職員や教職員等の関係機関に対し、重点的にゲートキーパー研修を行う。

自殺未遂者相談支援事業については、経年の件数の推移を注視していくとともに、若年層対策として、大学連絡会や高校連絡会を行う。連絡会での連携をきっかけに、令和6年度は高校生を対象にSOSの出し方教育を実施。また、警察や消防、医療機関との連絡会議を設け、関係機関のネットワークを強化していく。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			-	-	-

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		3,259	5,620	2,361
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	3,259	5,620	2,361
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		32,283	47,293	15,010
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	32,283	47,293	15,010
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		35,543	52,913	17,371
純資産		△35,543	△52,913	△17,371
純資産の部合計		△35,543	△52,913	△17,371
負債及び純資産の部合計		-	-	-

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	**696**	**2,184**	**690**	**△1,494**
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	9	12	15	3
	経常収入　小計（a）	705	2,196	705	△1,491
経常費用	給与関係費	47,247	44,665	61,251	16,586
	物件費	**569**	**3,606**	**730**	**△2,875**
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	3,575	3,639	3,417	△222
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	3,132	3,259	5,620	2,361
	退職手当引当金繰入額	△18,489	2,452	18,858	16,407
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	36,033	57,621	89,877	32,256
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△35,329	△55,425	△89,171	△33,746
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△35,329	△55,425	△89,171	△33,746
一般財源充当額		58,662	54,511	71,801	17,290
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		23,333	△914	△17,371	△16,456

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	705	2,196	705	△1,491
行政サービス活動支出	59,366	56,707	72,506	15,799
行政サービス活動収支差額	△58,662	△54,511	△71,801	△17,290
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△58,662	△54,511	△71,801	△17,290
一般財源充当額	58,662	54,511	71,801	17,290
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】府支出金（経常費用充当）	自殺対策強化事業交付金　278千円 （第2次吹田市自殺対策計画策定に伴う経費が減少ししたことによるもの） 措置診察立会事務交付金　101千円 精神科病院実地指導交付金　311千円
【PL】物件費	物件費の減少については、主に第2次吹田市自殺対策計画策定に伴う経費が減少したことによるもの

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
こころの健康相談1件	コスト	10,076 円	15,076 円	24,698 円
	実績	3,576 件	3,822 件	3,639 件
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	こころの健康相談1件あたり24,698円のコストがかかっている。費用の多くを人件費が占めるため、年度ごとの人件費の増減による影響を受けやすい状況にある。法改正による業務量増加に伴い、職員1名追加配置。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	82,347	452	7.70
会計年度任用等	3,352		
特別職非常勤	30		
合計	85,729		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	98.8	96.1	99.0	2.9

令和6年度（2024年度）

管理事業名	環境汚染対策事業				総合計画の体系		大綱 5 環境 政策 1 環境先進都市のまちづくり 施策 3 安全で健康な生活環境の保全と自然共生の推進			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	4	衛生費	（項）	1	保健衛生費	（目）	11	公害対策費
部局名	環境部	予算執行所属		環境保全指導課						

事業の目的と概要

【目的】

事業者の法令遵守等を確保し、公害防止対策の指導・支援を行うとともに、大気や水質などの環境測定を実施することにより、大気汚染、土壌・地下水汚染、水質汚濁、騒音等による公害を未然防止することを目的とする。

【概要】

環境汚染防止対策事業（大気、水質及び騒音等の環境監視、事業者に対する公害の未然防止のための指導、南吹田地域に拡がる地下水の汚染状況の把握及び対策）

環境監視庁舎管理事業（旧環境監視庁舎の管理）

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
窒素酸化物排出量（固定発生源）	t/年	110.9	99.4	101.0	市内の工場・事業場から排出される窒素酸化物の量（事業所規制）
環境評価実施地点数	地点	158	154	154	環境評価を実施するために、大気・水質・騒音の各測定計画に基づいて測定を行った地点数（環境監視）
公害に関する苦情を解決した割合	%	78.8	74.7	76.8	当該年度及び過年度に受付した公害に関する苦情を解決した割合（令和５年度行政評価から指標を変更）
公害苦情立入件数	件	401	436	239	当該年度及び過年度に受付した公害苦情に対し、現場立入及び現場確認を行った件数

Ⅱ　活動実績・成果

環境汚染・公害防止対策の推進においては、事業所規制と環境監視が施策の両輪であり、相互に推進することで、より効率的かつ効果的な対策へつなぐ。

【成果指標１】窒素酸化物排出量（固定発生源）についての評価

近年99ｔ～110ｔで推移。事業所が設備を更新する際には、排出量が増加しないよう指導している。

【成果指標２】環境評価実施地点数についての評価

都度、測定頻度及び地点の見直しを実施している。

【成果指標３】公害に関する苦情を解決した割合についての評価

年度によるばらつきがあるものの長期的には上昇傾向にある。

【成果指標４】公害苦情立入件数についての評価

苦情立入件数の減少については、複数回現場立入を行う場合に、効率的な解決を図るため、電話での対応を行った案件が増加したため。

【財務情報に基づいた評価】

経常費用の主なものについては、給与関係費が144,069千円（56.2%）、物件費が75,919千円（29.6%）。

物件費の91.9%が委託料であり、主に分析業務と測定機器の維持管理業務の外部委託による業務委託料及び南吹田地域に拡がる地下水汚染への対策に係る委託料である。

分析業務の外部委託化により、旧環境監視庁舎は庁舎としての利用はなく、倉庫として使用している。

Ⅲ　課題と今後の取組

業務全体としては、事業所に対する規制・指導を行いながら、継続的に環境監視を実施し、市民の生活環境の保全に寄与している。

環境監視については、引き続き、効果的かつ効率的となるよう地点数の見直し等を行う必要がある。

南吹田地域の地下水汚染については、学識経験者から浄化対策が適切に進んでいると評価されている。取組の成果を分かりやすく発信し、効果的、効率的に取組を進めるため、学識経験者に御意見を伺いながら、あらゆる角度から検討を進める必要がある。

公害苦情については、引き続き、苦情発生源への指導、状況に応じた現場への複数回の立入等を行い、丁寧な市民対応を継続していく。

適切な事業所指導と委託業務の履行監視のためには、専門知識を有する職種の職員配置が必要である。

現在倉庫として使用している旧環境監視庁舎では有害物質を使用していたことから、今後の活用方法によっては、土壌汚染対策法に基づく調査等が必要となる。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	34,185	31,459	△2,726
		土地	-	-	-
		建物・工作物	**34,185**	**31,459**	**△2,726**
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		8,298	10,660	2,362
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			42,483	42,118	△364

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		11,419	12,986	1,567
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	11,419	12,986	1,567
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		101,870	110,474	8,604
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	101,870	110,474	8,604
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		113,289	123,460	10,171
純資産		△70,806	△81,341	△10,535
純資産の部合計		△70,806	△81,341	△10,535
負債及び純資産の部合計		42,483	42,118	△364

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	3,450	3,929	3,609	△320
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	21	37	30	△7
	経常収入　小計（a）	3,471	3,966	3,639	△327
経常費用	**給与関係費**	**134,795**	**135,038**	**144,069**	**9,031**
	物件費	**89,527**	**81,209**	**75,919**	**△5,290**
	維持補修費	501	317	266	△51
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	356	444	411	△34
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	**5,861**	**4,686**	**5,033**	**347**
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	10,977	11,419	12,986	1,567
	退職手当引当金繰入額	9,696	5,694	17,593	11,900
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	251,713	238,806	256,276	17,470
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△248,242	△234,840	△252,637	△17,798
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	0	0	0	0
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	0	0	0	0
特別収支差額（d)-(e)=(f)		△0	△0	△0	△0
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△248,242	△234,840	△252,637	△17,798
一般財源充当額		243,755	232,776	242,102	9,327
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△4,487	△2,064	△10,535	△8,471

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,471	3,966	3,639	△327
行政サービス活動支出	244,158	233,237	241,073	7,835
行政サービス活動収支差額	△240,688	△229,271	△237,434	△8,163
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	3,068	3,505	4,668	1,164
投資活動収支差額	△3,068	△3,505	△4,668	△1,164
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△243,755	△232,776	△242,102	△9,327
一般財源充当額	243,755	232,776	242,102	9,327
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	旧環境監視庁舎（建物）の減価償却による減 2,699千円 大気常時監視測定局（事業用工作物）の減価償却による減　27千円
【PL】 給与関係費	月平均従事人数の増加に伴う増 給料　70,632千円（5,027千円の増） 時間外勤務手当　2,407千円（523千円の減） 職員手当　42,646千円（4,739千円の増）ほか
【PL】 物件費	需用費　2,994千円（2,601千円の減） 委託料　69,779千円（1,744千円の減） 備品購入費　796千円（530千円の減）ほか
【PL】 減価償却費	重要物品　2,306千円（347千円の増）

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民１人	コスト	660 円	625 円	667 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	市民１人当たりのコストは667円。 令和7年3月31日現在の吹田市人口で算出。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	168,001	2,407	17.98
会計年度任用等	6,646		
特別職非常勤	-		
合計	174,648		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	73.0	75.0	77.0	2.0
施設維持補修費比率	0.4	0.2	0.2	0.0
経常費用対公共資産比率	183.9	174.5	187.2	12.7
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	98.6	98.3	98.5	0.2

令和6年度（2024年度）

管理事業名	母子保健事業				総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 1 子育てしやすいまちづくり 施策 2 地域の子育て支援の充実			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	4	衛生費	（項） 1	保健衛生費	（目）	12	母子保健事業費
部局名	児童部	予算執行所属	すこやか親子室						

事業の目的と概要

【目的】

妊産婦、乳幼児の健康の保持増進及び子供の健全育成を図る。

【概要】

母子健診事業（乳幼児及び妊産婦健診の実施等）、育児支援事業（離乳食の調理方法等の指導）、未熟児養育医療給付事業（未熟児養育医療費の給付）、妊娠・出産包括支援事業（妊娠・出産期の包括的な支援、不育症検査・治療費助成の実施）、小児慢性特定疾病児支援事業（小児慢性特定疾病児への医療費の給付等）、未熟児養育医療自己負担金滞納整理事業（未熟児養育医療自己負担金の徴収、滞納整理）

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
産後ケア事業の利用者満足度	%	99.5	98.6	98.8	産後ケアの利用者アンケートで「安心して子育てができるようになったと思う」と回答した割合
３歳児健診受診率	%	93.9	91.8	95.0	３歳児健診の受診率
訪問指導延件数	件	6,362	7,812	7,560	助産師や保健師等が妊産婦・乳幼児の家庭を訪問した延件数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】　産後ケア事業利用者の満足度についての評価
・満足度　98.8%（前年度比　0.2ポイント増）
・利用実績が過去３年間で約２倍に増加しており、利用者対象者及びニーズが増加している。利用後のアンケートでは「安心して子育てができるようになったと思う」と回答者のほぼ全員が回答。
・体調不良や育児不安が高い産婦がタイムリーに利用できるよう、事業所の空き状況を確認し利用調整を実施。
・安心安全な環境下でのケアが提供できるよう事業所と情報共有や連携会議を実施している。

【成果指標２】　３歳児健診受診率についての評価
・受診率　95.0%（前年度比　3.2ポイント増）
　受診率は前年度よりも増加。未受診児については訪問等で状況を確認し全数把握に努めている。

【成果指標３】　訪問指導延件数についての評価
・訪問件数　7,560件（前年度比　252件の減）
・伴走型相談支援と経済的支援を一体的に行う「出産子育て応援事業」により、訪問・来所面談・オンライン面談等の方法で、概ねすべての妊産婦との面談が実施できている。また、産後うつや育児不安等を抱えるなど継続的な支援を要する方が年々増加しており、訪問で相談や保健指導を実施するとともに、関係機関と連携し必要とされるサービス等につないだ。

【財務情報に基づいた評価】
・出産・子育て応援事業の現金給付において、遡及対象者への対応が令和５年度をもって終了し、給付対象者数が減少したことにより、経常収入及び経常費用はともに前年度より減少。

Ⅲ　課題と今後の取組

　安心して妊娠・出産・子育てができるまちづくりをめざし、妊産婦及び乳幼児等の実情を把握し、相談や情報提供等を行う。
　就学前に発達障がい等をもれなく発見し、療育等の適切な支援につなぐことをめざし、保健、福祉、医療、教育が連携し一体的な検討が必要。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		－	－	－
	未収金		2	90	88
	財政調整基金		－	－	－
	短期貸付金		－	－	－
	徴収不能引当金		△2	△2	－
	その他流動資産		－	－	－
固定資産	事業用資産	有形固定資産	－	－	－
		土地	－	－	－
		建物・工作物	－	－	－
		リース資産	－	－	－
		建設仮勘定	－	－	－
		無形固定資産	－	－	－
	インフラ資産	有形固定資産	－	－	－
		土地	－	－	－
		建物・工作物	－	－	－
		建設仮勘定	－	－	－
	重要物品		4,039	3,564	△475
	図書館資料		－	－	－
	投資その他の資産		－	－	－
	出資金		－	－	－
	長期貸付金		－	－	－
	基金		－	－	－
	徴収不能引当金		－	－	－
	その他債権		－	－	－
資産の部合計			4,039	3,652	△387

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		19,791	22,103	2,311
	地方債	－	－	－
	短期借入金	－	－	－
	賞与引当金	19,791	22,103	2,311
	未払金	－	－	－
	リース債務	－	－	－
	その他流動負債	－	－	－
固定負債		185,421	199,557	14,136
	地方債	－	－	－
	長期借入金	－	－	－
	退職手当引当金	185,421	199,557	14,136
	リース債務	－	－	－
	その他固定負債	－	－	－
負債の部合計		205,213	221,659	16,447
純資産		△201,173	△218,007	△16,834
純資産の部合計		△201,173	△218,007	△16,834
負債及び純資産の部合計		4,039	3,652	△387

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	－	－	－	－
	分担金及び負担金	－	－	－	－
	使用料及び手数料	－	－	－	－
	国庫支出金（経常費用充当）	**305,082**	**429,192**	**318,544**	**△110,648**
	府支出金（経常費用充当）	123,673	75,781	48,247	△27,534
	財産収入	－	－	－	－
	寄附金	－	－	－	－
	他会計からの繰入金	－	－	－	－
	受取利息及び配当金	－	－	－	－
	その他	3,494	6,810	4,892	△1,918
	経常収入　小計（a）	432,249	511,783	371,683	△140,101
経常費用	給与関係費	263,891	270,042	306,511	36,469
	物件費	**493,727**	**520,049**	**728,528**	**208,479**
	維持補修費	－	7	－	△7
	社会保障扶助費	136,624	148,204	154,273	6,069
	負担金・補助金・交付金等	**514,791**	**430,184**	**149,490**	**△280,694**
	特別会計への繰出金	－	－	－	－
	減価償却費	238	475	475	－
	徴収不能引当金繰入額	2	△2	－	2
	賞与引当金繰入額	18,403	19,791	22,103	2,311
	退職手当引当金繰入額	△594	19,494	30,374	10,880
	支払利息	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－
	経常費用　小計（b）	1,427,082	1,408,245	1,391,754	△16,491
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△994,833	△896,461	△1,020,071	△123,610
特別収入	固定資産売却益	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－
	特別収入　小計（d）	－	－	－	－
特別費用	固定資産除売却損	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－
	特別費用　小計（e）	－	－	－	－
特別収支差額（d)-(e)=(f)		－	－	－	－
一般財源調整額（g）		－	－	－	－
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△994,833	△896,461	△1,020,071	△123,610
一般財源充当額		1,015,419	884,662	1,003,237	118,575
一般会計からの繰入金		－	－	－	－
一般会計への繰出金		－	－	－	－
再計		20,586	△11,799	△16,834	△5,035

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	432,249	511,787	371,595	△140,193
行政サービス活動支出	1,442,916	1,396,449	1,374,832	△21,618
行政サービス活動収支差額	△1,010,667	△884,662	△1,003,237	△118,575
投資活動収入	－	－	－	－
投資活動支出	4,752	－	－	－
投資活動収支差額	△4,752	－	－	－
財務活動収入	－	－	－	－
財務活動支出	－	－	－	－
財務活動収支差額	－	－	－	－
収支差額　合計	△1,015,419	△884,662	△1,003,237	△118,575
一般財源充当額	1,015,419	884,662	1,003,237	118,575
一般会計からの繰入金	－	－	－	－
一般会計への繰出金	－	－	－	－
前年度からの繰越金	－	－	－	－

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】国庫支出金	出産・子育て応援事業の現金給付において、遡及対象者への対応が令和５年度をもって終了し、給付対象者数が減少したことによる国庫補助金の減　118,646千円
【PL】物件費	出産・子育て応援事業において、給付内容を現金からクーポンに変更したことによる委託料の増　191,417千円
【PL】負担金・補助金・交付金等	出産・子育て応援事業において、給付内容を現金からクーポンに変更したことによる負担金、補助及び交付金の減　308,850千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
0歳～3歳以下の乳幼児1人	コスト	111,840 円	112,103 円	114,453 円
	実績	12,760 人	12,562 人	12,160 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	前年度と比較して経常費用は減少したものの、同時に0歳～3歳以下の乳幼児の人数も減少していることから、結果的に１人あたりのコストは増加している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	306,008	9,480	32.48
会計年度任用等	52,869		
特別職非常勤	111		
合計	358,988		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	－	－	－	－
施設維持補修費比率	－	－	－	－
経常費用対公共資産比率	－	－	－	－
徴収不能引当率	66.7	100.0	2.2	△ 97.8
受益者負担比率	－	－	－	－
一般財源充当比率	70.1	63.4	73.0	9.6

令和6年度（2024年度）

管理事業名	予防接種事業				総合計画の体系		大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 1 健康づくりの推進			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	4	衛生費	（項）	1	保健衛生費	（目）	13	予防費
部局名	健康医療部	予算執行所属	地域保健課							

事業の目的と概要
感染症の発生及びまん延を予防するための予防接種等の実施並びに予防接種による健康被害救済制度に係る業務を行う。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
定期予防接種の接種者数	人	152,383	145,544	165,399	Ａ類疾病及びＢ類疾病に対する予防接種を実施した市民の延べ人数
風しん予防接種費助成者数	人	470	550	457	風しん予防接種に要した費用を助成した市民の数

Ⅱ　活動実績・成果

【指標１】定期予防接種の接種者数
・延べ接種者数　165,399人（前年比：19,855人増）

主な活動実績（増減に影響したもの）
HPVワクチン延べ接種者数　14,266人（前年比：8,521人増）
　国がHPVワクチンの積極的な勧奨を再開したことに伴い、医師会と協力し啓発を行い、キャッチアップを含む未接種の対象者に個別勧奨したことによる増。

高齢者新型コロナ予防接種者数　25,776人
（前年度：定期接種未実施・特例臨時接種：131,866人）
　令和3年2月から令和6年3月31日までは特例臨時接種として実施していたが、令和6年度からは定期接種として実施した。

高齢者肺炎球菌予防接種者数　1,076人（前年比：2,462人減）
　令和5年度までの、当該年度に65歳以上で5歳節目の年齢になる者を対象とする経過措置期間が終了し、令和6年度からは当該年度に65歳の者のみが対象者となったため接種者数が減少した。

【指標２】風しん予防接種助成者数
・接種者数　457人（前年比：93人減）
　先天性風しん症候群の発症予防のため、妊娠を希望する女性及びその配偶者、妊娠中の女性の配偶者、妊娠を希望する女性の同居者、妊娠中の女性の同居者に対し、風しん抗体検査を無料で実施した。また、検査の結果、十分な抗体価がなく予防接種が必要な者を対象に、風しんワクチン接種に要した費用の一部を助成した。

　1,145人に抗体検査を行い、抗体価の低かった者457人に接種。

【成果指標の見直し】
新型コロナワクチン接種者数については、令和6年度から定期接種化されたことにより指標から削除し、定期予防接種の接種者数に含めることとした。

【財務情報に基づいた評価】
　令和5年度末で新型コロナワクチンの特例臨時接種（国庫補助10/10）が終了し、令和6年度からはＢ類疾病の定期接種となったことから、国庫支出金が大きく減少した。
　また、予防接種健康被害救済給付金（死亡一時金及び障害年金）の支払いなどで社会保障扶助費が増加した。
　全体では、主として国庫支出金が803,675千円、負担金・補助・交付金等が299,450千円減少し、社会保障扶助費が52,978千円増加した。

Ⅲ　課題と今後の取組

　感染症の発生及びまん延を防止するには高い接種率が必要となることから、他市の状況等を踏まえつつ、市民が予防接種を受けやすいよう、すべてのA類疾病の定期予防接種で全額公費負担による接種を実施。
　今後も、定期接種化されるワクチンが見込まれるため、持続的な事業実施のための財源の確保が課題となっている。

　また、予防接種事務のデジタル化に向けたシステム改修を行い、紙ベースの運用からデジタル化に対応した業務フローへ見直す必要がある。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			-	-	-

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		7,521	3,355	△4,166
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	7,521	3,355	△4,166
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		67,298	34,171	△33,127
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	67,298	34,171	△33,127
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		74,819	37,525	△37,294
純資産		△74,819	△37,525	37,294
純資産の部合計		△74,819	△37,525	37,294
負債及び純資産の部合計		-	-	-

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	**2,447,632**	**904,651**	**100,976**	**△803,675**
	府支出金（経常費用充当）	78,599	9,272	9,784	511
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	256,589	112,087	352,695	240,608
	経常収入　小計（a）	2,782,821	1,026,011	463,455	△562,556
経常費用	給与関係費	140,828	112,082	73,655	△38,427
	物件費	3,022,493	1,810,711	1,798,473	△12,238
	維持補修費	154	245	-	△245
	社会保障扶助費	**9,551**	**13,272**	**66,250**	**52,978**
	負担金・補助金・交付金等	**112,945**	**605,573**	**306,124**	**△299,450**
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	8,039	7,521	3,355	△4,166
	退職手当引当金繰入額	△35,042	△15,762	△30,347	△14,585
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	3,258,969	2,533,642	2,217,509	△316,133
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△476,148	△1,507,631	△1,754,054	△246,422
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△476,148	△1,507,631	△1,754,054	△246,422
一般財源充当額		523,099	1,527,382	1,791,348	263,966
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		46,951	19,750	37,294	17,544

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,782,821	1,026,011	463,455	△562,556
行政サービス活動支出	3,305,920	2,553,392	2,254,803	△298,589
行政サービス活動収支差額	△523,099	△1,527,382	△1,791,348	△263,966
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△523,099	△1,527,382	△1,791,348	△263,966
一般財源充当額	523,099	1,527,382	1,791,348	263,966
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】国庫支出金（経常費用充当）	主に新型コロナワクチンの定期接種化による国への補助金及び負担金申請額減少による前年比減。
【PL】社会保障扶助費	主に予防接種健康被害救済給付金（死亡一時金及び障害年金）の支払いにより前年比増。
【PL】負担金・補助・交付金等	主に国庫補助金及び国庫負担金の超過交付分の返還額の減少（令和5年度：498,320千円から令和6年度：189,172千円）に伴う前年比減。

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
接種１件	コスト	6,988 円	9,115 円	13,370 円
	実績	466,356 人	277,960 人	165,856 人
	コスト	円	円	円
	実績			
分析内容	新型コロナワクチンの特例臨時接種が終了し、B類疾病の定期接種となったことから、１件の接種単価が増加。			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	16,031	899	5.56
会計年度任用等	30,406		
特別職非常勤	226		
合計	46,663		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	15.8	59.8	79.4	19.6

令和6年度（2024年度）

管理事業名	感染症対策事業				総合計画の体系		大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 2 健康で安全な生活の確保			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	4	衛生費	（項）	1	保健衛生費	（目）	13	予防費
部局名	健康医療部	予算執行所属		地域保健課						

事業の目的と概要

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下「感染症法」と言う。）に基づき、感染症患者への疫学調査や入院勧告、接触者への健診等の行政対応や、感染症予防に関する正しい知識の普及啓発等、総合的な感染対策を実施することにより、感染症の発生予防及びまん延防止を図り、もって、市民の健康の保持増進を図る。
・結核対策（結核患者への服薬支援及び接触者への健康診断等）
・HIV検査等性感染症対策
・感染症発生動向調査事業

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
結核患者への療養支援件数	件	843	871	1,080	結核患者への療養支援件数 （訪問指導、電話相談、来所相談の延べ件数）
HIV等性感染症検査実施件数	件	117	131	203	保健所が実施するHIV等性感染症検査の1年間の実施件数
集団感染発生施設等への相談対応件数	件	693	172	97	集団感染が発生した社会福祉施設等への相談対応件数

Ⅱ　活動実績・成果

【指標１】結核患者への療養支援件数
・実施件数1,080件（前年比：209件の増）
・結核の新登録者数は横ばいであるが、きめ細かな支援が必要な独居高齢者や外国人等の患者が増加傾向にあることから、療養支援を専任とする医療専門職を新たに配置したことにより件数が増加した。
令和6年新登録患者数：44人（令和4年44人、令和5年45人）

【指標２】HIV等性感染症検査実施件数
・検査実施件数203件（前年比：72件増）
・令和6年度は、受検者の利便性を考慮し、これまでの予約制を撤廃したこと、また、夕方（16時～18時）の検査体制を確保したことにより実施件数が増加した。
・全受検者に対して性感染症に関する正しい知識の提供を行うため保健師による健康相談を実施。
・梅毒またはクラミジアの陽性者（21人）に対して紹介状を発行し受診勧奨。

【指標３】集団感染発生施設等への相談対応件数
・実施件数97件（前年比：75件の減少）
・新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、同感染症の集団感染に関する相談件数が減少した。
・高齢者施設や教育・保育施設等への相談対応件数。インフルエンザや感染性胃腸炎等、感染症の特性を踏まえた感染対策の助言や支援を実施。

【成果指標の見直し】
新型コロナウイルス感染症の行政検査の実施件数及び同感染症の相談対応件数についての評価は、令和5年5月8日から同感染症が5類感染症へ移行したことにより、評価指標として適さないため削除。

【その他の取組】
・次の感染症危機への備えとして、病院と保健所間の連携体制や院内感染対策の強化・充実を図ることを目的に、令和6年11月21日に感染症指定医療機関（市立豊中病院）との感染症患者移送訓練を実施した。

【財務情報に基づいた評価】
・新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により、感染症予防事業費等国庫負担（補助）金等の対象経費が減少したことから、国庫支出金が118,439千円減少。
・同様に、同感染症関係の検査制度や委託業務の終了により、物件費が173,904千円減少。
・感染症予防事業費等国庫負担（補助）金に係る還付金についても、同感染症の5類感染症への移行の影響を受けて減少し、負担金・補助金・交付金等が317,116千円減少。

Ⅲ　課題と今後の取組

結核対策では、患者の中心である高齢者や外国生まれの結核患者の増加に合わせ、健診、適切な医療の普及、患者の治療支援、啓発等のこれまで実施してきた総合的な取組を徹底していく。全国的には結核の新登録患者数は減少傾向にあり、それに伴い治療経験のある医療機関が減少していることから、市内医療機関を対象とした結核に関する研修や情報提供についても引き続き取り組んでいく。

性感染症対策では、梅毒の報告者数が増加しているため、引き続き、若年層も含め受検しやすい検査体制の確保に努めるとともに、市内大学等関係機関と連携し、性感染症予防の普及啓発を強化していく。

感染症法の改正により、令和６年４月に次の感染症危機に備えた市感染症予防計画を策定したため、本計画に基づき、新興感染症発生時に迅速かつ適切に必要な対応ができるよう関係機関と連携した訓練や研修等を実施し、平時からの備えを確実に推進する。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	0	0
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			-	0	0

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		11,634	6,257	△5,377
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	11,634	6,257	△5,377
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		111,131	53,304	△57,827
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	111,131	53,304	△57,827
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		122,765	59,561	△63,204
純資産		△122,765	△59,561	63,204
純資産の部合計		△122,765	△59,561	63,204
負債及び純資産の部合計		-	0	0

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	**1,047,324**	**142,114**	**23,675**	**△118,439**
	府支出金（経常費用充当）	224,510	69,335	170	△69,165
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	47,686	797	491	△307
	経常収入　小計（a）	1,319,520	212,246	24,336	△187,910
経常費用	給与関係費	229,051	146,128	73,735	△72,394
	物件費	**1,068,964**	**181,298**	**7,394**	**△173,904**
	維持補修費	-	253	-	△253
	社会保障扶助費	388,467	103,188	6,318	△96,871
	負担金・補助金・交付金等	**20,464**	**343,412**	**26,297**	**△317,116**
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	281	281
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	17,103	11,634	6,257	△5,377
	退職手当引当金繰入額	3,751	△38,850	△53,489	△14,639
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	1,727,800	747,063	66,791	△680,272
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△408,280	△534,817	△42,455	492,362
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△408,280	△534,817	△42,455	492,362
一般財源充当額		418,220	584,867	105,378	△479,489
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		9,940	50,050	62,923	12,873

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,319,520	212,246	24,336	△187,910
行政サービス活動支出	1,737,740	797,114	129,714	△667,399
行政サービス活動収支差額	△418,220	△584,867	△105,378	479,489
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△418,220	△584,867	△105,378	479,489
一般財源充当額	418,220	584,867	105,378	△479,489
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】国庫支出金（経常費用充当）	結核医療費負担金 4,669千円（2,831千円減）、感染症対策特別促進事業 3,167千円（3,025千円増）、感染症発生動向調査事業費負担金 2,771千円（52,370千円減）
【PL】物件費	物件費の減少については、主に新型コロナウイルス感染症関係の経費が減少したことによるもの。
【PL】負担金・補助金・交付金等	感染症予防事業費等国庫負担（補助）金還付金 12,874千円（316,450千円減）、結核医療費負担（補助）金還付金 4,138千円（1,559千円減）

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民1人	コスト	4,532 円	1,954 円	174 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	市民1人当たりのコストが減少した要因としては、令和5年度に新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したこと、移行後の事後対応についても同年度末に終了したこと等により、同感染症対応に係る経費が減少したことが考えられる。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	18,541	968	8.68
会計年度任用等	6,907		
特別職非常勤	1,053		
合計	26,502		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	24.1	73.4	81.2	7.8

令和6年度（2024年度）

管理事業名	狂犬病予防・動物愛護事業				総合計画の体系		大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 2 健康で安全な生活の確保			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	4	衛生費	（項）	1	保健衛生費	（目）	13	予防費
部局名	健康医療部	予算執行所属	衛生管理課							

事業の目的と概要

【目的】狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図ることを目的としている。また、動物の遺棄虐待を防止し、動物による生活環境保全上の支障を防止することにより人と動物の共生する社会の実現を目的としている。

【概要】

・狂犬病予防法に基づく飼犬登録や狂犬病予防注射済票の交付
・動物の飼養等に起因する生活環境被害等に関する苦情相談対応
・放浪犬の捕獲、負傷動物の収容、飼い犬・飼い猫の引取り、所有者不明犬猫の引取り、収容動物の飼養保管や処分
・野良猫の避妊・去勢手術を行う市民を対象にした手術費用の一部を助成するための補助金支給

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
狂犬病予防注射済票交付件数	件	9,872	9,784	10,145	狂犬病予防注射済票の交付件数
動物愛護等の相談件数	件	890	768	586	動物愛護等の相談件数

Ⅱ　活動実績・成果

【指標１】狂犬病予防注射済票交付件数についての評価
・実施件数10,145件（前年度比：361件の増）
・件数の増は、飼犬登録数の増加によるもの（前年度比：214頭の増）。
・令和４年度から安全面や衛生面を考慮し、それまで公園等の屋外で行っていた集合注射を動物病院（屋内）での集合注射に変更し、実施している。

【指標２】動物愛護の相談件数についての評価
・動物愛護の相談件数586件（内訳：犬：138件、猫：395件、犬猫以外：53件）
・前年度比182件減（内訳：犬：63件の減、猫：66件の減、犬猫以外：53件の減）
・件数の減の主な要因は、犬や猫に関する苦情件数が減少したことによる（前年度比：76件の減）。

Ⅲ　課題と今後の取組

人と動物のより良い共生社会の実現に向けて、継続的な啓発活動を行いながら、吹田市開業獣医師会や企業などと協働し、事業に取り組んでいく必要がある。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,176	581	△595
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	**1,176**	**581**	**△595**
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			1,176	581	△595

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		5,434	5,451	17
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	4,838	4,870	31
	未払金	-	-	-
	リース債務	595	581	△14
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		42,432	40,934	△1,497
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	41,851	40,934	△916
	リース債務	581	-	△581
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		47,865	46,385	△1,480
純資産		△46,689	△45,804	885
純資産の部合計		△46,689	△45,804	885
負債及び純資産の部合計		1,176	581	△595

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	**9,425**	**6,570**	**6,023**	**△547**
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	100	100	100	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	**-**	**-**	**1,464**	**1,464**
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	33	42	37	△6
	経常収入　小計（a）	9,558	6,712	7,624	912
経常費用	給与関係費	51,251	57,242	58,237	995
	物件費	**19,289**	**18,901**	**19,473**	**572**
	維持補修費	176	14	65	51
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	**767**	**1,128**	**1,485**	**356**
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	595	595	595	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	4,068	4,838	4,870	31
	退職手当引当金繰入額	11,757	7,902	2,414	△5,487
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	87,903	90,621	87,138	△3,482
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△78,345	△83,908	△79,514	4,394
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△78,345	△83,908	△79,514	4,394
一般財源充当額		68,470	77,394	80,399	3,005
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△9,875	△6,514	885	7,399

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	9,558	6,712	7,624	912
行政サービス活動支出	77,433	83,511	87,428	3,917
行政サービス活動収支差額	△67,875	△76,799	△79,804	△3,005
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	595	595	595	-
財務活動収支差額	△595	△595	△595	-
収支差額　合計	△68,470	△77,394	△80,399	△3,005
一般財源充当額	68,470	77,394	80,399	3,005
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】リース資産	動物捕獲車リースに係る減価償却に伴う減△595千円
【PL】使用料及び手数料	飼犬登録・狂犬病予防注射済票交付手数料5,953千円
【PL】寄附金	所有者のいない猫の避妊・去勢手術等補助金の財源とするための寄附金収入の増　1,464千円
【PL】物件費	動物の飼養保管等業務委託料　15,265千円
【PL】負担金・補助金・交付金等	吹田市地域猫避妊・去勢手術等補助金　1,452千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民1人	コスト	231 円	237 円	227 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			
分析内容	令和7年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民１人当たり227円のコストがかかっている。			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	57,454	458	6.66
会計年度任用等	8,067		
特別職非常勤	-		
合計	65,521		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	10.7	7.3	6.9	△ 0.4
一般財源充当比率	87.8	92.0	91.3	△ 0.7

令和6年度（2024年度）

管理事業名	産業廃棄物対策事業				総合計画の体系		大綱 5 環境 政策 1 環境先進都市のまちづくり 施策 2 資源を大切にする社会システムの形成			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	4	衛生費	（項）	1	保健衛生費	（目）	14	産業廃棄物対策費
部局名	環境部	予算執行所属	環境保全指導課							

事業の目的と概要

【目的】
産業廃棄物処理業者の許可及び指導、排出事業者への指導を行い産業廃棄物の適正処理の確保。

【概要】
産業廃棄物対策事業（排出事業者への立入検査、不法投棄等の不適正処理を防止するために建設現場等へのパトロール、届出や報告書等の審査）

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
立入検査数	件	183	218	192	廃棄物処理法・PCB特別措置法・自動車リサイクル法に係る立入検査延数
産業廃棄物管理票を交付する事業場等の数	件	1,907	2,030	2,066	産業廃棄物管理票交付等状況報告書の受理数 （電子マニフェストを運用した事業場数を含む）

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】　立入検査数についての評価
立入検査により不適正処理の未然防止及び法令に基づく事業者指導ができた。
立入検査数については、行政処分にいたる事案が発生していないことから現状程度の立入検査数が適正と考えられる。

【成果指標２】　産業廃棄物管理票を交付する事業場等の数についての評価
産業廃棄物管理票を交付する事業場等の数については、産業廃棄物の処理を委託した排出事業者が、前年度において排出場所ごとに交付した管理票の内容を取りまとめた報告件数で、この件数が多い程、適正処理をしていることを裏付ける指標のひとつとなる。

【財務情報に基づいた評価】
経常費用の主なものについては、給与関係費が48,639千円（94.5%）、物件費が1,357千円（2.6%）。
物件費のうち主なものは、産業廃棄物分析業務に係る委託料904千円、需用費287千円、旅費121千円。

Ⅲ　課題と今後の取組

本事業により産業廃棄物の適正処理を確保し、生活環境の保全に寄与している。
排出事業者への立入検査や不法投棄等の不適正処理を防止するための建設現場等へのパトロールといった現場での確認や指導を継続的に実施することが必要なため、人件費の割合が多い。
電子申込システムや郵送にて申請可能な届出・報告書を受付けている。今後も申請者にとって更なる利便性の向上を図っていく。
産業廃棄物分析については業務委託し、コストを低減している。また、委託業者から報告される分析値により事業者を指導するため、そのデータを確認できる専門知識を有する職員を継続して配置することが必要である。
課題としては、産業廃棄物の適正処理指導するための人材育成には、法・通知等を習得した上で事業者指導の実践経験が必要なため、多くの時間を要する。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			-	-	-

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		4,704	4,329	△375
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	4,704	4,329	△375
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		42,238	36,419	△5,820
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	42,238	36,419	△5,820
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		46,942	40,747	△6,195
純資産		△46,942	△40,747	6,195
純資産の部合計		△46,942	△40,747	6,195
負債及び純資産の部合計		-	-	-

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	**155**	**6**	**82**	**76**
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	12	19	22	3
	経常収入　小計（a）	167	24	104	80
経常費用	**給与関係費**	**48,909**	**53,838**	**48,639**	**△5,198**
	物件費	1,387	1,356	1,357	2
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	28	28	28	-
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	**3,874**	**4,704**	**4,329**	**△375**
	退職手当引当金繰入額	**△1,503**	**8,503**	**△2,856**	**△11,359**
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	52,695	68,429	51,497	△16,931
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△52,528	△68,404	△51,393	17,011
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△52,528	△68,404	△51,393	17,011
一般財源充当額		57,394	61,250	57,588	△3,661
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		4,865	△7,155	6,195	13,350

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	167	24	104	80
行政サービス活動支出	57,561	61,274	57,692	△3,582
行政サービス活動収支差額	△57,394	△61,250	△57,588	3,661
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△57,394	△61,250	△57,588	3,661
一般財源充当額	57,394	61,250	57,588	△3,661
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】使用料及び手数料	引取り業登録更新手数料　11千円の増（皆増） 産業廃棄物処理業変更許可手数料　71千円の増（皆増） 引取り業登録手数料　6千円の減（皆減）
【PL】給与関係費	月平均従事人数の減少に伴う減 給料　22,954千円（3,064千円の減） 職員手当　14,249千円（1,202千円の減） 共済費　8,648千円（1,154千円の減）ほか
【PL】賞与引当金繰入額	月平均従事人数の減少に伴う減　375千円
【PL】退職手当引当金繰入額	月平均従事人数の減少に伴う減　11,359千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民１人	コスト	138 円	179 円	134 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	市民１人当たりのコストは134円。 令和7年3月31日現在の吹田市人口で算出。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	46,323	47	5.93
会計年度任用等	3,789		
特別職非常勤	-		
合計	50,112		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	0.3	0.0	0.2	0.2
一般財源充当比率	99.7	100.0	99.8	△ 0.2

令和6年度（2024年度）

管理事業名	生活衛生事業				総合計画の体系		大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 2 健康で安全な生活の確保			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	4	衛生費	（項）	1	保健衛生費	（目）	15	生活衛生費
部局名	健康医療部	予算執行所属		衛生管理課						

事業の目的と概要

【目的】食品等事業者、生活衛生関係営業施設、専用水道等施設の衛生管理に係る指導・助言を行うことで、市民が安全で健康な生活を確保することを目的としている。
【概要】生活衛生事業は、食品衛生、環境衛生に関する事業
食品衛生は、飲食店などの営業許可、立入検査による衛生管理指導、食品安全対策・食品衛生教育活動を行う。
環境衛生は、理・美容所、クリーニング所、旅館、公衆浴場、専用水道など確認・許可、立入検査による衛生管理指導を行う。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
衛生検査実施件数	件	525	451	502	食品・環境衛生検査件数
施設への立入件数	件	1,615	1,556	1,457	食品・環境衛生施設への立入件数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標1】衛生検査実施件数
・実施件数502件（内訳：食品衛生376件　環境衛生126件）
　前年度比51件増（内訳：食品衛生45件増　環境衛生6件増）
・食品衛生・環境衛生施設に係る衛生検査の実施により、開設者等に対し食品衛生・環境衛生に係る知識の普及に努めている。

【成果指標2】施設への立入件数
・実施件数1,457件（内訳：食品衛生1,116件　環境衛生341件）
　前年度比99件減（内訳：食品衛生211件減　環境衛生112件増）
・食品営業許可の新規・継続申請数が減少したことにより、立入件数が減少した。
・理容所・美容所・クリーニング所・遊泳場などの環境衛生関連施設に集中的に立ち入りを行ったため立入件数が増加した。
・各施設への立入検査において不適事項がある施設への指導・助言により、施設の適正な衛生管理の確保に努めている。

Ⅲ　課題と今後の取組

　食品衛生・環境衛生に関する苦情・相談の増加傾向が続いているため、衛生検査や施設の立入検査を効率的に行い、施設の適正な衛生管理の確保のため、事業者等にわかりやすく的確な指導・助言を行う必要がある。
　また、集団食中毒やレジオネラ症患者発生等の事故対応に係る検査費用の確保が必要となる。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			-	-	-

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		7,022	9,054	2,032
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	7,022	9,054	2,032
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		68,908	72,473	3,566
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	68,908	72,473	3,566
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		75,930	81,527	5,597
純資産		△75,930	△81,527	△5,597
純資産の部合計		△75,930	△81,527	△5,597
負債及び純資産の部合計		-	-	-

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	**11,129**	**10,744**	**8,828**	**△1,916**
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	417	542	509	△32
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	22	38	46	8
	経常収入　小計（a）	11,569	11,324	9,383	△1,940
経常費用	給与関係費	97,057	96,767	103,157	6,390
	物件費	**13,226**	**14,380**	**14,212**	**△168**
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	133	97	186	90
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	7,974	7,022	9,054	2,032
	退職手当引当金繰入額	16,678	490	9,463	8,973
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	135,068	118,755	136,072	17,317
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△123,499	△107,431	△126,689	△19,258
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△123,499	△107,431	△126,689	△19,258
一般財源充当額		111,045	111,447	121,092	9,645
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△12,455	4,016	△5,597	△9,613

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	11,569	11,324	9,383	△1,940
行政サービス活動支出	122,614	122,771	130,475	7,704
行政サービス活動収支差額	△111,045	△111,447	△121,092	△9,645
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△111,045	△111,447	△121,092	△9,645
一般財源充当額	111,045	111,447	121,092	9,645
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】使用料及び手数料	食品営業許可・開設等に係る手数料申請件数の減少による減
【PL】物件費	手数料単価の高い検査の検査数の減少による減

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民1人	コスト	354 円	311 円	354 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	令和7年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民１人当たり354円のコストがかかっている。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	107,170	1,007	11.80
会計年度任用等	14,504		
特別職非常勤	-		
合計	121,674		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	8.2	9.0	6.5	△ 2.5
一般財源充当比率	90.6	90.8	92.8	2.0

令和6年度（2024年度）

管理事業名	資源リサイクル事業				総合計画の体系		大綱 5 環境 政策 1 環境先進都市のまちづくり 施策 2 資源を大切にする社会システムの形成			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	4	衛生費	（項）	2	清掃費	（目）	1	清掃総務費
部局名	環境部	予算執行所属		環境政策室						

事業の目的と概要

【目的】

ごみの減量・再資源化に関する市民・事業者の意識の向上を図り、循環型社会の構築を推進することを目的としている。

【概要】

・再生資源集団回収報償金交付事業（自治会や子供会等の再生資源集団回収に対し報償金を交付）
・ごみ減量・再資源化啓発事業（市民や事業者に対しごみの発生抑制や再資源化を啓発）
・廃棄物減量等推進員事業（地域でごみの減量や再資源化、分別収集の指導・啓発等を行う人材を育成）
・資源リサイクルセンター事業（施設の管理運営及び市民工房や後援・イベントの実施）

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
再生資源集団回収量	t	6,130	5,594	5,183	再生資源集団回収実施団体が回収した総量
市民1人あたりの家庭系ごみ排出量（1日）	g	562	541	532	市等が収集運搬し、処理する市民１人当たりの家庭系ごみ排出量（１日）
ごみ抑制の啓発のための取組	回	168	229	294	食品ロス削減などのごみ削減啓発活動数（累計）
廃棄物減量等推進員年間のべ活動数	回	159	291	148	一般廃棄物の減量等に向け、廃棄物減量等推進員が実施した、のべ活動数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】再生資源集団回収量についての評価
令和６年度：5,183t（前年度比：411tの減）
新聞や雑誌の電子化等により、減少傾向にある。

【成果指標２】市民1人あたりの家庭系ごみ排出量（１日）についての評価
令和６年度：532g（前年度比：9gの減）
昨年度に比べ減少した。物価高騰による市民の消費行動への影響や、市の講座等によるごみの減量・再資源化の啓発活動の推進による意識の向上などによるものと推測される。

【成果指標３】ごみ抑制の啓発のための取組についての評価
令和６年度（単年度）：65回（前年度（61回）比：4回の増）
環境問題への関心の高まりを受け、庁内での啓発活動数が増加傾向にある。

【成果指標４】廃棄物減量等推進員年間のべ活動数についての評価
令和６年度：148回（前年度比：143回の減）
報告書の提出率と推進員１人あたりの活動回数が減少したことに伴い、活動回数が減少している。

【財務諸表に基づいた評価】

経常費用の主なものについては、物件費が50,748千円（26.3%）、減価償却費が47,119千円（24.4%）、負担金・補助金・交付金等が36,339千円（18.8%）となっている。負担金・補助金・交付金等が減額した主な理由は再生資源集団回収の回収量が減少したことによる報償費の減である。

物件費の内訳は、委託料が98.7%を占めており、大部分は資源リサイクルセンターの指定管理委託料50,004千円である。資源リサイクルセンターの施設老朽化率は85.5%となっており、令和５年度と比較し2.6ポイントの増となっている。

Ⅲ　課題と今後の取組

プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律が令和４年４月に施行され、プラスチック使用製品廃棄物の分別収集と再商品化に努めなければならない。これに伴い分別収集方法、再商品化方法、市民への啓発方法等を検討する必要がある。

食品ロス削減については、食品ロス削減推進計画に基づき、引き続き、市民向け講習会やフードドライブを積極的に開催するなど、食品ロス削減に関する情報提供や啓発を行う。

再生資源集団回収は、新聞・雑誌の発行部数減の影響等により減少しているが、ごみ減量、再資源化に寄与することから、引き続き集合住宅の建設等に合わせての団体数の増加等に取り組んでいく必要がある。

廃棄物減量等推進員の活動については、各地域での活動内容の周知方法や、活動報告書の提出方法の見直しなどに取組むことで、各推進員の活動の活発化を図っていく。

資源リサイクルセンターは、最新の知見を踏まえたごみの減量、再資源化及び再生利用の啓発、その他の環境問題に取り組むなど、継続して市民の循環型社会及び脱炭素社会についての理解と認識を深める啓発施設としての役割を果たしていく。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	306,271	259,152	△47,119
		土地	-	-	-
		建物・工作物	**306,271**	**259,152**	**△47,119**
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		0	0	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		538,800	538,800	-
		出資金	538,800	538,800	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			845,071	797,952	△47,119

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		3,619	4,473	854
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	3,619	4,473	854
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		32,656	36,997	4,341
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	32,656	36,997	4,341
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		36,274	41,470	5,196
純資産		808,796	756,482	△52,314
純資産の部合計		808,796	756,482	△52,314
負債及び純資産の部合計		845,071	797,952	△47,119

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	**467**	**551**	**229**	**△321**
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	13	13	△1
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	333	404	526	122
	経常収入　小計（a）	800	967	767	△200
経常費用	給与関係費	25,328	41,126	46,920	5,794
	物件費	55,433	51,942	50,748	△1,194
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	**42,962**	**39,211**	**36,339**	**△2,872**
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	47,119	47,119	47,119	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	2,131	3,619	4,473	854
	退職手当引当金繰入額	1,079	15,412	7,352	△8,061
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	174,051	198,428	192,950	△5,478
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△173,252	△197,461	△192,182	5,278
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△173,252	△197,461	△192,182	5,278
一般財源充当額		126,165	135,126	139,868	4,742
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△47,087	△62,335	△52,314	10,021

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	800	967	767	△200
行政サービス活動支出	126,964	136,093	140,636	4,542
行政サービス活動収支差額	△126,165	△135,126	△139,868	△4,742
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△126,165	△135,126	△139,868	△4,742
一般財源充当額	126,165	135,126	139,868	4,742
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】建物・工作物	資源リサイクルセンター　259,152千円（減価償却による47,119千円の減）
【PL】経常収入/使用料及び手数料	資源リサイクルセンター使用料　229千円（321千円の減）
【PL】負担金・補助金・交付金等	再生資源集団回収報償金　36,339千円（2,872千円の減）

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民1人	コスト	457 円	519 円	502 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	市民１人あたりのコストは502円。（令和7年3月31日現在の人口で算出）

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	57,197	524	6.02
会計年度任用等	1,548		
特別職非常勤	-		
合計	58,745		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	80.3	82.9	85.5	2.6
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	9.7	11.1	10.8	△ 0.3
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	0.3	0.3	0.1	△ 0.2
一般財源充当比率	99.4	99.3	99.5	0.2

令和6年度（2024年度）

管理事業名	ごみ処理事業				総合計画の体系		大綱 5 環境 政策 1 環境先進都市のまちづくり 施策 2 資源を大切にする社会システムの形成			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	4	衛生費	（項）	2	清掃費	（目）	2	塵芥処理費
部局名	環境部	予算執行所属		環境政策室・事業課・資源循環エネルギーセンター・破砕選別工場						

事業の目的と概要

【目的】廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）に基づき市民の生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としている。

【概要】大阪湾広域廃棄物埋立処分場の環境保全対策等を含む施設整備に対する出資に関すること、家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬に関すること、ごみ減量・再資源化を促進し分別排出の徹底を図ること、一般廃棄物のうち、燃焼ごみの焼却処理及び残灰、溶融処理物の処理に関すること、一般廃棄物のうち、燃焼ごみ以外を破砕選別し、燃焼ごみの減量と資源化率の向上を図ること、廃棄物処理施設整備費基金の積立

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
ごみ総排出量	t	104,615	102,558	102,126	市が破砕・選別や焼却処理するごみの排出量
リサイクル率	%	17.1	16.0	17.7	リサイクルした量がごみ全体に占める割合

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】ごみ総排出量についての評価
令和６年度：102,126t（前年比 0.42%の減）
・令和４年２月に策定した第３次一般廃棄物処理基本計画において、ごみ総排出量を令和10年度までに98,920tまで削減する目標を設定。
・人口及び世帯数は増加しているが、市民一人当たりのごみ排出量は低下しており、ごみ排出量は前年度に比べ横ばいとなっている。

【成果指標２】リサイクル率についての評価
令和６年度：17.7%（前年比　1.7ポイントの増）
・リサイクル率が増加した主な要因としては、資源循環エネルギーセンターの灰溶融炉の大規模整備が完了し、通常運転に伴い、溶融スラグ生成量が回復したことによるもの。

【財務情報に基づいた評価】
・経常費用のうち、物件費は3,886,661千円（前年比：243,749千円、6.7 %増）。
・経常収入のうち、使用料及び手数料は354,448千円（前年比：2,194千円の増、0.6%増）。
・事業課庁舎の施設老朽化比率は、97.8%となっていることから大規模改修が必要。

Ⅲ　課題と今後の取組

本事業は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の目的である「環境保全と公衆衛生の向上」を果たすため、市民生活に密着した欠くことのできない事業である。世帯数が増加しているため塵芥収集運搬委託料は増加しているが、継続的かつ安定した事業を実施していくため、コストの適切な管理に努める必要がある。
また、事業課庁舎は建設後50年が経過し老朽化が進んでいるため大規模改修を実施する予定である。事業の遂行に不可欠な車両の老朽化も進んでいるため、計画的に車両の更新を行うことも必要である。破砕選別工場については建設後32年が経過しており令和６年度から令和７年度にかけて建築・電気設備の改修工事を実施している。資源循環エネルギーセンターについても建設から約16年経過しており、令和７年度から、基幹的設備機能回復工事を開始する予定である。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	13,830,361	12,832,887	△997,475
		土地	3,004,591	3,004,591	-
		建物・工作物	10,811,535	9,650,434	△1,161,101
		リース資産	**2,504**	**61,360**	**58,856**
		建設仮勘定	**11,732**	**116,502**	**104,771**
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		2,668	1,239	△1,429
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		4,968,085	5,771,623	803,538
		出資金	400	400	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	**4,967,685**	**5,771,223**	**803,538**
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			18,801,114	18,605,749	△195,366

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		311,898	193,932	△117,966
	地方債	234,463	100,842	△133,621
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	76,437	81,910	5,473
	未払金	-	-	-
	リース債務	998	11,179	10,181
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		2,105,576	2,118,884	13,308
	地方債	1,420,805	1,374,663	△46,142
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	683,265	694,040	10,776
	リース債務	1,506	50,181	48,675
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		2,417,474	2,312,816	△104,658
純資産		16,383,640	16,292,932	△90,708
純資産の部合計		16,383,640	16,292,932	△90,708
負債及び純資産の部合計		18,801,114	18,605,749	△195,366

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	351,758	352,254	354,448	2,194
	国庫支出金（経常費用充当）	209,000	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	**830**	**13**	**1,609**	**1,596**
	寄附金	72,561	94,382	87,428	△6,954
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	267	2,262	13,538	11,275
	その他	486,817	573,296	523,460	△49,836
	経常収入　小計（a）	1,121,233	1,022,208	980,483	△41,725
経常費用	給与関係費	905,756	892,088	924,686	32,598
	物件費	3,549,192	3,642,912	3,886,661	243,749
	維持補修費	**687,206**	**779,727**	**1,138,218**	**358,492**
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	617	717	654	△64
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	1,066,988	1,065,183	1,168,167	102,984
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	75,031	76,437	81,910	5,473
	退職手当引当金繰入額	66,002	40,082	67,252	27,170
	支払利息	9,862	11,271	12,144	872
	その他	-	4,109	-	△4,109
	経常費用　小計（b）	6,360,655	6,512,526	7,279,692	767,167
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△5,239,422	△5,490,318	△6,299,209	△808,892
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	62,181	-	△62,181
	特別収入　小計（d）	-	62,181	-	△62,181
特別費用	固定資産除売却損	-	-	0	0
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	0	0
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	62,181	△0	△62,181
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△5,239,422	△5,428,137	△6,299,209	△871,073
一般財源充当額		5,291,084	5,505,873	6,208,502	702,629
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		51,662	77,736	△90,708	△168,444

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,121,233	1,022,208	948,764	△73,444
行政サービス活動支出	5,279,763	5,436,977	6,095,276	658,299
行政サービス活動収支差額	△4,158,530	△4,414,770	△5,146,512	△731,743
投資活動収入	-	62,181	10,000	△52,181
投資活動支出	1,453,515	1,189,132	886,590	△302,542
投資活動収支差額	△1,453,515	△1,126,951	△876,590	250,361
財務活動収入	542,700	285,800	54,700	△231,100
財務活動支出	221,739	249,952	240,100	△9,852
財務活動収支差額	320,961	35,848	△185,400	△221,248
収支差額　合計	△5,291,084	△5,505,873	△6,208,502	△702,629
一般財源充当額	5,291,084	5,505,873	6,208,502	702,629
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】リース資産	ごみ収集車等7台の新規契約による58,856千円の増
【BS】建設仮勘定	破砕選別工場等改修工事による104,771千円の増
【BS】基金	廃棄物処理施設整備基金　5,771,223千円（803,538千円の増）
【PL】財産収入	ごみ収集車売却　1,067千円 工場スクラップ売却　542千円
【PL】維持補修費	資源循環エネルギーセンター管理事業修繕料1,095,589千円(355,414千円の増)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
ごみ１ｔ	コスト	60,801 円	63,501 円	71,281 円
	実績	104,615 ｔ	102,558 ｔ	102,126 ｔ
市民１人	コスト	16,684 円	17,034 円	18,943 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
分析内容	ごみ１ｔあたりのコストは71,281円で、主に資源循環エネルギーセンター管理事業修繕料の増加によるものである。また、市民１人あたりのコストは18,943円で、令和７年３月31日現在の人口で算出している。			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	1,027,359	34,959	112.96
会計年度任用等	46,490		
特別職非常勤	-		
合計	1,073,849		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	63.9	63.0	67.0	4.0
施設維持補修費比率	2.5	2.7	3.9	1.2
経常費用対公共資産比率	23.4	22.3	24.9	2.6
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	5.5	5.4	4.9	△ 0.5
一般財源充当比率	76.1	80.1	86.0	5.9

令和6年度（2024年度）

管理事業名	し尿処理事業				総合計画の体系		大綱 5 環境 政策 1 環境先進都市のまちづくり 施策 2 資源を大切にする社会システムの形成			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	4	衛生費	（項）	2	清掃費	（目）	3	し尿処理費
部局名	環境部	予算執行所属		事業課						

事業の目的と概要

【目的】
・廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）及び浄化槽法に基づき、し尿及び浄化槽汚泥等を適切に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としている。
【概要】
・し尿収集運搬処理事業
（くみ取り家庭及び仮設トイレから排出されるし尿の収集運搬、浄化槽汚泥等の搬入及び許可、浄化槽保守点検業登録簿作成）
・事業課業務グループ庁舎施設管理事業　（事業課業務グループ庁舎の維持管理業務）
・公衆便所維持管理事業　（高浜神社内公衆便所の維持管理業務）

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
し尿収集延件数	件	5,853	4,970	3,635	年間し尿収集延件数
浄化槽汚泥等搬入延件数	件	420	412	416	年間浄化槽汚泥等搬入延件数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】　し尿収集延件数についての評価
・し尿収集は、地域ごとに収集日を定めた２週間に１回の定曜日収集とあわせて、工事現場等の仮設トイレの収集を行う。
　令和６年度のし尿収集延件数は、3,635件(前年比：1,335件減)
　内訳として、一般家庭1,213件減、仮設トイレ122件減

【成果指標２】　浄化槽汚泥等搬入延件数についての評価
・浄化槽清掃業許可業者から清掃届を受付け、汚泥等の搬入を行う。
　清掃回数は年度により変動があり、令和６年度の浄化槽汚泥等搬入延件数は、416件(前年比：４件増)

【財務情報に基づいた評価】
経常費用の構成割合は、給与関係費54,883千円の占める割合が高く、ほか物件費33,470千円、負担金・補助金・交付金等6,643千円、減価償却費5,436千円などとなっている。物件費の主な内訳として、委託料が27,510千円で多くを占め、主な内容はし尿収集運搬業務委託料が26,004千円、庁舎機械警備業務委託料などの施設管理委託料が1,277千円となっている。減価償却により建物資産が5,436千円減少し、25,517千円となっている。経常収入の内訳については、使用料及び手数料のし尿処理手数料が4,718千円、一般廃棄物処理業許可申請手数料0千円（隔年更新次回令和７年度）、浄化槽清掃業許可申請手数料0千円（隔年更新次回令和７年度）、許可書再交付手数料20千円、浄化槽保守点検業登録申請審査手数料69千円、登録証書換え申請審査手数料1千円となっている。分析指標の施設老朽化比率は95.1%で、事業課業務グループ庁舎の老朽化率は高い。

Ⅲ　課題と今後の取組

　本事業は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）及び浄化槽法に基づき、し尿及び浄化槽汚泥等を適正に処理し、「生活環境の保全及び公衆衛生の向上」を果たすため、市の責務として必要な事業である。公共下水道普及に伴い、し尿収集件数や収集量が減少していく中で、し尿収集運搬業務の全面委託やし尿処理施設の廃止など、トータルコストの削減や事業の効率化を図っている。今後も、し尿収集体制の確保や浄化槽汚泥等の受入れなど安定的で継続可能な事業運営が重要である。
　事業課業務グループ庁舎は平成15年度末で廃止となった旧化学処理場（し尿処理施設）を使用しており、建設後49年が経過していることから、建替えや大規模改修が必要である。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	165,098	159,663	△5,436
		土地	134,145	134,145	-
		建物・工作物	**30,953**	**25,517**	**△5,436**
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	50	50	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			165,148	159,713	△5,436

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		4,704	5,050	346
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	4,704	5,050	346
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		42,213	43,008	795
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	42,213	43,008	795
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		46,917	48,058	1,141
純資産		118,232	111,655	△6,577
純資産の部合計		118,232	111,655	△6,577
負債及び純資産の部合計		165,148	159,713	△5,436

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	**4,308**	**5,085**	**4,809**	**△276**
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	-	44	-	△44
	経常収入　小計（a）	4,308	5,129	4,809	△320
経常費用	給与関係費	43,901	53,577	54,883	1,306
	物件費	29,748	29,416	33,470	4,054
	維持補修費	11,448	297	1,312	1,015
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	**6,993**	**6,993**	**6,643**	**△350**
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	5,436	5,436	5,436	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	3,874	4,704	5,050	346
	退職手当引当金繰入額	9,040	9,447	4,295	△5,153
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	110,440	109,871	111,089	1,218
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△106,132	△104,742	△106,280	△1,538
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△106,132	△104,742	△106,280	△1,538
一般財源充当額		93,774	91,206	99,703	8,497
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△12,358	△13,536	△6,577	6,959

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,308	5,129	4,809	△320
行政サービス活動支出	98,082	96,335	104,512	8,177
行政サービス活動収支差額	△93,774	△91,206	△99,703	△8,497
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△93,774	△91,206	△99,703	△8,497
一般財源充当額	93,774	91,206	99,703	8,497
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】建物・工作物	事業課業務グループ庁舎の減価償却による5,436千円の減
【PL】使用料及び手数料	し尿処理手数料　4,718千円 許可書再交付手数料　20千円 浄化槽保守点検業登録申請審査手数料　69千円 登録証書換え申請審査手数料　1千円
【PL】負担金・補助金・交付金等	し尿処理負担金　6,643千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
し尿及び浄化槽汚泥等１㍑	コスト	59 円	58 円	62 円
	実績	1,882,290 ㍑	1,884,240 ㍑	1,794,270 ㍑
	コスト	円	円	円
	実績			
分析内容	し尿及び浄化槽汚泥等１㍑あたり62円のコストがかかっている。物件費（除却工事請負費）により増加している。			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	64,228	2,597	7.00
会計年度任用等	-		
特別職非常勤	-		
合計	64,228		

分析指標

（単位:%）

年度 / 分析指標	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	93.0	94.1	95.1	1.0
施設維持補修費比率	2.2	0.1	0.3	0.2
経常費用対公共資産比率	21.2	21.1	21.3	0.2
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	3.9	4.6	4.3	△ 0.3
一般財源充当比率	95.6	94.7	95.4	0.7

令和6年度（2024年度）

管理事業名	労働事業				総合計画の体系		大綱 7 都市魅力 政策 1 地域経済の活性化を図るまちづくり 施策 2 就労と働きやすい環境づくりへの支援			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	5	労働費	（項）	1	労働諸費	（目）	1	労働諸費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	地域経済振興室							

事業の目的と概要

【目的】

勤労者や事業主には労働環境の向上や課題解決を図るとともに、求職者に対しては就労支援を実施することで雇用の安定と確保を行う。

【概要】

・労働者に対する労働相談を実施するとともに、労働関係全般にわたる情報提供として、啓発やセミナーを行う。

・JOBナビすいたにおいて就労に向けての相談や職業紹介、面接会を行う。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
就労相談件数	人	3,285	3,690	3,839	JOBナビすいた及び地域就労支援センター利用者の就労相談件数
特定求職者雇用開発助成金申請件数	件	27	27	20	特定求職者雇用開発助成金の申請に必要な職業紹介証明書の発行件数
労働相談件数	件	91	91	94	弁護士及び社会保険労務士による労働相談の件数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】就労相談件数についての評価

・相談件数3,839件（前年度比：149件の増）

・相談体制の強化、並びに多様なセミナー及び面接会を実施したことにより増加した。

【成果指標２】特定求職者雇用開発助成金申請件数についての評価

・申請件数20件（前年度比：７件の減）

・有効求人倍率が0.04ポイント減少した影響により減少したと考える。（有効求人倍率：令和４年度1.31倍　令和５年度1.29倍　令和６年度1.25倍）

【成果指標３】労働相談件数についての評価

・相談件数94件（前年度比：３件増加）

・令和６年度についても、前年度と同様に対面相談に加えて、電話相談の対応も確保。

【財務諸表に基づいた評価】

・JOBナビすいた（相談コーナー）運営業務における相談体制の強化に伴う委託料の増額と３年に１回実施の労働事情調査の実施により、物件費が増加した。（22,385千円→26,787千円）

・事業の財源の大半は一般財源であるが、特定財源として総合相談事業交付金が実績に応じて交付されている。（5,762千円→6,478千円）

Ⅲ　課題と今後の取組

雇用情勢に大きな変動は無いが、就職困難者に対する支援内容の充実化や、関係機関との連携強化を検討していく必要がある。今後も、一人一人に寄り添ったきめ細やかな就労支援に取り組んでいく。

また、働き方改革関連法をはじめ、労働に関する知識や考え方などについても、中・長期的に事業者や労働者に浸透していくよう、引き続き効果的な啓発に取り組んでいく必要がある。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	151	151	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			151	151	-

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		1,403	1,326	△77
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	1,403	1,326	△77
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		12,238	13,696	1,458
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	12,238	13,696	1,458
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		13,641	15,022	1,381
純資産		△13,490	△14,870	△1,381
純資産の部合計		△13,490	△14,870	△1,381
負債及び純資産の部合計		151	151	-

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	**4,844**	**5,762**	**6,478**	**716**
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	59	154	105	△49
	経常収入　小計（a）	4,903	5,916	6,583	667
経常費用	給与関係費	39,914	32,175	38,362	6,187
	物件費	**18,446**	**22,385**	**26,787**	**4,402**
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	1,725	1,745	1,700	△44
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	2,002	1,403	1,326	△77
	退職手当引当金繰入額	2,157	△5,184	2,572	7,756
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	0	-	△0
	経常費用　小計（b）	64,244	52,523	70,747	18,224
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△59,341	△46,607	△64,164	△17,556
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△59,341	△46,607	△64,164	△17,556
一般財源充当額		58,577	53,021	62,783	9,762
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△764	6,414	△1,381	△7,795

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,903	5,916	6,583	667
行政サービス活動支出	63,480	58,937	69,366	10,429
行政サービス活動収支差額	△58,577	△53,021	△62,783	△9,762
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△58,577	△53,021	△62,783	△9,762
一般財源充当額	58,577	53,021	62,783	9,762
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】府支出金	総合相談事業交付金 大阪府の予算額に対して、各市町村の実績に応じて配分されるため、毎年交付金額が異なる。
【PL】物件費	JOBナビすいた（相談コーナー）運営業務において、相談体制の強化を行ったことに伴う委託料の増と、労働事情調査の実施による増。

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市内労働力人口1人	コスト	370 円	302 円	407 円
	実績	173,775 人	173,775 人	173,775 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	市内労働力人口：173,775人（満15歳以上の人口のうち、市内在住の就業可能者数） 【令和２年度国勢調査の数値より】

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	21,081	-	2.23
会計年度任用等	21,179		
特別職非常勤	-		
合計	42,260		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	6424405700.0	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	92.3	90.0	90.5	0.5

令和6年度（2024年度）

管理事業名	勤労者会館事業						総合計画の体系	大綱 7 都市魅力 政策 1 地域経済の活性化を図るまちづくり 施策 2 就労と働きやすい環境づくりへの支援			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	5	労働費	（項）	1	労働諸費	（目）	2	勤労者会館費	
部局名	都市魅力部	予算執行所属	地域経済振興室								

事業の目的と概要

【目的】

勤労者の福祉の増進と雇用の安定のために設置された施設である勤労者会館において、指定管理者による運営の元、施設の設置目的を効果的に達成するため、勤労者の文化教養の向上、健康の増進、余暇利用の充実にかかる必要な情報の提供及び知識・技能の習得を図るための各種講座を実施している。

【概要】

・指定管理による運営管理

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
勤労者による貸室利用割合	%	56.3	57.7	53.6	利用件数全体のうち、勤労者の貸室利用の割合
プール利用者数	人	30,617	33,014	34,922	プールの利用者数
市が主催または共催で実施する雇用・労働に関するイベントの数	件	9	7	7	勤労者会館で、市が主催または共催で実施する就職面接会や労働関係セミナーなどのイベント数
市が主催または共催で実施する雇用・労働に関するイベントの参加者数	人	111	57	75	勤労者会館で、市が主催または共催で実施する就職面接会や労働関係セミナーなどのイベントに参加した人数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】勤労者による貸室利用割合の評価　4.1ポイント減

・貸室総利用件数、勤労者利用件数共に増加。

・貸室総利用件数5,392件（前年度比：411件の増）

　貸室勤労者件数3,106件（前年度比：228件の増）

（1日あたりの勤労者の利用件数：令和4年度6.99件、令和5年度8.22件、令和6年度8.93件と増）

【成果指標２】プール利用者数についての評価

・プール利用者数34,922人（前年度比：1,908人の増）

（１日あたりの利用者数：令和4年度103.1人/日 、令和5年度107.5人／日、令和6年度113.4人/日）

【成果指標３・４】イベントの数及び参加者数についての評価

・イベントの数７件（前年度比：増減なし）

・イベントの参加者数75人（前年度比：18人の増）

【財務諸表に基づいた評価】

・施設利用者が増加したことに伴い、使用料が増加。

Ⅲ　課題と今後の取組

勤労者会館は、勤労者の福祉の増進と雇用の安定に資するために設置された施設であるため、勤労者の利用割合を向上させる必要がある。引き続き、指定管理者との連携を深め、利用ニーズに合った事業を実施していく。また、安定的な施設運営のためにも、計画的な維持補修により施設の長寿命化を図る必要がある。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	785,317	739,355	△45,962
		土地	53,936	53,936	-
		建物・工作物	731,381	685,419	△45,962
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		604	423	△181
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			785,922	739,778	△46,143

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		9,807	10,239	433
	地方債	9,202	9,229	28
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	605	1,010	405
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		166,156	160,710	△5,446
	地方債	160,724	151,494	△9,229
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	5,433	9,216	3,783
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		175,963	170,950	△5,013
純資産		609,959	568,828	△41,130
純資産の部合計		609,959	568,828	△41,130
負債及び純資産の部合計		785,922	739,778	△46,143

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	**14,705**	**16,188**	**18,267**	**2,079**
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	1,014	48	136	89
	経常収入　小計（a）	15,719	16,236	18,403	2,167
経常費用	**給与関係費**	**6,512**	**6,523**	**11,331**	**4,808**
	物件費	**113,509**	**101,280**	**102,854**	**1,574**
	維持補修費	-	7,079	-	△7,079
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	33	35	7	△28
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	46,143	46,143	46,143	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	581	605	1,010	405
	退職手当引当金繰入額	486	471	4,533	4,062
	支払利息	440	537	510	△28
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	167,706	162,674	166,388	3,714
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△151,986	△146,438	△147,985	△1,547
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△151,986	△146,438	△147,985	△1,547
一般財源充当額		106,728	109,254	106,855	△2,399
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△45,258	△37,184	△41,130	△3,946

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	14,753	16,236	18,403	2,167
行政サービス活動支出	121,481	116,316	116,056	△259
行政サービス活動収支差額	△106,728	△100,080	△97,653	2,426
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	**-**	**9,174**	**9,202**	**28**
財務活動収支差額	-	△9,174	△9,202	△28
収支差額　合計	△106,728	△109,254	△106,855	2,399
一般財源充当額	106,728	109,254	106,855	△2,399
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】使用料及び手数料	貸室、プールともに利用者が増加したことに伴う使用料の増
【PL】給与関係費	当該事業従事人数の増（令和５年度0.9人→令和６年度1.5人）
【PL】物件費	指定管理委託料及び建築物建築設備点検業務に係る費用の増
【CF】財務活動支出	勤労者会館大規模改修（令和３年度完成）に係る地方債の償還に伴う増

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設利用１人	コスト	1,872 円	1,631 円	1,534 円
	実績	89,569 人	99,723 人	108,475 人
開館１日	コスト	483,302 円	464,782 円	478,126 円
	実績	347 日	350 日	348 日
分析内容	利用者が8,752人増加したことにより、1人あたりのコストが97円下がり、1日あたりのコストは13,344円上がった。			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	16,874	-	1.50
会計年度任用等	-		
特別職非常勤	-		
合計	16,874		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	46.7	49.8	53.0	3.2
施設維持補修費比率	-	0.5	-	△ 0.5
経常費用対公共資産比率	11.5	11.2	11.4	0.2
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	8.8	10.0	11.0	1.0
一般財源充当比率	87.9	87.1	85.3	△ 1.8

令和6年度（2024年度）

管理事業名	農業委員会事業				総合計画の体系		大綱 －	－
							政策 －	－
							施策 －	－
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	6	農業費	（項）	1	農業費	（目） 1 農業委員会費
部局名	農業委員会事務局	予算執行所属	農業委員会事務局					

事業の目的と概要

農地保全と有効利用に向けた活動の促進、及び農業者への制度周知などを農業委員一人一人が適正に執行できるよう、農地法及びその他関係法令に基づいた事務処理を行う。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
農業委員活動	回	645	513	503	農地法に係る現地確認、相談、指導等の農業委員の活動記録カードの集計

Ⅱ　活動実績・成果

・令和６年度活動実績　503回
　令和５年度とほぼ同数であった。
　なお、令和５年度の減は、農業委員会定数（令和５年７月改選、22人から16人に変更）の減によるもの。
・日頃の農業委員の迅速な農地の現況調査や戸別訪問により、市内農地の実態を把握し、農地法等の法令事務の適正な執行と耕作指導等による農地の適正管理が維持できている。

Ⅲ　課題と今後の取組

事務局全職員が地域経済振興室の農業担当と兼務であり、必要最小限の人数で法制度に則った業務を実施している。
　農業委員会は農地法に基づく法定事務の執行及び農業者の公的代表機関であり、農業者間の利用調整と農地の有効利用促進や遊休農地の発生防止のために必要な組織であり、今後も事業を継続していく。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			-	-	-

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		1,613	1,551	△62
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	1,613	1,551	△62
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		14,431	13,891	△541
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	14,431	13,891	△541
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		16,044	15,442	△603
純資産		△16,044	△15,442	603
純資産の部合計		△16,044	△15,442	603
負債及び純資産の部合計		-	-	-

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	884	871	883	12
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	28	28	26	△2
	経常収入　小計（a）	912	899	909	10
経常費用	**給与関係費**	**33,344**	**28,542**	**27,323**	**△1,219**
	物件費	479	535	588	53
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	272	272	272	-
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	1,550	1,613	1,551	△62
	退職手当引当金繰入額	3,713	1,199	589	△609
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	39,358	32,161	30,324	△1,837
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△38,445	△31,262	△29,415	1,847
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△38,445	△31,262	△29,415	1,847
一般財源充当額		35,522	30,744	30,018	△726
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△2,923	△518	603	1,120

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	912	899	909	10
行政サービス活動支出	36,434	31,643	30,927	△716
行政サービス活動収支差額	△35,522	△30,744	△30,018	726
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△35,522	△30,744	△30,018	726
一般財源充当額	35,522	30,744	30,018	△726
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】経常費用/給与関係費	農業委員報酬の減（△708千円）。令和５年７月からの委員定数の減によるもの。

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民１人	コスト	103 円	84 円	79 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
市内農地所有１世帯	コスト	90,065 円	74,619 円	71,183 円
	実績	437 世帯	431 世帯	426 世帯

分析内容	
	委員定数減による委員報酬の減により、前年度よりコストが減少したもの。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	19,573	439	2.26
会計年度任用等	399		
特別職非常勤	9,492		
合計	29,464		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	97.5	97.2	97.1	△ 0.1

令和6年度（2024年度）

管理事業名	農業振興事業				総合計画の体系		大綱 7 都市魅力 政策 1 地域経済の活性化を図るまちづくり 施策 1 産業振興と創業支援			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	6	農業費	（項）	1	農業費	（目）	2	農業総務費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	地域経済振興室							

事業の目的と概要

【目的】農業の振興を目的とする。
【内容】・市民が花とみどりにふれあえる場を提供することを目的とし、農家に草花の栽培を奨励するため、栽培を行う農家に花の種子を配付し開花状況に応じて助成金を交付する。
・農地の有効活用のために市民農園を開設する農家に対して、補助金を交付するとともに農園利用者への栽培講習会を開催する。
・市民の農業・農地に対する理解を深めるため、水稲やさつまいも等の農作物の作付から収穫までを体験する事業を実施する。
・吹田市産農産物の地元での消費の推進を図るため、産業フェアや朝市等のイベントで、特産品の「吹田くわい」や「新たまねぎ」をはじめ、地場野菜等の販売を行う。また、特産品の栽培奨励のための補助金を交付する。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
景観形成作物の作付面積	㎡	59,059	53,107	48,381	吹田市内農地の景観形成作物の作付面積 ※令和６年度行政評価から変更
農作業体験事業の参加者	人	267	295	325	農作業体験「ふれ愛農園」の延べ参加者数 ※令和５年度行政評価から変更
市民農園数	園	18	19	18	吹田市内の市民農園数
生産緑地面積	ha	42.07	40.35	39.66	生産緑地の面積

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】景観形成作物の作付面積についての評価
・景観形成作物の栽培については、農業者の高齢化や農地の減少が進んでいるものの、継続的に取り組んでいる農家も多く、開花時期に開催する「花の観賞会」には多くの市民が集い、人気を博している。
※令和６年度行政評価から指標「景観形成作物の開花面積」を「景観形成作物の作付面積」に変更

【成果指標２】農作業体験事業の参加者数についての評価
・登録者数：20組(78人)、実施回数：７回、参加率：59.5%
・令和６年度は実施回数を６回から７回に増加したため、参加者数が増加した。
※令和５年度行政評価から指標の定義「参加者数」を「延べ参加者数」に変更

【成果指標３】市民農園数についての評価
・市民農園数は、農地の転用により令和６年度に１農園減少した。

【成果指標４】生産緑地面積についての評価
・生産緑地においても農地転用の件数は多く、年々減少傾向にある。

Ⅲ　課題と今後の取組

本市は全域市街化区域であり、都市部に農地が点在していることから住宅地と隣接しているため、農薬散布や農業用水の確保などが困難で農業経営には厳しい環境となっている。
しかし、農作業体験や安心・安全な農産物を身近で求める市民ニーズに合致した地産地消の推進、また農地保全に係る市民農園や花とみどりふれあい農園関係など、都市部の農地の多面的機能を活用する農業振興事業は必要な事業と考える。

益々の都市化の進展により、今後も農地の減少が予想されるが、引続き市民の農業・農地に対する理解の醸成に努め、農業振興関連施策を継続していく。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	258,726	258,726	-
		土地	258,726	258,726	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			258,726	258,726	-

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		1,604	1,540	△64
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	1,604	1,540	△64
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		14,346	13,860	△486
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	14,346	13,860	△486
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		15,950	15,400	△550
純資産		242,776	243,326	550
純資産の部合計		242,776	243,326	550
負債及び純資産の部合計		258,726	258,726	-

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	**399**	**354**	**315**	**△39**
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	118	142	149	7
	経常収入　小計（a）	517	496	464	△32
経常費用	給与関係費	23,889	24,437	24,572	135
	物件費	**1,397**	**4,013**	**1,460**	**△2,553**
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	**3,194**	**2,572**	**2,434**	**△137**
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	1,550	1,604	1,540	△64
	退職手当引当金繰入額	3,713	1,109	642	△467
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	33,742	33,736	30,649	△3,087
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△33,225	△33,240	△30,185	3,055
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	**-**	**-**	**1,738**	**1,738**
	特別収入　小計（d）	-	-	1,738	1,738
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	**-**	**1,738**	**-**	**△1,738**
	特別費用　小計（e）	-	1,738	-	△1,738
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	△1,738	1,738	3,476
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△33,225	△34,978	△28,447	6,531
一般財源充当額		30,302	34,554	28,997	△5,557
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△2,923	△424	550	974

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	517	496	2,202	1,706
行政サービス活動支出	30,819	35,050	31,199	△3,851
行政サービス活動収支差額	△30,302	△34,554	△28,997	5,557
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△30,302	△34,554	△28,997	5,557
一般財源充当額	30,302	34,554	28,997	△5,557
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】府支出金（経常費用充当）	経営所得安定対策等推進事業費補助金　263千円（△28千円）
【PL】物件費	主な減額理由は、令和５年度に千里北公園農小屋解体撤去工事を実施し、当該年度のみに発生した工事費（2,560千円）によるもの
【PL】負担金・補助金・交付金等	市民農園関係事業に係る補助金　1,075千円（△10千円）　花とみどりふれあい農園推進事業助成金　421千円（△25千円）　地産地消推進事業補助金356千円（△4千円）
【PL】特別収入・費用/その他	令和５年５月に発生した農地災害に関する復旧工事を令和５年度に実施し、それに伴う補助金等の収入が令和６年度にあったもの。

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民１人	コスト	89 円	88 円	80 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	市民１人当たり、80円のコストがかかっている。（各年3月31日現在の吹田市の人口で算出）前年比、8円減。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	20,534	1,389	2.26
会計年度任用等	6,220		
特別職非常勤	-		
合計	26,754		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	98.3	98.6	92.9	△ 5.7

令和6年度（2024年度）

管理事業名	農地事業				総合計画の体系		大綱 7 都市魅力 政策 1 地域経済の活性化を図るまちづくり 施策 1 産業振興と創業支援			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	6	農業費	（項）	1	農業費	（目）	4	農地費
部局名	下水道部	予算執行所属		管路保全室						

事業の目的と概要

・農業用水路管理事業

農業用水の安定確保、防災効果の早期実現を図るため、農業用水路、ため池の適切な管理及び改修等を推進する府内協議会等への協力金を負担するとともに、農業用水路の維持管理に必要な原材料を購入する。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義

Ⅱ　活動実績・成果

経常費用の主なものについては、給与関係費2,241千円（81.4%）、負担金・補助金・交付金等114千円（4.1%）、賞与引当金繰入額216千円（7.9%）ほかとなっている。農業用水路、ため池の適切な管理及び機能維持に寄与した。 人にかかるコストの内訳の給与関係費等の欄は、給与関係費、賞与引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額の合計である。	

Ⅲ　課題と今後の取組

農業用水路、ため池の適切な管理とともに、その機能維持を間接的にサポートする事業であり、事業成果の指標を具体的に示すことが困難であるため、今後も府内協議会等と情報を共有し、事業内容を確認する必要があると考えられる。	

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			-	-	-

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		202	216	15
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	202	216	15
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		1,811	1,843	32
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	1,811	1,843	32
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		2,012	2,060	47
純資産		△2,012	△2,060	△47
純資産の部合計		△2,012	△2,060	△47
負債及び純資産の部合計		-	-	-

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常収入　小計（a）	-	-	-	-
経常費用	**給与関係費**	**2,143**	**2,174**	**2,241**	**67**
	物件費	-	-	-	-
	維持補修費	200	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	**100**	**100**	**114**	**14**
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	194	202	216	15
	退職手当引当金繰入額	162	157	182	25
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	2,798	2,633	2,753	120
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△2,798	△2,633	△2,753	△120
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△2,798	△2,633	△2,753	△120
一般財源充当額		2,771	2,561	2,706	145
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△27	△72	△47	24

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	2,771	2,561	2,706	145
行政サービス活動収支差額	△2,771	△2,561	△2,706	△145
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△2,771	△2,561	△2,706	△145
一般財源充当額	2,771	2,561	2,706	145
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】給与関係費	職員人件費　2,241千円
【PL】負担金・補助金・交付金等	大阪府土地改良事業団体連合会賦課金　94千円 大阪府ため池総合整備推進協議会会費　20千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	コスト	円	円	円
	実績			
	コスト	円	円	円
	実績			
分析内容				

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	2,640	-	0.30
会計年度任用等	-		
特別職非常勤	-		
合計	2,640		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	100.0	100.0	100.0	0.0

令和6年度（2024年度）

管理事業名	商工振興事業				総合計画の体系		大綱 7 都市魅力 政策 1 地域経済の活性化を図るまちづくり 施策 1 産業振興と創業支援			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	7	商工費	（項）	1	商工費	（目）	2	商工振興費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	地域経済振興室							

事業の目的と概要

地域経済の循環及び活性化を目的として、地域経済の実情を踏まえ、その特性を生かした産業の振興を図り、活力あふれにぎわいのあるまちづくりを推進するための事業を実施する。
・市内事業者に対する、融資の相談やあっせん、訪問による情報収集、各種補助金の交付、経営相談、情報発信等（商工振興事業）
・事業を開始する個人等に対する事業所賃貸料の一部補助や、飲食業の開業に向けた試験的な店舗運営の場の提供等（起業支援事業）
・市内商業団体等に対する補助金の交付等（商店街等支援事業）
・ふるさと納税ポータルサイトを経由して、本市に寄附をした他市区町村居住の方に、返礼品等を提供（ふるさと寄附金事業）

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
市内商業団体等に対する補助金交付件数	件	18	26	35	商工業団体の事業活動の促進や活性化を目的とした各補助金の合計交付件数
市内事業者に対する補助金交付件数	件	2,205	82	63	中小企業活性化支援及び企業誘致推進を目的とした各補助金等の合計交付件数
創業支援等事業による創業者数	人	147	137	215	創業支援等事業計画に基づく創業者数（実人数）
ふるさと納税返礼品の提供事業者数	者	40	47	52	ふるさと納税返礼品の提供事業者の数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】市内商業団体等に対する補助金交付件数についての評価
・交付件数35件（前年度比：９件の増）
・大阪・関西万博の機運醸成を図る事業や新たなイベントの開催により、前年度に比べて交付件数が増加。

【成果指標２】市内事業者に対する補助金交付件数についての評価
・交付件数63件（前年度比：19件の減）
・件数の減は、主に中小企業等チャレンジ補助金（交付件数40件）が終了したことによるもの。

【成果指標３】創業支援等事業による創業者数についての評価
・創業者数：215人
・吹田商工会議所、日本政策金融公庫及び吹田市の三者で構築する「すいた創業支援ネットワーク」の連携により、創業者に対するワンストップ相談や事業所賃借料の補助等による支援を行ったことで、市内創業者数は令和５年度と比較して1.5倍に増加。

【成果指標４】ふるさと納税返礼品の提供事業者数についての評価
・ふるさと納税返礼品の提供事業者数52者（前年度比：５件の増）
・市内事業者への定期的な情報発信や企業との交流機会を活用することによる、返礼品提供事業者数の増。

【財務情報に基づいた評価】
・臨時の経済対策として実施した中小企業等チャレンジ補助金が終了したことに伴い、負担金・補助金・交付金等が減少。
・令和６年12月から返礼品情報を掲載するふるさと納税ポータルサイトを４サイトから５サイトに増やし、本市の魅力を発信する機会を増やしたものの、主力返礼品であるビールの寄附件数が伸び悩んだことから、前年度に比べて寄附金が減少。

Ⅲ　課題と今後の取組

・市内商業団体等に対する補助金については、制度をさらに活用できるよう、ホームページにおいて支援事業を周知するとともに、プッシュ型による情報提供を行う必要がある。既存の補助制度については、市内商業団体等の意向も踏まえつつ、一定の整理が必要と考える。
・市内中小企業者の活性化や企業誘致推進を目的とした補助金の交付等を実施しながら、引き続き地域経済の活性化を図る。各種の補助制度については、今後、一定の見直しが必要と考える。

・創業支援等事業計画に基づき、吹田商工会議所及び日本政策金融公庫との連携による創業支援や創業後のフォローアップを行いながら、引き続き創業者の育成や定着を図る。
・ふるさと納税返礼品の提供事業者数については、本市の魅力発信及び地域経済の振興に資するよう、その増加に向け、目標訪問件数等を設定の上、市内事業者への企業訪問の際に制度周知を行うと共に、様々な企業との交流機会を活用することにより新規開拓につなげることを目指す。また、返礼品の多様化は更なる魅力発信につながることから、総務省の指定基準の変更等に都度対応しながら、新たな返礼品の選定及び既存返礼品の精査が必要と考える。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		**2,000**	**-**	**△2,000**
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		△2,000	-	2,000
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	243,875	243,875	-
		土地	243,875	243,875	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		537,550	537,708	158
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	537,550	537,708	158
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			781,424	781,582	158

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		8,721	9,371	651
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	8,721	9,371	651
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		78,063	79,017	954
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	78,063	79,017	954
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		86,783	88,388	1,605
純資産		694,641	693,194	△1,447
純資産の部合計		694,641	693,194	△1,447
負債及び純資産の部合計		781,424	781,582	158

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	52	52	52	-
	財産収入	5,476	5,476	5,760	284
	寄附金	**48,523**	**57,533**	**47,397**	**△10,136**
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	5	5	158	152
	その他	166	2,179	197	△1,982
	経常収入　小計（a）	54,222	65,245	53,564	△11,682
経常費用	給与関係費	121,688	110,756	116,002	5,245
	物件費	**1,672,781**	**721,604**	**641,868**	**△79,736**
	維持補修費	-	-	5	5
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	**597,245**	**125,666**	**69,306**	**△56,360**
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	2,000	-	△2,000
	賞与引当金繰入額	9,000	8,721	9,371	651
	退職手当引当金繰入額	6,916	△1,871	7,384	9,254
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	2,407,629	966,877	843,937	△122,940
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△2,353,407	△901,632	△790,373	111,259
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△2,353,407	△901,632	△790,373	111,259
一般財源充当額		2,353,046	907,812	788,926	△118,886
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△361	6,180	△1,447	△7,627

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	54,222	63,245	53,564	△9,682
行政サービス活動支出	2,407,263	971,052	842,332	△128,720
行政サービス活動収支差額	△2,353,040	△907,807	△788,768	119,038
投資活動収入	**300,000**	**300,000**	**300,000**	**-**
投資活動支出	**300,005**	**300,005**	**300,158**	**152**
投資活動収支差額	△5	△5	△158	△152
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△2,353,046	△907,812	△788,926	118,886
一般財源充当額	2,353,046	907,812	788,926	△118,886
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】未収金	債権管理条例第9条第4号に基づき、債権を放棄
【PL】寄附金	当該事業に配賦されたふるさと寄附金収入の減
【PL】物件費	ふるさと寄附金事業に係る委託料及び役務費の減（△82,512千円）
【PL】負担金・補助金・交付金等	令和5年度に経済対策として実施した中小企業等チャレンジ補助金が皆減（△59,842千円）
【CF】投資活動収入・支出	小企業者事業資金融資預託金300,000千円を取扱金融機関に預託し、年度末に回収（毎年）

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業所１か所	コスト	205,728 円	82,618 円	72,113 円
	実績	11,703 か所	11,703 か所	11,703 か所
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	指標となる数値は、令和３年度経済センサス活動調査の市内事業所数に基づき設定した。臨時の経済対策として実施した事業の終了に伴い、１事業所当たりのコストは縮減している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	115,788	3,107	12.86
会計年度任用等	16,952		
特別職非常勤	17		
合計	132,757		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	100.0	-	△ 100.0
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	86.9	71.4	69.1	△ 2.3